

第5編 高度成長期

(昭和40年～48年)

〈高度成長期前半の社会状況とわが社〉

昭和39年春以降（オリンピック景気後）、公定歩合の引き上げその他一連の金融引き締め措置が実施され、その後の約2年間がいわゆる40年不況の時期であった。40年不況は、民間企業の体質改善に大いに役立ち、体質強化を果たした産業界はこれを乗り越え、45年なかばに至る5年間は、息の長い好況裡に推移したのである。

当時の経済成長は、41年から45年までを一区切りとしてみると、その年間平均成長率は12.4%であった。そして、ついに43年にはG N P（国民総生産）も、西ドイツを抜き、アメリカに次いで資本主義世界第2位の位置を獲得するところとなった。世上いうところの“イザナギ”景気である。

しかし、“イザナギ”景気は一方で、“昭和元祿”をも出現させ、若者たちのあいだには、エレキギターがブームとなり、サイケデリックな色彩が街にはらんした。東京・原宿には、“原宿族”が誕生し、ボウリング場が続出した。都心に集まる車の混雑はその極に達し、銀座から都電が姿を消すことになったのは、明治百年記念式典のあった43年である。

さらに、国際競争力の強化で、国際収支の黒字基調が強まったため、日本産業や「円」の実力が海外にまで認識されるに至った。だが一方では、国際基軸通貨であるドル・ポンドの劣勢が続き、国際通貨調整の問題が日とともに深刻化していた。

この結果、海外のわが国に対する円切上げの圧力が強まり、「大国」日本の試練期を迎えるに至ったのである。

このように一般経済界は、激しい変動下にあったが、わが社をとりまく道路業界の状況は、建設行政の最重点策として相変らず遅れている社会資本の充実を目指し、その代表格である道路整備を「国づくり」の主体とし、国際的事業であったオリンピックとを二本の柱として飛躍的に発展を遂げたのである。

特に、昭和42年度を初年度とする第5次道路整備五箇年計画の決定に伴い、自動車時代に即応した道路網づくりが促進され、わが社は東名高速道路、中央高速道路の受注・完成により、創立40周年を迎えた記念すべき43年度には画期的な業績を挙げ、普通配当20%に記念配当5%

を加え年25%配当をし、このうち20%相当を株式配当として積年にわたる株主各位のご好意に報いることができたのである。

ちなみに、この間の業績を数字でみてみると、

40年度	完成	8,167	百万円		
	利益	279	〃		
41年度	完成	9,003	〃	(対前期比	10%増)
	利益	306	〃	(〃	〃)
42年度	完成	10,133	〃	(〃	13%増)
	利益	359	〃	(〃	17%増)
43年度	完成	14,553	〃	(〃	44%増)
	利益	671	〃	(〃	87%増)
44年度	完成	16,593	〃	(〃	14%増)
	利益	821	〃	(〃	22%増)

となり、43年度が高度成長期前半における、大きなエポックを画した年であったことを裏付けている。

〈本社社屋の落成〉

本社事務所は、創立当時の三菱5号館から、昭和9年丸ビル6階、戦後の21年清水建設(株)7階、22年丸喜ビル2階、26年再度清水建設(株)7階、28年清水建設(株)別館2階と転々とした後、30年に現在の新橋へ移転した。

現在地は、羽田空港から都心へつながる高速道路が、昭和通りを渡って銀座へ入ろうとするすぐ脇、銀座の目抜き通りと昭和通りと高速道路に囲まれた一画で、どちらを向いても流れるような車の道路であり、まさに道路会社にうってつけの地の利をえた場所といえる。

旧社屋は終戦直後に建てられた木造モルタル2階建て、延100坪(330㎡)あまりの建物で、昭和30年2月に清水建設(株)から2,000万円で買受けたものであった。35年頃から事業量が増大するにしがたい手狭になるとともに、老朽化が激しく、新時代の波に乗った会社にしてはあまりにもお粗末すぎると来社される方々にいわれるようになっていた。

たまたま37年から始まった地下鉄工事による地盤沈下の影響で、建物は日に日に傾き、壁には各所にひびがでるという危険な状態になった。そこで38年2月の取締役会で、隣接用地を取得し建築用地を広く確保することを前提として、新社屋の建築を決定したのである。

38年6月、建築中の本社仮事務所として、渋谷の道玄坂上にある元渋谷税務署の建物に引越

新築落成した本社社屋（昭和40年）



地下鉄工事でいたみ出した旧本社社屋



し、業務を開始した。

一方、本社隣接の土地の取得については、東京都所有の水道栓用地と東京ガス(株)所有の整圧器用地の買収交渉をはじめ、交換用代替用地41.8坪(137.9㎡)を取得する交渉に木暮寛取締役と京谷直治不動産課長が連日のように奔走した。代替予定地には、占拠経歴10数年の家屋が建っており、その立退き交渉も重ねていた。その結果、家屋買収費 1,430万円、営業および立退き補償金 500 万円を支払うことで解決することができた。

足かけ2年後、40年3月18日に現社屋「日道ビル」が完成した。新社屋は清水建設(株)の設計・施工によるもので、鉄骨・鉄筋コンクリート造、地下1階、地上10階、塔屋2階、床面積



旧社屋の経理課（昭和30年頃）



本社新築中の渋谷仮事務所

2,907㎡の近代ビルである。このビル工事の特徴として注目されるのは、新しい人工軽量骨材セイライトを使用したことであり、3階までは普通コンクリートを打ち、4階以上の高層部に軽量コンクリートを打設したもので、とくに10階にはこのセイライトを初めて使用している。

本社社屋の礎石

昭和40年3月18日竣工式をあげた本社社屋の礎石は、建物の中央より少し北側、玄関の右側にある。“定礎1965”ときざまれており、文字は清水会長の筆である。

礎石は牧丘石（ねずみがかった橙色の御影石）で石の下に鉛の箱がおさめてあり、その中にはつぎの品々が封入されている。

40年1月1日現在の社員名簿、第59期決算書、40年1月号の社報、39年の東京オリンピック大会の記念硬貨、記念切手と開会式入場券、3月1日の新聞それにつぎのような定礎の辞をきざんだ銅板。

“日本道路株式会社 日道ビルを東京都港区新橋1丁目5番地に新築するに当り 揺ぎない礎石とともに本社の弥栄を冀求して 茲に永世不変の柱礎を鎮定する。”

昭和40年3月18日

取締役社長 清水忠雄



本社社屋の定礎に収納された品々

また各階縁にとりつけてあるアルミ・スパンドレルの化学的な明るさと、外装全面黒ずんだタイル張りの渋さとが実に調和して、またとない新鮮味をだし、近代建築技術の水準を改めて認識させている。

3月18日には、盛大な竣工式と披露パーティが行われ、22日から業務を開始した。ここにわが社も創業以来の種々の困難を乗り越えその基礎を確立し、高度成長への力強い第一歩を踏み出したのであった。

〈社是・社訓の制定〉

かねてから会社の大計実現のため、精神的よりどころとなるべき社是・社訓の必要性がいわれていたが、40年1月に社内からの応募作品により決定されることになった。選考の基準として、社是は経営理念の端的な表現、社訓は社是を実践にうつすための行動の規範を示したものである。3社是、5社訓。個人的、会社的、対社会的な3つを概念とし、さらにその表現は平凡なこと、いつの時代にも通用すること、前向きの概念であること、素直で誰にでもわかる表現であること、上からの押しつけでなく会社一丸となつての決意である等とされた。

その結果、応募作品は43点にもおよび、前記基準に加えて語句の長さ、語呂等を考慮し、慎重に検討の結果、次のとおり承認のうえ制定された。

社 是

創意研鑽 協調親和 信用高揚

社 訓

1. 創意を活かし、技術の向上と業務の改善に努めよう。
1. 責任を自覚し、緻密な計画と果敢な実行に徹しよう。
1. 誠意を尽くし、相互の協調と秩序の確立に努めよう。
1. 心身を健全にし、明朗な職場と幸福な家庭を築こう。
1. 社業に専念し、会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう。



本社会議室の社是の額

〈関連会社の設立と業務委託〉

40年に土木工事を発足させ1年半経過したが、日本道路の看板では指名を受ける回数が少ないばかりでなく、道路以外の土木関係工事に指名参加することが難しいので、新会社を設立して指名の間口を広げることとした。このような状況を背景に、42年1月に「日道建設株式会社」が発足した。資本金は1,500万円、本社を日道ビル内に置き、従来土木工事が担当していた関東地区を中心として工事を入手していくことにした。

さらに42年4月には、日本道路瀝材(株)にアスファルト乳剤製造部門の東京・仙台工場の業務を委託する等、業務量の拡大と共に、積極的な経営戦略を打ち出し、会社発展の礎とした。

〈工事受注額100億突破〉

当社の受注を顧みると、終戦直後の21年度が1,600万円であり、建設ブームを招来し好況を現出した31年度においても8億3,000万円であった。それが42年度において東名・中央道等大型高速道路工事の受注もあり、他の得意先関係についても、当初予想を大幅に上回る成績をあげ、43年1月現在で120億を突破することができた。このわずか10年ばかりの間にまことに飛躍的な成長を遂げたわけで、政府の公共投資への積極的な施策に助けられたとはいえ、偏えに会社のために精進を重ねた従業員の努力の賜であり、記念すべきことであった。この時に会社は、従業員の苦勞に報いるため、記念品と酒肴料を贈り、喜びを分かち合った。



工事受注額100億突破記念の七宝焼の額

〈大型高速道路の受注〉

42年には、会社へ飛躍的發展をもたらした、中央高速道、東名高速道の大型工事を相次いで受注した。わが社が受注した中央高速道は、略称「西桂試験舗装工事」請負金1億4,450万円



東名高速道路の開通式風景

で工区は山梨県南都留郡西桂町字小沼から同町字倉見までの延長約3.3キロメートルで、特に中央道の中でも山間部にあたる区間であった。ここで路面の凍結とスベリ抵抗、高冷地におけるアスファルト・コンクリートの状態、さらに、このような地域における舗装工事の施工工程の検討等多くの研究課題を担って工事が進められた。

一方、東名高速道の受注は略称「静岡・薩埵舗装工事」請負金12億 4,242万円で工区は静岡市大字中島から庵原郡由比町西倉字駒ヶ沢までの延長約16キロメートルであった。東名高速道路は名神高速道路の経験をフルに活用し、経験から得た設計施工の改善やさらに進歩的な技術が使われた。

その主な点は、次のとおりである。

1. 路肩が0.5メートル広くなり、3.25メートルになった。それは大型車が故障などで停車した場合、本線上の走行車線に影響のないようにと改良された。
2. 平面曲線半径、縦断曲線半径などに絶対最小値のほか標準最小値を加えたこと。



東名高速道路浜松～袋井間舗装工事（昭和42年）



東名高速工事用砕石プラント
全景

3. 建築限界を国際道路条約の自動車高さの3.80メートルに決めたこと。
4. インターチェンジにおけるランプの設計速度を毎時40キロに改め、一番事故の起り易い本線とランプの分岐点について、とくに平面曲線を大きくする規定を設けたこと。実際の線形設計の上では、単調な直線コースを極力さけてクロソイド曲線と呼ばれる流麗な曲線を主要線形要素にした。例えば、名神では直線区間が全線の約42%あるのに対して、東名高速道ではわずか5%しか使われていない。また平面曲線と縦断線形との立体的な組み合わせによって、自然の地形をたくみに調和させた道路そのものが一つの美観となるよう細心の考慮が払われた。

いずれにしても、この後の東名第2次浜松・袋井間舗装工事の受注と相まって、大型高速道



東名高速工事にたずさわった
職員一同

路工事の受注は高度成長期の幕あけ役を果たしたのである。

〈創立40周年〉

昭和44年3月に三菱5号館の一室でうぶ声をあげたわが社も、種々の困難を全社一丸となって乗り切り、44年3月には無事に創立40周年を迎えることができた。これを記念して、3月8日東京会館に多くの来賓を招き、盛大な祝賀パーティーが挙行された。

当日は快晴に恵まれ、土曜日の正午からという好条件も加わって出席者の出足は好調であり、約400名の多きを数え、出席者の中には、野田卯一、西村英一、桜内義雄、稲葉修代議員、建設省から尾之内次官、古賀技監、養輪道路局長など、また富樫日本道路公団総裁、林首都高速道路公団理事長、山田東京都建設局長等々、わが国の建設行政を司る方々のご出席を得、まさ



創立40周年記念パーティー

道友会

当社では、年を追う毎に60歳の定年退職を迎える方が増え、その方達の中でわが社の家族的な雰囲気を忘れがたく、退職後も在職社員や会社とのつながりを持ちたいと願われる意向があった。創立40周年を機会に、わが社に勤務し円満退職された満60歳以上の方々が、永く当社を愛しその隆昌と発展を念願して、清水社長（現会長）を中心とし、OBの親睦をはかる会合を持ちたいということで、昭和44年3月8日、道友会が誕生した。



発足当時の道友会会員ほか

第1回の会合は、当社の40周年記念パーティーが行われた東京会館を利用して開催され、役員および出入りの業者の方々と久しぶりの懐旧談に花を咲かせるなど、極めてなごやかな雰囲気のうちに終了した。

その後は、奇数月の10日、本社で例会が行われ、発会当初からの幹事である福家（元人事部長）、渡辺（元庶務部長）両氏をはじめとして、常に10名以上の人々が集まって、会長、社長、副社長をかこんで歓談するとともに、日本道路の今後のますますの発展を願って今日にいたっている。

に壮観の趣だった。

また、当日は同席を利用してわが社を定年等で退職された諸先輩の集いである「道友会」の発足もあり、懐旧談に花を咲かせるなど、終始なごやかな雰囲気の中で行われた。

〈高度成長期後半の社会状況とわが社〉

昭和46年8月15日（日本時間8月16日）、アメリカのニクソン大統領は、テレビ、ラジオ放送を通じて、1. 金交換の一時停止、2. 10%の輸入課徴金の実施、3. 90日間の賃金・物価凍結などを支柱とするきびしいドル防衛対策を発表した。これがいわゆる「ドル・ショック」で、わが国の外国為替市場は混乱に陥った。このため、わが国では同月28日以降変動相場制に移行、昭和24年以来続いた1ドル＝360円の単一レートに別れをつけ16.88%切上げに追込まれるところとなった。予想以上の大幅な切上げで、鉄鋼、造船、繊維、雑貨など対米輸出比率の高い業種をはじめとして、日本の産業界に大きな影響を与え、以前から不況感のただよっていた国内に憂色を加えた。

このような環境下においてわが社は、第6次道路整備五箇年計画がスタートしたのを背景に“陽のあたる産業”として縦貫5道から地方道に至るまで、道路投資の拡大を背景とした官公庁工事および需要の旺盛なニュータウンの造成・舗装、レジャー、食品、流通センター等の民間工事に全社的営業活動を展開し、またアスファルト合材の販売にも努めた結果、一般経済界の不況にもかかわらず順調な伸展をとげた。

特に、46年度の成田空港関連、北海道縦貫道、中国縦貫道、48年度の九州縦貫道、中央道等の高速道路網の施工と、おりからの不動産ブームによる一般土木工事の急伸による成果は目覚ましいものがあった。

この間の業績を数字でみると

45年度	完成	19,720	百万円	(対前期比	19%増)
	利益	923	〃	(	〃 12%増)
46年度	完成	25,907	〃	(	〃 31%増)
	利益	1,084	〃	(	〃 17%増)
47年度	完成	34,101	〃	(	〃 32%増)
	利益	1,400	〃	(	〃 29%増)
48年度	完成	45,180	〃	(	〃 33%増)
	利益	1,475	〃	(	〃 5%増)

となり、その発展ぶりは何よりも数字がそれをはっきり裏付けている。

しかし、好事魔多しのたてのように、48年10月に世界を震撼させた第4次中東戦争に端を発した“オイル・ショック”があり、一般物価の高騰、原油供給の削減と価格の急騰という未曾有の危機に直面し、インフレの加速とモノ不足に加えるに、強力な金融引締政策が実施される等、異常な転換期を迎えることとなった。

石油危機

昭和48年10月6日第4次中東戦争が始まり、アラブ10か国のOAPEC（アラブ石油輸出国機構）は同月17日イスラエルに対する報復のため、石油の生産制限を発表し、米国、オランダ等イスラエル支持国に対する全面禁輸、その他の国々にも輸出量を削減することを決定した。その前日、OPEC（石油輸出国機構）6カ国も原油価格の70%の大幅値上げを決定した。国内原油必要量の99.7%を輸入にたより、さらにその中82.6%を中東の原油に依存していたわが国は量的にも價格的にも石油危機にまきこまれた。

すでにモノ不足、インフレの進んでいたわが国は深刻な打撃を受けた。石油の値上げ、供給量の減少は、石油関係製品が広く日常生活に使用されているため一般諸物価の高騰をまねき、モノの生産、供給量の減少を予想させ、全国的に急速かつ激烈なモノ不足感がひろがり、約半年間物価の狂乱は日本の経済、社会を大混乱におとしいれた。

政府は12月“国民生活緊急対策本部”を設置し、49年には総需要抑制策をとり、銀行貸出の制限、電力・ガスの値上げ抑制、政府支出の繰りのべ等の施策をとり、またその後アラブ諸国が日本を友好国と認め供給量を増大させることになり、49年後半には物価は沈静の方向に向かった。しかし49年10月の東京の消費者物価指数は対前年比25.8%増となった。

この石油危機の前年47年2月に国際的な未来研究団体、ローマクラブは“成長の限界”と題する報告書をだしている。“現在の爆発的人口増加と経済成長が将来もつづいて行くと、地球の有限な資源や環境の限界をこえて破滅的な危機をもたらすであろう。”と。

モノ不足ショック

昭和48年の石油危機で、石油不足イコールモノ不足という考え方が全国的にひろがって、庶民は買いだめに走りまわった。特に砂糖、洗剤、灯油、トイレトペーパー等が不足するというので、主婦は買いだめの行列にならんだ。行列したのは主婦だけではなく、タクシーもLPガスを燃料とする車はガソリンスタンドに長い列をつくった。

パニック状態にあったので、ちょっとした噂とかデマのようなものに振りまわされて主婦達は右往左往してモノを買いあさった。

塩も買いだめられ、専売局がビックリした。ある新聞が不足するモノ一覧表にまちがって塩を入れたのがその原因であったという。

愛知県のある信用金庫では取りつけ騒ぎがおこった。電車のなかである女性が「あの信用金庫はあぶないそうよ。」という冗談が口火となったもの。

川崎港では停泊中のタンカーから石油を抜取るという“オイルジャック”までおこったのである。

わが社においても、第7次道路整備五箇年計画がスタートし、需要拡大が期待されていたが、公共事業費の繰延べ・削減、民間設備投資の沈滞と市場環境は激変し、さらには公害規制の強化等々と、会社経営をとりまく環境は一転して厳しくなっていたのである。

〈資本の充実〉

44年5月創立40周年を記念して、普通配当2割、記念配当5分の2割5分配当を実施したが、その中2割を株式配当として、永年の株主に報いると共に、資本金を7億2,000万円とした。

45年10月には、新道路整備五箇年計画、縦貫道等、逐年大型化する工事に対応し、大型高性能機械および不動産の購入資金の一部と運転資金の充実のため、有償および無償割当、公募の組合せによる増資を行い、資本金を12億円とした。

46年10月には、株式の東京市場、大阪市場1部指定替えと、資金需要により公募による増資を実施、資本金を12億6,000万円としている。

47年4月には、公共投資主導型経済に対処するため、また、機械設備の増強と運転資金の調達を計り、会社の体質改善、強化を行うため、有償および無償割当、公募の組合せで増資を行い、資本金を20億円としている。

48年4月には、上記と同じ理由により公募と無償割当による増資を実施、資本金を25億円とした。

以上のように、わずか4年の間に資本金は約4倍強になり、まさに高度成長期を表徴するように、会社の財務内容は一段と充実を遂げたのである。

〈諸規則・規程の改善・整備〉

会社規模の拡大と人員の増加、事業の多角化に伴い、社内管理体制の確立と、改善等が急務となり、この高度成長期には次々と諸施策が実施されていった。

従来制定されていた就業規則、給与規程は毎年改善が行われ、会社の成長と共に従業員の待遇は大幅に改められていった。

42年には、文書規程、安全衛生管理規程、安全委員会規則、関係会社管理規程、工事安全表彰規則、教育訓練規則、教育委員会規則と矢つぎばやに諸規則・規程が制定され、内部体制は一段と充実されたのである。

43年4月には、従業員にとっては画期的な身分制度の改正と資格制度が新たに実施された。これは現在も実施されているもので、従来の職員・准職員の区分を廃し、全員を社員一本とし、

すっきりした形態で、社員はその従事する職務に従って、それぞれ「技術社員」「技能社員」「事務社員」の3系統のいずれかに分類された。

この分類は、あくまで、社員各自の担当する職務の内容により系統化されたもので、身分上の違いはない。

資格制度は、基本的な考え方では、社員各人の能力を明確にし、その能力の程度により格付けし、各人に一定の資格を与えることにより、人事管理上有効な成果を期待する一施策であり、当時としては、業界の中でいち早く導入され大いに脚光をあびた。現在でも、これが人事管理上の根幹をなしていることから考えても、その先見性は注目に価する。この制度の制定に伴い、賃金体系も大幅に改正され、これも現在の賃金体系の中心をなしている。

このように、高度成長期の前半において、近代経営に即した内部管理規程の土台が築かれたのであって、それから幾多の改正を経て今日に至っている。

〈福利厚生面の充実〉

従業員の増加と共に、福利厚生施設の充実、福利厚生制度導入が活発に行われ、まず39年の藤沢、藤井寺、坂出社宅の新設に続き、40年の仙台大野田社宅、43年の大和社宅、44年の広島己斐社宅、北海道輪厚社宅、九州那珂川社宅と社宅の建設が各支店において行われた。

続いて44年から48年にかけては、各地に独身寮の新築、開設があり、44年の自宅居住者に対する住宅手当支給の新設、従前からの転勤者についての准社宅適用と相まって、住居についての施策が着々と実施されていった。

47年11月には、創立40周年を記念して、静岡県伊東にわが社直営の保養所として、伊東サボテン寮を開寮した。

さらに、住宅建設資金および修理費貸付規程の改正が41年から48年にかけて4回も実施され、貸付金の増額、利率の引下げと持家促進策も合わせて行われたのである。



沼津市獅子浜の海の家



伊東市サボテン山のサボテン寮

一方、46年11月には、かねてから準備を進めていた健康保険組合が設立され、従業員の健康管理について一段と充実した内容とすることができた。この健康保険組合設立の要件としては、企業が優秀であって、しかも事業内容が堅実であり、発展性がある会社で、財政的にも健全に運営ができる見込みがなくてはならないとすることから考えても、わが社が名実ともに世間に認められたこととして重要な意味を持っている。健康保険組合は設立後も極めて順調に運営され、保険料率、給付、諸施設等で従業員に大いに恩恵をもたらしている。

一方、48年2月には従業員持株制度がスタートした。これはわが社の株を持ちたいという希望を持っている人が多数いても、現在株式の売買単位が1,000株となっているので、これを個人で購入するには一時に多額の資金を必要とするため、株主になりにくい。それがこの制度の導入により、毎月数千円の資金で株主になれるわけで、毎月積立貯金のつもりで長期的に投資すれば、年々持株も自動的にふえ、知らないうちに財産づくりできる点と、1口1,000円に対して100円（10%）の奨励金を会社が支給するので、社員の財産形成と福利厚生制度の一環として従業員に歓迎された。

このように、会社の成長に合わせて、働きやすい職場、働き甲斐のある職場を目ざして、従業員の給与は勿論のこと、福利厚生の方でも次々と諸施策が実施された。

〈首脳部人事〉

高橋 亘	40年5月取締役就任、46年5月取締役退任
若佐 武造	40年5月取締役就任、45年5月取締役退任
木暮 寛	40年5月取締役退任、監査役就任 41年5月監査役退任
野口愛次郎	40年5月監査役退任、43年5月監査役就任
原田 耕治	40年5月監査役退任
岡田 歓造	40年5月監査役就任、43年5月監査役退任

中安 米藏	40年 7 月代表取締役副社長就任
小林金太郎	42年 3 月常務取締役退任
吉田 進一	42年 5 月取締役就任
斉藤 芳治	44年 5 月代表取締役専務退任
鈴木 欽吾	44年 5 月代表取締役専務就任、46年 5 月代表取締役専務退任
横田幹三郎	44年 5 月常務取締役就任
瀬瀬 忠行	45年 5 月代表取締役副社長就任
卷下乙四郎	46年 5 月常務取締役就任
川上多計志	46年 5 月常務取締役就任
塚本 明	47年 5 月取締役就任
土橋 英夫	47年 5 月取締役就任
千賀 良三	47年 5 月取締役就任、48年 3 月取締役退任（死亡のため）
宇都宮寿夫	47年 5 月常務取締役就任
田中 昭三	48年 5 月取締役就任
岡上 忠夫	48年 5 月取締役就任

〈支店・営業所・出張所等営業網の拡充〉

昭和40年 2 月	大津営業所開設	所長卷下他家男
昭和40年 2 月	前橋営業所開設	所長清水文男
昭和40年 2 月	熊本出張所開設	所長心得吉岡梅夫
昭和40年 3 月	新潟(出)営業所に昇格	所長矢口和平
昭和41年 3 月	長野営業所開設	所長杉浦庄一郎
昭和41年 3 月	甲府出張所開設	所長杉浦庄一郎（兼任）
昭和41年 3 月	富山出張所開設	所長中川季吉
昭和41年 3 月	鹿児島営業所開設	所長飯田正治
昭和41年 8 月	神戸出張所開設	
昭和42年 1 月	北陸支店開設	支店長山路秀夫
昭和42年 2 月	三多摩出張所開設	所長末広昇一
昭和42年 7 月	福井出張所開設	所長浅見 守
昭和42年 7 月	高知出張所開設	所長楠原 寛

昭和42年6月 東京支店開設 支店長若佐武造
 昭和42年6月 東京営業所開設 所長末広昇一
 昭和43年1月 香川出張所開設 所長秋久信義
 昭和43年1月 堺出張所開設 所長塚本利武
 昭和43年10月 大分営業所開設 所長飯田正治
 昭和44年10月 青森出張所開設 所長山本義隆
 昭和45年4月 和歌山出張所開設 所長奥 義久
 昭和45年9月 徳島出張所開設 所長椎野一郎
 昭和45年12月 釧路出張所廃止
 昭和46年2月 長崎出張所開設 所長佐田茂美
 昭和46年4月 山口出張所開設
 昭和46年5月 山形出張所開設 所長丹野則夫
 昭和46年7月 四国支店開設 支店長益岡進二郎
 昭和47年4月 福山出張所開設 所長立川三郎
 昭和47年7月 熊本(出)営業所に昇格
 昭和48年2月 沖縄営業所開設 所長福田礼二
 昭和48年4月 神戸(出)営業所に昇格
 昭和48年7月 福島営業所開設 所長川嶋喜三郎

主たる受注工事

◀ 昭和40年 ▶

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	15号線大門第2工区修繕及附帯工事	東京都	50,825
東京都庁	昭和39年度越中島西部埋立地第2次築造工事	東京都	61,650
ブリヂストン(株)	東京工場構内実車試験場新築工事	東京都	27,677
建設省関東地方建設局	鴻巣吹上間道路舗装工事	埼玉県	119,470
建設省関東地方建設局	小山道路舗装第2号工事	栃木県	101,820
栃木県庁	栃木鹿沼線舗装新設工事	栃木県	23,207
清水建設(株)	船橋サーキット内舗装工事	千葉県	116,614
茨城県庁	40国補舗装新設工事第25号他	茨城県	26,960
日本道路公団	第3京浜道路横浜地区舗装工事	神奈川県	134,008

発 注 先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	富山地区道路拡幅工事	神奈川県	81,885
建設省中部地方建設局	昭和40年度柏崎道路舗装工事	三重県	68,874
建設省中部地方建設局	昭和40年度蒲原舗装修繕その1工事	静岡県	42,400
建設省近畿地方建設局	道路附帯国道25号線大阪市内元町道路復旧工事	大阪府	71,737
滋 賀 県 庁	昭和39年度第213号守山堅田線舗装新設工事	滋賀県	67,168
滋賀県開発公社	木ノ浜埋立湖周辺道路舗装工事	滋賀県	63,060
建設省近畿地方建設局	狭戸舗装工事	兵庫県	39,099
建設省近畿地方建設局	久御山舗装工事	京都府	101,065
花 王 石 鹼 (株)	花王石鹼(株)和歌山工場内道路舗装工事	和歌山県	19,102
建設省四国地方建設局	昭和40年度丸亀鳥坂舗装工事	香川県	41,301
建設省四国地方建設局	昭和40年度有明舗装工事	高知県	33,100
清 水 建 設 (株)	東洋工業専用道路工事	広島県	82,315
建設省中国地方建設局	朝山舗装工事	島根県	105,233
建設省中国地方建設局	安長舗装修繕工事	鳥取県	23,220
建設省九州地方建設局	平井地区舗装修繕工事	福岡県	30,010
建設省九州地方建設局	宮崎国道新富地区舗装工事	宮崎県	42,230
建設省九州地方建設局	鹿児島国道通山舗装工事	鹿児島県	57,090
建設省北陸地方建設局	新発田道路舗装工事	新潟県	95,220
建設省東北地方建設局	歩道舗装工事	宮城県	46,830
建設省東北地方建設局	遊佐吹浦道路舗装工事	山形県	133,814
北海道開発局	一般国道38号線浦幌上厚内間舗装新設工事	北海道	133,301
北海道開発局	一般国道40号線比布町地内比布道路舗装工事	北海道	161,355

◀ 昭和41年 ▶

東 京 都 庁	15号地搬入道路建設工事	東京都	51,000
建設省関東地方建設局	新大宮バイパス大宮第2改良築造工事	埼玉県	65,210
日本道路公団	京葉道路(2期)舗装(第3工区)工事	千葉県	77,328
建設省関東地方建設局	1号線大磯小田原地区改築及附帯舗装修繕工事	神奈川県	72,830
清 水 建 設 (株)	国鉄塩浜操車場内道路舗装工事	神奈川県	20,343
三 重 県 庁	昭和40年度亀山道路舗装工事	三重県	295,600
(株) 宮 本 組	一般国道260号(賢島長島)線道路特改工事(第4種)	三重県	27,851
建設省中部地方建設局	昭和41年度北頭道路新設その1工事	愛知県	79,500
大阪府庁	街路第4号工事(稲田本庄線鴻池菱屋東線)	大阪府	82,730
建設省近畿地方建設局	瑞穂第3舗装工事	京都府	59,100
建設省近畿地方建設局	朝来帰舗装工事	和歌山県	67,630
花 王 石 鹼 (株)	花王石鹼(株)和歌山工場内道路舗装工事他	和歌山県	20,834
建設省四国地方建設局	昭和41年度東明神舗装工事	愛媛県	22,340
川 崎 製 鉄 (株)	道路舗装工事(その2)	岡山県	57,000
建設省中国地方建設局	鎌手舗装工事	島根県	74,350
建設省九州地方建設局	赤間地区舗装修繕工事	福岡県	41,810

発注者	工事名	場所	請負金額(千円)
建設省九州地方建設局	宮崎国道都城地区舗装工事	宮崎県	36,766
新潟県庁	舗新6-1、6-2舗装新設工事	新潟県	75,207
建設省中部地方建設局	昭和40年度福島道路舗装工事	長野県	70,800
日本道路公団	蔵王道路舗装(第1工区)工事	宮城県 山形県	128,120
青森県庁	国道101号線道路舗装工事	青森県	47,020
北海道開発局	一般国道44号線釧路村地内別保尾幌間舗装新設工事	北海道	165,723
北海道開発局	一般国道5号ニセコ町地内昆布橋線元町間舗装道新設工事	北海道	163,021

◀ 昭和42年 ▶

東京都住宅局	第4202号(八王子市中野町)道路排水工事	東京都	93,231
新宿副都心建設公社	5号線街路築造工事その2	東京都	85,278
建設省関東地方建設局	越ヶ谷舗装第7工事	埼玉県	59,910
建設省関東地方建設局	国道51号線佐原道路工事	千葉県	72,898
鹿島建設(株)	テストコース舗装工事	茨城県	43,437
清水建設(株)	大和インターチェンジ舗装工事	神奈川県	52,339
日本道路公団	中央高速道路西桂試験舗装工事	山梨県	157,662
建設省中部地方建設局	昭和41年度大内山道路舗装工事	三重県	61,190
日本道路公団	東名高速道路静岡～薩埵舗装工事	静岡県	1,920,571
日本道路公団	東名高速道路浜松～袋井舗装工事	静岡県	1,978,278
愛知県庁	一般国道247号舗装新設工事	愛知県	39,463
阪神高速道路公団	西淀川工区舗装工事	大阪府	88,450
建設省近畿地方建設局	白島舗装工事	和歌山県	50,950
花王石鹼(株)	花王石鹼(株)和歌山工場内道路舗装工事	和歌山県	20,834
日本土木開発(株)	白浜道路観光自動車道改良工事の内路面工事	和歌山県	11,000
建設省四国地方建設局	昭和42年度国分寺修繕工事	香川県	38,500
建設省四国地方建設局	昭和42年度安和舗装工事	高知県	30,750
建設省中国地方建設局	倉敷舗装修繕工事	岡山県	24,650
川崎製鉄(株)	転炉周辺道路敷幹線舗装工事	岡山県	20,000
和泉建設(株)	県道徳山日原線舗装修繕工事	山口県	39,850
建設省九州地方建設局	北九州国道福岡地区舗装(その1)工事	福岡県	47,930
建設省九州地方建設局	有明国道広江地区改築工事	佐賀県	43,759
建設省北陸地方建設局	須頃道路舗装工事	新潟県	42,020
宮城県庁	岩出山吉岡線舗新8号舗装新設工事	宮城県	41,280
建設省東北地方建設局	国道47号線最上道路舗装工事	山形県	62,780
北海道開発局	一般国道40号中川町地内中川道路舗装工事	北海道	215,883
北海道開発局	一般国道44号厚岸町地内上尾幌舗装新設工事	北海道	177,404

◀ 昭和43年 ▶

発注先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
清水建設(株)	都営地下鉄(西大崎～戸越間)埋戻工及び舗装仮復旧工事	東京都	100,350
建設省関東地方建設局	川越バイパス第1舗装工事	埼玉県	137,770
日本道路公団	京葉道路(3期)舗装3工区工事	千葉県	206,800
清水建設(株)	船橋中央卸売市場構内舗装工事	千葉県	19,400
横浜市役所	本牧埠頭関連産業用地造成工事及び道路舗装工事	神奈川県	93,000
建設省中部地方建設局	昭和43年度長島道路舗装工事	三重県	104,000
(株)三枝商店	三枝日向山道路並びに宅地造成工事	静岡県	63,000
愛知県庁	一般国道247号舗装新設道路改良合併工事(2号工事)	愛知県	48,412
建設省近畿地方建設局	8号線幾久舗装修繕工事	福井県	58,300
建設省近畿地方建設局	富田第3舗装工事	和歌山県	49,000
愛媛県庁	舗新第3号国道196号線舗装新設工事	愛媛県	45,615
建設省四国地方建設局	昭和43年度生見舗装工事	高知県	38,880
建設省中国地方建設局	神目舗装工事(福渡～久米郡久米南町地内)	岡山県	103,510
川崎製鉄(株)	道路敷造成並びに幹線排水工事(中央幹線)	岡山県	30,070
(株)銭高組	道路敷造成及び幹線排水工事	岡山県	30,350
川鉄不動産(株)	鶴新田寮社宅地区道路排水及び土留工事(2)	岡山県	15,000
建設省九州地方建設局	宗像地区舗装修繕及び交通安全施設工事	福岡県	43,150
建設省九州地方建設局	竹田国道川平地区舗装工事	大分県	41,505
建設省北陸地方建設局	中条道路舗装(その2)工事	新潟県	31,200
建設省東北地方建設局	国道47号線石出山道路舗装工事	宮城県	64,990
建設省東北地方建設局	日詰バイパス舗装工事	岩手県	121,900
北海道開発局	主要道々上湧別留辺蘂線遠軽町生田原線両地内野上安国間道路舗装外1廉工事	北海道	134,991
北海道開発局	一般国道230号喜茂別町地内黒橋～中山峠間舗装道新設工事	北海道	103,020

◀ 昭和44年 ▶

建設省関東地方建設局	4号秋葉原地区修繕及び附帯工事	東京都	104,870
東京都庁	多摩川二子橋緑地造成工事	東京都	56,340
建設省関東地方建設局	渡良瀬第1調節池下流越流堤アスファルト法覆工事(1)	埼玉県	194,500
日本道路公団	志賀草津道路(舗装第3工区)工事	群馬県	182,000
建設省関東地方建設局	羽川～小金井道路修繕工事	栃木県	53,800
日本道路公団	京葉道路(一期拡幅)舗装その2工事	千葉県	647,349
京浜外貿埠頭公団	横浜港本牧埠頭コンテナヤード舗装工事(その1)	神奈川県	289,800
清水建設(株)	(株)岡村製作所富士工場道路舗装工事	静岡県	53,632
建設省中部地方建設局	昭和44年度豊明道路舗装その1工事	愛知県	124,000
日本道路公団	中国高速道路吹田豊中舗装工事	大阪府	492,500
建設省近畿地方建設局	8号線森田地区舗装修繕工事	福井県	28,100

発注者	工事名	場所	請負金額(円)
建設省近畿地方建設局	2号線生田地区舗装修繕工事	兵庫県	62,200
建設省四国地方建設局	昭和44年度高松舗装第3工事	香川県	68,800
建設省四国地方建設局	昭和44年度焼坂舗装工事	高知県	55,600
(株) 銭 高 組	川崎製鉄(株)水島製鉄所構内貯炭場コンクリート舗装工事	岡山県	30,000
川崎製鉄(株)	道路舗装並びに砂利道整備工事	岡山県	41,500
建設省中国地方建設局	尾道舗装工事	広島県	80,400
島根県庁	一般国道186号線舗装新設工事(A工区)	島根県	49,623
福岡県庁	200号線舗装新設工事	福岡県	41,263
熊本県庁	266号線特改4種舗装工事	熊本県	67,238
建設省九州地方建設局	長崎国道一の郷地区舗装修繕工事	長崎県	39,680
新潟県庁	舗新第19号舗装新設工事	新潟県	36,550
建設省北陸地方建設局	最勝寺道路舗装その1工事	富山県	38,060
建設省東北地方建設局	泉道路舗装工事	宮城県	73,100
建設省東北地方建設局	国道47号線舟形道路舗装工事	山形県	50,800
建設省東北地方建設局	川目道路舗装工事	岩手県	103,700
北海道開発局	一般国道234号苫小牧市沼の端地内舗装外一連工事	北海道	237,712
北海道開発局	一般国道44号厚岸町地内東別寒辺牛舗装外二連工事	北海道	177,466

◀ 昭和45年 ▶

建設省関東地方建設局	1号戸越地区第3附帯工事	東京都	116,050
建設省関東地方建設局	川越拡幅工事	埼玉県	95,000
建設省関東地方建設局	渡良瀬第1調節池下流越流堤アスファルト法覆工事	栃木県	70,350
日本道路公団	東関東自動車道舗装(その2)工事	千葉県	295,680
茨城県庁	45国補道路改良第5の1号、舗装新設第2の2号	茨城県	67,225
富士コカコーラボトリング(株)	富士コカコーラ第3工場新設工事	神奈川県	146,000
清水建設(株)	アイシンワナー(株)本社工場内舗装工事	愛知県	70,000
清水建設(株)	日本電装(株)西尾工場道路及び床舗装工事	愛知県	58,400
旭硝子共同企業体	旭硝子(株)愛知工場内舗装工事	愛知県	20,000
大日本土木(株)	デュプロックス工場内道路舗装工事	愛知県	40,312
大阪市役所	柴谷平野線舗装新設工事その2	大阪府	52,300
建設省近畿地方建設局	8号線森田地区舗装修繕工事	福井県	107,550
建設省近畿地方建設局	2号線兵庫地区舗装修繕工事	兵庫県	98,350
建設省近畿地方建設局	布引舗装工事	和歌山県	108,000
建設省四国地方建設局	昭和45年度松島改良工事	香川県	29,300
建設省四国地方建設局	昭和45年度久礼坂舗装工事	高知県	94,420
建設省中国地方建設局	倉敷舗装工事	岡山県	26,320
川崎製鉄(株)	道路舗装工事(連铸工場西側他)	岡山県	38,000
建設省中国地方建設局	山中舗装修繕工事	山口県	55,450
建設省九州地方建設局	香椎バイパス松葉谷地区舗装工事	福岡県	134,810

発注者	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
熊 本 県 庁	県道212号線舗装新設工事	熊 本 県	76,336
建設省北陸地方建設局	長岡道路舗装その3工事	新 潟 県	68,711
建設省北陸地方建設局	新湊道路舗装工事	富 山 県	81,330
建設省中部地方建設局	昭和45年度中川道路舗装その1工事	長 野 県	56,900
建設省東北地方建設局	一番丁舗装修繕工事	宮 城 県	50,100
宮城県住宅供給公社	折立第3団地道路舗装工事	宮 城 県	67,219
建設省東北地方建設局	矢巾道路拡幅舗装工事	岩 手 県	62,350
北 海 道 開 発 局	一般国道44号厚岸町地内大別舗装外2連工事	北 海 道	161,959
北 海 道 開 発 局	一般国道241号足寄町地内螺港足寄間道路舗装工事	北 海 道	118,969
北 海 道 開 発 局	一般国道276号喜茂別町相川地内舗装道新設外2連工事	北 海 道	114,791

◀ 昭和46年 ▶

建設省関東地方建設局	1. 15号日本橋地区修繕及び付帯工事	東 京 都	111,300
東 京 都 庁	昭和46年度12号地第3次道路建設工事	東 京 都	93,650
建設省関東地方建設局	川越地区拡幅工事	埼 玉 県	40,500
埼 玉 県 庁	東京・所沢線他1カ線舗装新設工事	埼 玉 県	88,060
清 水 建 設 (株)	勸銀越ヶ谷市弥栄団地第1工区宅地造成工事	埼 玉 県	83,768
建設省関東地方建設局	碓氷バイパス受託舗装(その2)工事	群 馬 県	134,260
日 本 道 路 公 団	京葉道路(一期拡幅)舗装その2工事	千 葉 県	647,349
新東京国際空港公団	連絡誘導路舗装工事	千 葉 県	J. V 548,000 当社分(320,800)
新東京国際空港公団	エプロン舗装第3工区(その2)工事	千 葉 県	J. V 504,980 当社分(202,292)
新東京国際空港公団	エプロン舗装第3工区(その5)工事	千 葉 県	J. V 545,000 当社分(220,270)
建設省関東地方建設局	1号線国府津地内修繕付帯及び歩道設置工事	神奈川県	48,180
横 浜 市 役 所	主要地方道丸子・中山茅ヶ崎線舗装新設工事	神奈川県	78,600
建設省中部地方建設局	昭和45年度加太道路舗装工事	三 重 県	97,000
建設省中部地方建設局	昭和46年度中ノ郷舗装修繕外1件工事	静 岡 県	51,900
建設省中部地方建設局	昭和46年度宝神道路被覆及び拡幅舗装工事	愛 知 県	82,600
日 本 道 路 公 団	中国高速道路吹田豊中間第2次舗装工事	大 阪 府	401,164
建設省近畿地方建設局	26号線羽倉崎舗装修繕工事	大 阪 府	93,700
御 杖 村 役 場	村道神未菅野線舗装新設工事	奈 良 県	73,650
建設省近畿地方建設局	2号線魚住地区舗装修繕工事	兵 庫 県	59,500
広 野 開 発 (有)	広野育ヶ丘宅地造成工事	兵 庫 県	48,000
富 国 開 発 (株)	宅地造成工事	兵 庫 県	130,000
日 本 道 路 公 団	京都地区舗装改良工事	京 都 府	68,000
建設省四国地方建設局	昭和46年度合成路面復旧工事	香 川 県	31,300
建設省四国地方建設局	昭和46年度川之江地区路面修繕工事	愛 媛 県	26,900
建設省四国地方建設局	昭和46年度伏越舗装工事	高 知 県	50,600
建設省中国地方建設局	福田舗装工事	岡 山 県	80,250

発 注 先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
建設省中国地方建設局	東深津舗装工事	広島県	77,080
建設省中国地方建設局	波根舗装工事	島根県	104,070
福岡県庁	一般国道201号線舗装道補修工事	福岡県	43,403
建設省九州地方建設局	竹田国道竹田地区(その4)舗装工事	大分県	53,670
建設省九州地方建設局	宮崎220号堂園地区舗装工事	宮崎県	48,670
建設省九州地方建設局	大津バイパス舗装工事	熊本県	71,700
建設省九州地方建設局	長崎国道杭出津地区舗装修繕他1件工事	長崎県	57,835
建設省北陸地方建設局	小千谷舗装修繕工事	新潟県	42,284
建設省北陸地方建設局	高岡道路拡幅その2工事	富山県	51,290
建設省東北地方建設局	三本木道路舗装工事	宮城県	72,800
阿部勝治	団地造成工事	宮城県	132,680
建設省東北地方建設局	大鰐国道維持修繕工事	青森県	40,400
建設省東北地方建設局	田老道路舗装工事	岩手県	68,900
建設省東北地方建設局	二本松道路第2舗装工事	福島県	94,710
日本道路公団	北海道縦貫自動車道舗装第3工事	北海道	581,069
日本軽金属(株)	アルミナ工場道路舗装工事	北海道	51,350

◀ 昭和47年 ▶

建設省関東地方建設局	駒沢舗装工事	東京都	143,100
佐伯建設工業(株)	大田区西糎谷1、4丁目付近枝線工事	東京都	189,700
安藤建設(株)	幸手団地第2次土木工事	埼玉県	78,500
建設省関東地方建設局	佐野バイパス舗装(その1)工事	栃木県	178,250
(株)竹中工務店	自治医科大学外構工事第一期	栃木県	125,770
新東京国際空港公団	新東京国際空港A滑走路及び誘導舗装第1工区(その2)工事	千葉県	J. V 579,037 当社分(347,422)
千葉県開発庁	野毛平工業団地道路工事(第一工区)	千葉県	76,800
清水建設(株)	大和ハウス上郷ネオポリス宅地造成工事	神奈川県	58,000
富士コカコーラボトリング(株)	富士コカコーラ山梨工場新設工事	山梨県	74,936
建設省中部地方建設局	昭和47年度柘植道路舗装工事	三重県	141,000
日本道路公団	東名高速道路浜松～袋井間舗装改良工事	静岡県	65,706
建設省中部地方建設局	昭和47年度蒲原舗装修繕及び歩道新設工事	静岡県	61,400
日本道路公団	中央道小牧多治見舗装工事	岐阜県 愛知県	883,555
運輸省第五港湾建設局	名古屋空港誘導路改良工事	愛知県	69,477
清水建設(株)	アイシン試験コース舗装工事	愛知県	81,000
清水建設(株)	豊橋卸売センター造成工事	愛知県	207,000
大阪府庁	泉北中央線(梅工区)他1線舗装工事	大阪府	151,382
建設省近畿地方建設局	24号樫原～大和高田地区舗装修繕工事	奈良県	51,070
建設省近畿地方建設局	安田舗装工事	福井県	84,050
運輸省第三港湾建設局	大阪空港A誘導路改良工事	兵庫県	174,960
広野開発(株)	宅地造成工事	兵庫県	120,000

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
香川県庁	舗装道第18号2県道垣紙鶴市線舗装新設工事(調2号)	香川県	33,225
建設省四国地方建設局	水尻舗装工事	高知県	84,780
建設省中国地方建設局	早島舗装工事	岡山県	103,300
建設省中国地方建設局	佐波舗装工事	広島県	54,100
日本道路公団	中国高速道路下関・小月舗装工事	山口県	J. V 1,946,280 当社分 (1,170,763)
島根県庁	仁万瑞穂線舗装新設工事	島根県	53,687
日本道路公団	九州高速道路久留米舗装工事	福岡県	1,376,000
日本道路公団	九州高速道路南関舗装工事	熊本県	1,185,952
建設省九州地方建設局	瀬田地区舗装修繕外2件工事	熊本県	65,380
熊本県庁	国舗新第4-3-A02国道265号線舗装新設工事	熊本県	83,621
建設省九州地方建設局	佐賀34号堀立地区舗装工事	佐賀県	81,650
建設省北陸地方建設局	関原第1舗装工事	新潟県	94,700
建設省中部地方建設局	昭和47年度福島バイパス舗装その1工事	長野県	73,200
建設省北陸地方建設局	稲積道路舗装工事	富山県	79,350
建設省東北地方建設局	泉道路舗装工事	宮城県	88,770
阿部勝治	荒巻ハイソ宅地造成工事	宮城県	132,680
建設省東北地方建設局	木落道路舗装工事	山形県	88,410
建設省東北地方建設局	大鰐国道維持修繕工事	青森県	55,400
建設省東北地方建設局	堀内道路舗装工事	岩手県	77,400
建設省東北地方建設局	福島南道路第2舗装工事	福島県	143,090
北海道開発局	一般国道274号日高町君の沢地内舗装外一連工事	北海道	112,401
北海道開発局	主要道道上湧別留辺蘂線生田原地内伊吹道路舗装工事	北海道	158,606

◀ 昭和48年 ▶

日本国有鉄道	大井ターミナル積卸場舗装新設工事	東京都	117,776
建設省関東地方建設局	巢鴨(1)舗装工事	東京都	74,600
埼玉県庁	浦和所沢線舗装新設工事第2工区	埼玉県	175,834
清水建設(株)	東武幸手団地住宅地造成工事	埼玉県	121,810
農林省関東農政局	関東農政局嬭恋西部開拓建設事業大笹1-1幹線道路工事	群馬県	55,800
建設省関東地方建設局	佐野バイパス舗装(その2)工事	栃木県	176,070
建設省関東地方建設局	16号若柴舗装工事	千葉県	139,300
建設省関東地方建設局	取手第2舗装工事	茨城県	60,900
日本鉄道建設公団	武蔵野(南)線梶ヶ谷貨物駅積卸設備その他1工事	神奈川県	96,458
日本道路公団	中央高速道路(拡幅)相模湖～大月間舗装工事	神奈川県 山梨県	J. V 959,500 当社分 (671,650)
建設省中部地方建設局	昭和48年度越川道路舗装工事	三重県	140,700
中日開発(株)	中川団地造成工事	三重県	73,500
清水建設(株)	日東工業菊川工場内舗装工事	静岡県	78,300
旭ディーゼル(株)	大滝ハイピラ造成工事	愛知県	84,500

発 注 先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
百舌鳥土地区画整理組合	堺市百舌鳥土地区画整理地内道路舗装工事	大 阪 府	106,000
日 本 道 路 公 団	名神高速道路彦根舗装改良(その3)工事	滋 賀 県	94,922
建設省近畿地方建設局	24号田原元地区舗装修繕工事	奈 良 県	101,200
建設省近畿地方建設局	8号大良地区舗装修繕工事	福 井 県	81,540
建設省近畿地方建設局	別所舗装工事	兵 庫 県	59,980
久 御 山 町 役 場	佐山野村線舗装工事	京 都 府	50,000
丸 亀 市 役 所	丸亀市蓬萊塩田地先臨海工業用土地造成用地内道路新設工事	香 川 県	118,270
東 洋 建 設 (株)	志度埋立工事の内道路工事	香 川 県	77,870
建設省中国地方建設局	岡山第3舗装工事	岡 山 県	120,500
三 菱 建 設 (株)	三菱樹脂(株)美弥製造所舗装工事	山 口 県	49,807
建設省九州地方建設局	香椎バイパス下原地区拡幅工事	福 岡 県	138,925
建設省九州地方建設局	瀬田地区舗装修繕工事	熊 本 県	68,383
建設省北陸地方建設局	新潟B P第2舗装工事	新 潟 県	130,450
建設省北陸地方建設局	下田子道路舗装工事	富 山 県	66,150
清 水 建 設 (株)	専福寺団地造成工事	石 川 県	48,900
長 野 県 庁	昭和48年度松本空港滑走路嵩上げ舗装工事	長 野 県	40,100
建設省東北地方建設局	泉道路舗装工事	宮 城 県	165,400
建設省東北地方建設局	大鰐国道維持修繕工事	青 森 県	62,845
建設省東北地方建設局	北上道路舗装工事	岩 手 県	238,510
北 海 道 開 発 局	主要道道遠軽上川線白滝村地内北見峠道路舗装工事	北 海 道	231,126
北 海 道 開 発 局	一般国道273号上川町地内中越道路舗装外1連工事	北 海 道	209,069

第6編 安定成長期

(昭和49年～53年)

〈安定成長期の社会情勢とわが社〉

昭和48年10月のオイルショックのあとを受けて迎えた昭和49年は、戦後の経済復興から高度成長へとひた走ってきた基本路線が厚い壁にぶつかり、わが国にとって政治・経済・社会のあらゆる分野で転換への模索と混迷にくれた一年となった。

石油価格の大幅な上昇とそれに伴うインフレ、世界的な資源ナショナリズムの高まりによる資源獲得の制約などがその主因であり、インフレ抑制政策にもかかわらず上半期の物価上昇は衝撃的なものがあった。しかも、不況は急速にしのびより、国民の生活不安は深刻化し、三菱重工・三井物産・大成建設などの一連の爆破事件にみられるように社会道義の荒廃は進み、世相はすさんだものとなった。

国民の不満はつり、ついに7月の参議院選挙で自民党は保革差7にまで追いつめられた。そして、その後の金権、金脈問題で遂に田中内閣は総辞職し、三木内閣の成立となった。20年間の高度成長時代は幕を閉じ、政治・経済の構造的変化がこの年に始まったのである。

それはなによりも「実質経済成長率ゼロ」、正確に言えば0.2%減に象徴されている。戦後とりわけ昭和30年以降20年間、奇跡的な「二ケタ成長」を毎年続けてきた日本にとってマイナス成長は歴史的ともいえる様変わりであった。昭和48年なかばまでの日本の経済成長は先進資本主義国のなかでも飛び抜けて高く、自由世界の中で驚きの目をもってみられ、やがて日本はア



入社式風景（昭和48年）

メリカに追いつき、「21世紀には世界最大のG N P 大国になる」(ハーマン・カーン)という予言も現実性をもって受け入れられていた。しかし、オイルショックはこうした予言、予測を見事に打ち砕いてしまったのである。

物価の上昇は卸売物価で前年比34%、消費者物価で同23%とまさに“狂乱”状態であった。それは個人消費支出を前年比5%も落ち込ませたが、さらに政府は量、質両面にわたる総需要抑制政策をもってこれに拍車をかけた。

建設業はこうしたなかで最も苦境にたたされた産業であった。物価上昇の抑制と社会保障に重点のおかれた昭和49年度予算では、総需要抑制のため景気刺激効果の大きい公共事業費は伸び率ゼロに押えられた。

49年度の建設投資は29兆3,944億円、48年に比べ3%弱の微増となっていたが、物価上昇を考慮に入れると実質的な工事量は約2割の減少と推計された。

〈オイルショックに対応する緊急対策本部の発足〉

過去20年間、政府の高度成長政策に乗って順調に成長を遂げてきたわが社にとっても、事態は極めて深刻であり、会社存亡の岐路に立っているといても過言ではなかった。

創業45年の長い伝統と、国土開発の社会的使命を維持するためには、速やかに対応策をたて、総力をあげてこの苦境を克服し、健全な発展軌道に戻すことが、急務であり、必要な情報の収集、検討をはかり全社的立場から各部門のコンセンサスを得て、不測の事態に即応し機動性をもった経営戦略を遂行するため、額副社長(現社長)を本部長とし、構成員も広く全社的規模をもった緊急対策本部を発足させた。

同時にその下部組織として施工管理、資材、労務、経営部会の4部会を設け、各部会ごとに課題を設定し活発な活動を開始した。

人員の少ない本社においては、独立部署を新設することは不可能なため、委員会制度をとらざるを得ない実情で各部会の委員はいずれも本務との兼務にもかかわらず、目下の急務を認識し意欲的に諸問題と取り組んだのである。

同年における業績の動向が心配されたが、第70期営業報告書をみると、受注高498億2,600万円、売上高492億3,200万円となり、経常利益35億4,500万円を計上し、法人税率の引上げと会社臨時特別税の継続等により租税負担が増大したが、税引後利益で16億1,400万円をあげている。悪条件下であったが過去最高の利益をあげることができたのは、全役職員が総力をあげて利益向上に努力したことにもよるが、オイルショックによる建設工事価格の高騰、および建設資材の需給ひっ迫は、建設事業の円滑な執行の大きな障害となると判断した建設省が、既契約

スライド条項

賃金または物価の変動による請負代金額の変更については、公共工事標準請負契約約款第21条によって規定されており、通常この21条をスライド条項といっている。この21条は、変動前残工事代金と変動後残工事代金額との差額が、変動前の100分の3を超えた場合に適用される。

昭和48年の石油危機によって物価高騰がおり、業者から公共工事の各発注者に対してこのスライド条項の適用が要請された。

の請負代金では適正な施工を確保することが困難となったため、初めて物価変動条項（スライド条項）を発動し、請負代金の改訂を図り、業者救済に取り組んだことも大きく寄与している。

しかし、オイルショックに伴う不況の影響は、50年、51年度の業績に如実に現われてきた。

すなわち、50年にはようやく物価が安定し、政府および日銀は第1次から第4次にわたる不況対策と公定歩合の引下げを実施し、財政・金融両面から景気浮揚策を講じたものの民間設備投資の意欲は乏しく、建設需要は低調のまま推移した。

さらに51年は、一部の輸出関連業界に景気の跛行的回復がみられたが、政府の多岐にわたる景気刺激策にもかかわらず、財政的制約もあっていまだ一歩の盛り上りを欠き、景気は依然として低迷状態であった。

この状況を営業報告書からみると――

50年度は、受注高514億7,500万円、売上高467億3,400万円、税引後利益13億7,700万円となり、常に増益基調をたどった業績も低調を余儀なくされた。また、配当についても、上場以来普通配当および特別配当を含めて20%以上行ってきたが、普通配当18%に落さざるを得なかった。

51年度は、受注高471億1,500万円、売上高488億9,200万円、税引後利益10億3,400万円とな

沖縄国際海洋博覧会関連工事の施工

昭和50年7月20日から昭和51年1月18日まで「海―その望ましい未来」のテーマで行われた沖縄国際海洋博覧会は、わが国はじめて世界36か国や、3国際機関、民間企業など多数がひとつ心で参加し、人類にとって未来の海洋とは何かを考える世界初の画期的イベントであった。この海洋博には、直接事業、関連公共事業を含めると2,500億円にものぼる莫大な資金が投入されたため、道路、港湾、空港などの社会資本の充実と、さらに会場跡地は、世界に誇る雄大なリゾートゾーンとして多面的な用途が考えられた。

わが社は、海洋博覧会の科学技術クラスター広場舗装、会場造園工事、科学クラスター外国館広場、魚クラスター外国館外構、会場内ブロードロード道路舗装をはじめとし、沖縄縦貫道路、名宜舗装工事等の関連工事を施工した。

り、利益については不況下における受注競争激化による不採算工事の増加のため大幅な落込みとなって、危機意識が一段と高まったのである。

昭和52年度は、依然として景気の低迷が続き、さらに急激な円高に伴い輸出にかげりがみえるなど多難な年となったが、道路業界は公共事業主導の景気浮揚策に伴う公共工事の早期発注、下期における補正予算によって比較的恵まれた環境となり、受注高587億6,200万円、売上高588億7,000万円、税引後利益14億3,700万円となり、2年連続した業績低迷にピリオドを打つことができたのである。

〈建設業法の改正と建設業許可〉

昭和46年4月1日に建設業法が改正され、昭和47年4月1日より施行された。

従来、建設業を営もうとする場合は、主として請負う建設工事の種類を中心とした登録方式（登録の有効期間2年間）から、許可を受けようとする建設業（28業種）ごとの業種別許可（許可の有効期間3年間）となった。

この改正の要点は、

1. 在来の登録制から28業種についての業種別許可制となった。
2. 一般建設業と特定建設業に区別され、1,000万円以上の下請工事を発注するためには特定建設業の許可を必要とし、特定建設業の許可には要件が加重される。
3. 元請負人は、工事の施工にあたって下請負人の意見の聴取、下請代金の支払、検査および引渡しに関する義務を定められたが、特に特定建設業者は下請代金の支払期日の定め、



本社玄関の建設業の許可票

下請負人への指導等の責任を加えられ、かつ、これにかかる勧告をうける地位にたつ。

4. 発注者に対しては、不当に低い請負代金の禁止、不当な使用材料等の購入強制の禁止の定め。

等を変更内容としている。

わが社においては、登録から許可制への切替えにあたって2年間、従前の登録の効果が有効とされたのに伴い、48年9月に特定・一般建設業許可申請を建設省に提出し、49年1月建設大臣許可（特-48）（般-48）第2770号の許可を受けた。

ちなみに、49年3月末現在の許可業者数は、大臣許可 3,703社、知事許可 216,379社で総計 220,082社であった。

なお、53年3月末現在では、大臣許可 7,314社、知事許可 453,595社で総計 460,909社に増加している。

〈増資と貸借銘柄指定〉

昭和49年2月の取締役会で、前回までの公募増資プレミアムの還元と創立45周年を記念するため、資本金25億円を30億円に増資することを決定した。増資の方法は、昭和49年4月1日付で資本準備金の一部、5億円を資本に組み入れ、これに伴い新株式を1対0.2の割合で株主に無償交付する方法により、4月1日をもって資本金30億円となった。

さらに、昭和50年2月の取締役会においても、前年増資と同様に公募増資プレミアムの還元のため、資本金30億円を33億円に増資することに決定し、その方法は、昭和50年4月1日付を

貸借銘柄

株式投資をしている人は、現在手もとに現金はないが株価が安いので買っておきたい、あるいは、将来現金が入るので買っておきたいというような人、逆に株式はもっていないがあまりに株価が高すぎるので売っておきたい、あるいは、現在株券を名義書換に出してしまっていて手もとにはないが、いまのうちに売っておきたい人などがある。

証券会社は、市場第1部銘柄について、売りたい人には株券を、買いたい人には資金を6カ月間貸しつけて売買を行う制度があり、これを信用取引といっている。

貸借銘柄とは、信用取引を行うさい証券会社の株券、資金の限度を補って、証券金融会社が購入については融資、売却については貸株の特典を与える銘柄で、資本金、発行株数、浮動株数、売買高、業績、配当等に厳しい基準があり、証券取引所および日証金が選定し、大蔵省の認可を得て決定する。

貸借銘柄となることによって一般投資家は売買がさらに容易になり、会社は株式の信用が昂まり（日銀の適格担保株式となる）、知名度も高くなる等、数多いメリットがある。

もって資本準備金の一部、3億円を資本に組み入れ、これに伴い新株式を1対0.1の割合で株主に無償交付し、4月1日をもって資本金33億円となり現在に至っている。

また、わが社の株式は、昭和35年10月東京証券取引所市場第2部に上場以来、昭和46年8月に市場第1部に指定替えとなり昭和46年10月には、大阪証券取引所市場第1部に上場してきたが、昭和51年1月には、東京証券取引所において、貸借銘柄（信用取引銘柄）に指定されより会社の信用を高めたのである。

〈受注強化をはかるための組織の整備〉

オイルショックのためわが国の経済は、従来のような高度成長から安定成長へとその転換を余儀なくされ、建設投資もこれまでのような高い伸びが期待されないと予想され、建設業は従来のような建設投資の高い伸びを背景としたそのあり方から変革が要求されつつあった。いわゆる低成長時代に入ったのである。

この状況に対応するためわが社は50年2月1日に営業本部を発足させた。そのいきさつを社報50年3月号は次のように述べている。

建設業界は、ここ10数年の間、高度成長期にあったため、順調に発展してきましたが、この1～2年の急激な社会情勢の変化は、量的にも質的にも体質改善をはからなければ、経営がやっていけなくなってしまうました。

高度成長期には、多少のぜい肉がついても、成長することによって、あまり目だたなかったのですが、ゼロ成長になってしまうと、今までのぜい肉が目だち、思いきった体質改善をしなければ、生き残ることさえ困難になってしまいました。

当社においても、高度成長期に飛躍的な成長をとげてきましたので、いつも受注力よりも消化力の対策にウエイトがおかれてきました。

ゼロ成長期には、受注力が経営のキー・ポイントであると考えられるようになって、初めて、受注力の強化対策の必要性にせまられたともいえるでしょう。

特に、民間関係の営業の強化をはかるためには、全社的な営業体制を立て直すことが先決問題となってきました。

従来の営業部活動は、いわゆる得意先へコンタクトする営業活動が大部分であって、全社的な営業基本方針や年度目標を考える営業企画活動、または、開発された技術商品をどのように営業していくかの戦略をねったりする重要な営業活動分野の仕事が、バラバラになりがちでした。こうした弱点をより強化させながら、年度の受注獲得方針を決定したりしていかなければなりません。

と記されており、営業基本方針の決定や年度目標、受注計画、営業情報の収集、整理、分析等を業務とする営業企画部と一般営業活動を行う営業第1部および営業第2部を新設し、社の全力をあげて営業活動を推進することになった。

〈合材部の新設〉

総需要抑制策に伴う新規大型工事の減少、地方自治体における地元優先政策による大手業者の縮出しにより、工事受注高の減少を補うためには、今後大幅に伸びる生活道路である市町村道の改修や、安全対策の歩道等の受注に力を注ぐ必要があるが、地方道工事は地元業者が強く、合材販売による技術サービスを通じてシェアを広げる必要が痛感されてきた。

従来は各支店独自に合材を販売していたが、さらに合材販売の伸長をはかるため販売体制の組織化を行い、かつ本社において統轄管理しようとする目的で昭和50年8月本社に合材部を発足させた。昭和52年度における販売高は82億6,400万円で総売上げに占める割合は、14%強にのぼる成果を収めるようになってきた。

〈電算室の歩み〉

電算化の立案から電算室の誕生まで

経済の高度成長と共に、わが社の工事受注量も48年のオイルショックを迎えるまでは成長の一途をたどることができた。それとともに工事件数の増加、営業地域の拡大、業務処理量の増加と多様化現象が目立つようになり、これらの問題を解決するためにシステム化・合理化の手法が真剣に考えられるようになった。

そのため、電算機導入の検討と準備に入ったわけであるが、その経緯を列記すると以下のよ



本社電算室（昭和53年）

うである。

- 昭和36年 本社企画部および監査課でNCR505型調査
- 44年12月 技術研究所にHITAC-10を設置し、技術計算・構造設計計算・統計処理・振動解析等に使用
- 45年3月 技術研究所主催の電算機使用講習会が行われる
- 5月 技術研究所で構造計算のプログラム実習会開催
- 10月 本社人事部および東京支店の給料計算担当者が技術研究所において給料計算研修
- 47年2月 本社経理部が電算化の検討研究会を催す
- 3月 富士通(株)の「FACOM230-15による提案書」が経理部に提出される
- 4月 日本 N・C・R (株)の「NCR400による提案書」が経理部に提出される
- 6月 I・B・M (株)の「I・B・Mによる提案書」が経理部に提出される
- 7月 本社経理部の主催で富士通FACOM230-15のデモンストレーション見学
大阪支店・名古屋支店から電算化の伺書提出される
- 9月 本社経理部が中心となり事務合理化推進委員会を設ける
- 10月 大阪支店・名古屋支店の伺書についてNCR446の使用認可
- 12月 大阪支店・名古屋支店にNCR446設置
- 48年4月 名古屋支店が技術研究所において見積積算の研修を実施
- 8月～12月 本社経理部主催で事務処理の機械化検討会を催し、各部が参加
- 49年6月 本社人事部・東京支店・北海道支店が給料計算を外注委託
- 9月 本社人事部が技術研究所の機械で退職引当金計算処理
- 50年6月 本社企画調査部に電算化推進グループ発足
東京支店の事務連絡会で支店業務の電算化導入準備ワーキンググループ発足
- 7月 常務会で本社に機械導入を決定
- 8月 本社導入準備委員会発足、8月1日付で準備委員任命される
- 9月 常務会で導入機種をFACOM230-15とし、設置場所を本社4階とすることを決定
- 10月～12月 本社各部から富士通(株)の電算講習会に参加
- 11月 常務会において企画調査部内に電算室を設けることを決定
- 51年1月 電算室誕生

発足した電算室のスタッフは下記の7名であった。

青沢俊彦（室長）、清水弘（兼務）、永井英章（技研と兼務）、竹沢信雄、古嶋哲郎、

藤田正五、浅井道子

第一次導入業務の選択から稼働まで

準備委員会では、東京支店内に設けられた準備ワーキンググループが検討した導入対象業務の各項目について、さらに検討協議を重ね、第一次段階としては最少限に縮小して電算化することとした。

(1) 給料計算業務

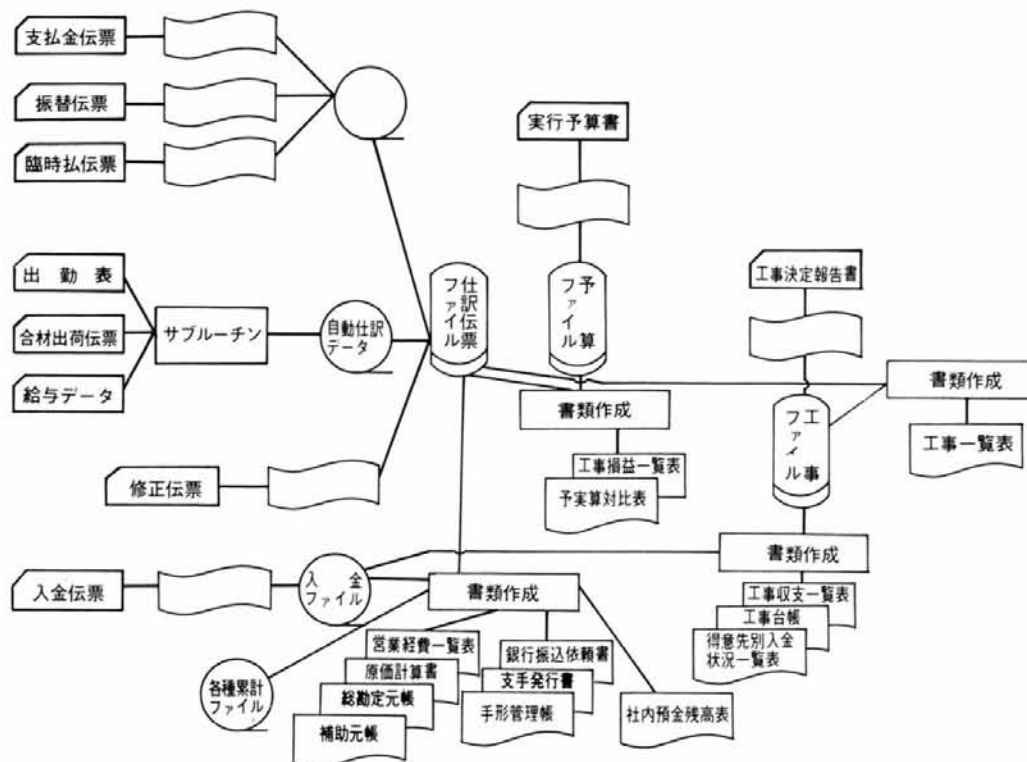
これについては、既に委託処理を行っていたので、全社的に本社集中管理（人事部）することとした。電算機の稼働は51年5月分から実施され、ついで賞与計算・算定月変処理・年末調整処理・生命保険処理等が逐次電算化された。

(2) 伝票取扱い業務

支店の業務処理の主要部分であり、各部署とも関連し、かつ量的に一番多いものなので、これを第一次導入業務の目玉として「東京支店システム」と呼称した。

目玉である由縁は、ただ単に伝票業務を機械化するのではなく、経理処理を工事管理の実算管理に結びつけて予実算対比表を作りだし、なおこれらのデータを本社提出資料である工事一覧表に盛り込み、機械が自動的に作り出す手法である。

これらの一連の処理を図示したのが、図－1 および図－2である。



図－1 経理月次業務ゼネラル・フロー図

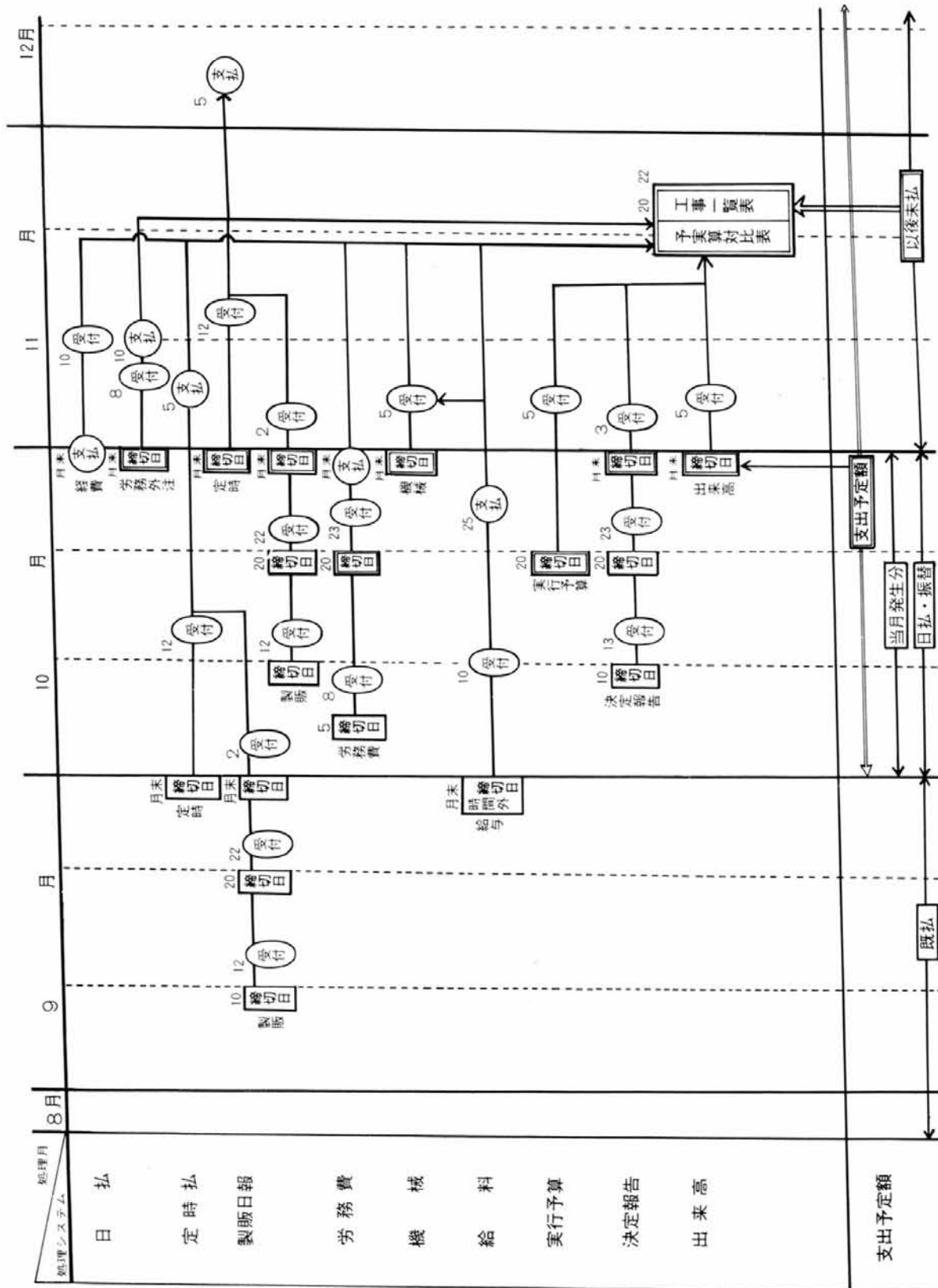


図-2 月次処理図

この処理は、52年4月から稼働を開始した。

(3) 労務費計算業務

東京支店システムの一環として電算化されたが、この業務にはいろいろな処理が単独に介在するため、労務費計算システムとしてまとめ、東京支店システムへは機械が自動的に振替を行うようにした。この処理は51年9月から稼働し、その後関連業務を追加していった。

(4) 製品販売業務

支店システムに対しては内部振替が関係するが、製品販売業務全体を「合材管理総合システム」として別途検討して作成し、昭和52年9月に本社提出資料「製品販売一覧表」が改定され、53年4月から東京支店分が電算処理された。

(5) 工事決定報告書の取扱い

東京支店システムでは必要な部分のみ採用し、「営業情報システム」としての検討は第2段階に廻された。営業企画部では52年4月からセクターによる分類集計作業を開始した。

電算化の第2段階と将来展望

電算化の第1段階は導入という名目で、新しい物に取組む旺盛なる意欲で、作業を進めてきたが、次の段階では、前のもののメンテナンス作業が多くなり電算化の計画（新しいシステムの開発）がなかなか進行しないものである。しかし、その段階が昭和54年であり、支店システムを全社的利用の目的に適用させ、経営管理システムの作成の第1歩となるべきものである。

昭和53年9月に名古屋支店にFACOM-VOⅢを設置したのも、この第2段階の目的を完成させるために、全社的システムがどうあるべきかをいろいろと検討し、研究して行く1段階である。

現行の事務をそのまま機械化することではなく、今後の方向を考慮し、現状の徹底的な改善をめざし、電算機をその道具として活用することが、これからの重点目標であり、真に必要なもののみに限定し、なんでもかでも電算機という考え方は避けて出来るだけ現状の事務システムを変革して、電算機の機能に適合するように事務のやり方を変えて行くこととなる。

なお、将来的情報システムのあり方を図示すると図-3のとおりで、今後の経営情報は電算機を道具として利用し、会社発展に寄与すべきものであることは言をまたない。

また、現在の経営機能、特に第一線の部門機能を見直すことが要求され、知らないうち増加した不必要な事務を切り捨てる必要がある。同時に、今までの方法にとらわれない発想からスタートするので、マンネリ脱皮の絶好のチャンスともなり得る。

昭和54年の現在は、表-1の電算化ステップおよび表-2の電算システムの計画と内容の第1段階が終って、会社発展のための「総合経営管理の電算化」へ踏みだしたところである。

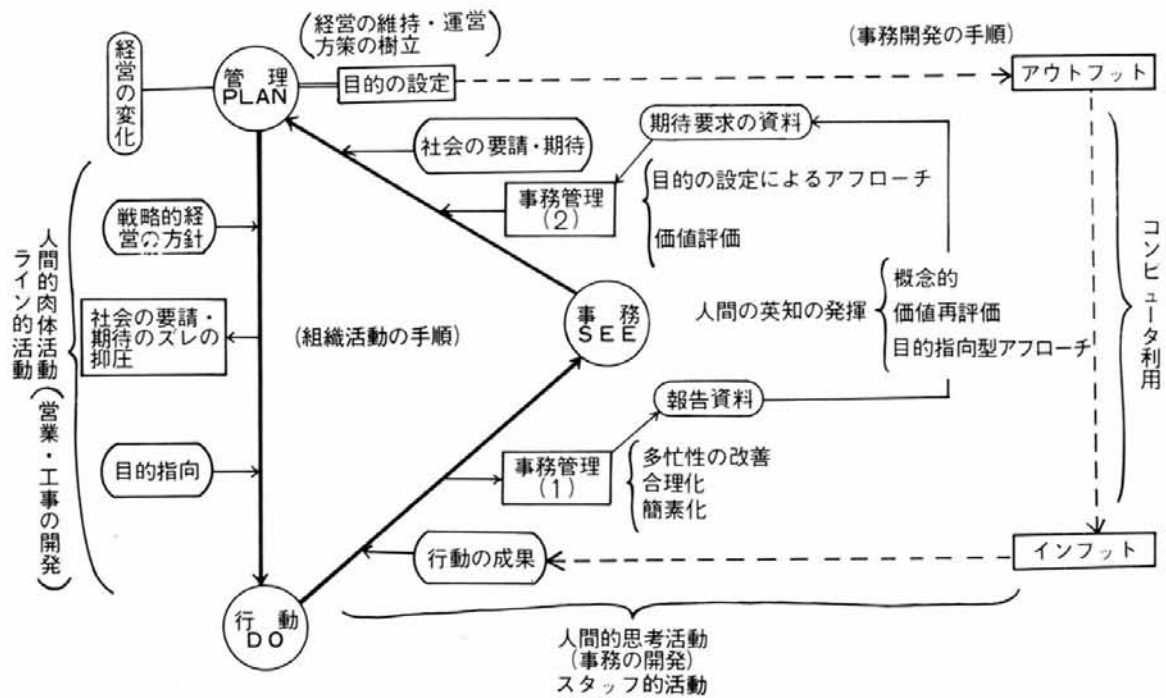


図-3 将来的情報システムのあり方

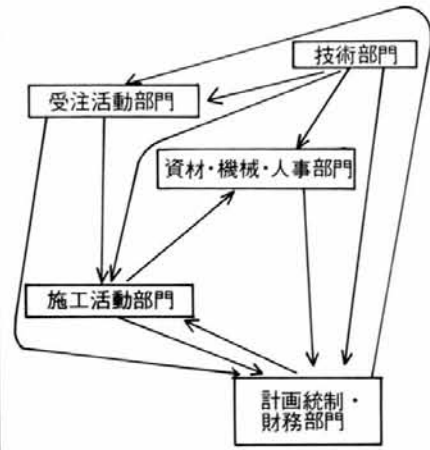
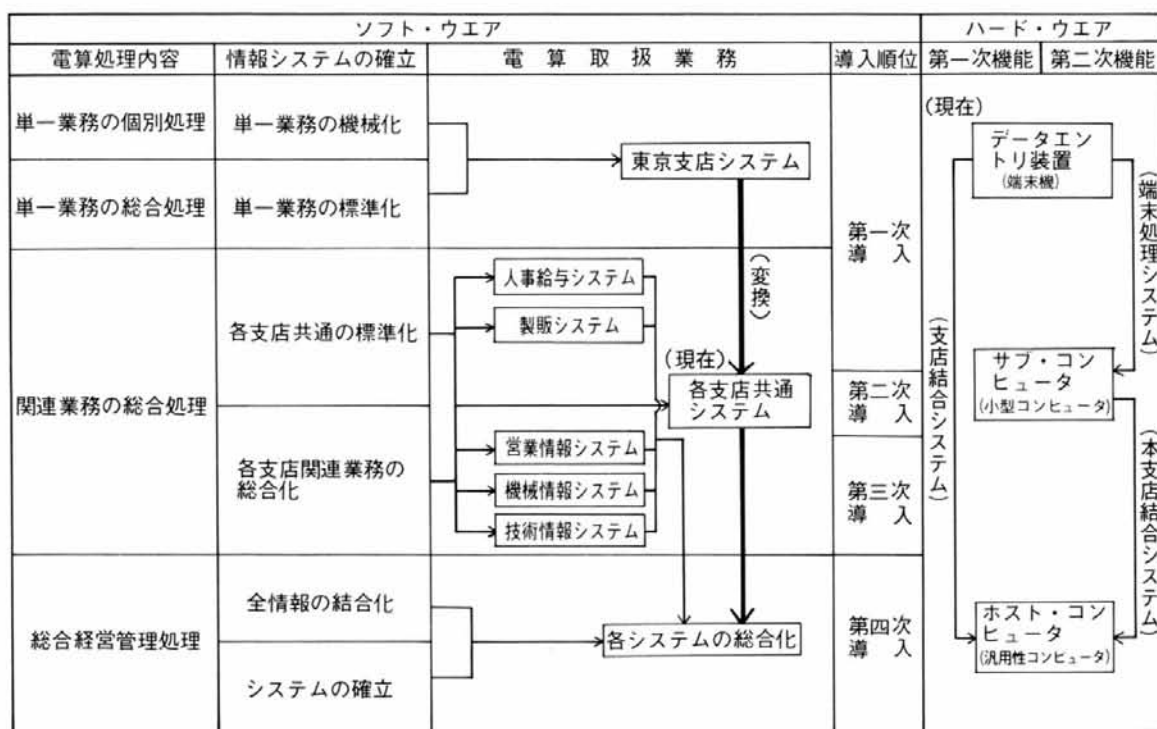
従 来 の 小 型 機		汎 用 コ ン ピ ュ ー タ			
電 算 化 段 階		A	B	C	D
電 算 化 の 特 長		単一業務の個別電算化	単一業務の総合電算化	関連業務の総合電算化	総合経営管理の電算化
データ(ファイル)レベル		実績データの蓄積	基準値ファイルの整備・設定	精 度 向 上	データベース確立
電算化段階期間計画		自 51.4 ～ 至 53.4	自 53.4 ～ 至 54.4	自 54.4 ～ 至 57.4	自 57.4 ～ 至 60.4
電算化処理	(全社業務)	実績データ ↓ 電算処理 ↓ 集 計	受注活動業務 ↓ 電算処理 ↓ 管理資料		
関連発展図					
計画必要年数		2ケ年	2ケ年	3ケ年	3ケ年
電算化内容		大量単純事務処理	個別管理のための事務処理	総合経営管理のための利用	戦略的経営意思決定のための利用

表-1 電算化ステップ (単一業務から総合化への発展過程)



表一 2 電算システムの計画と内容

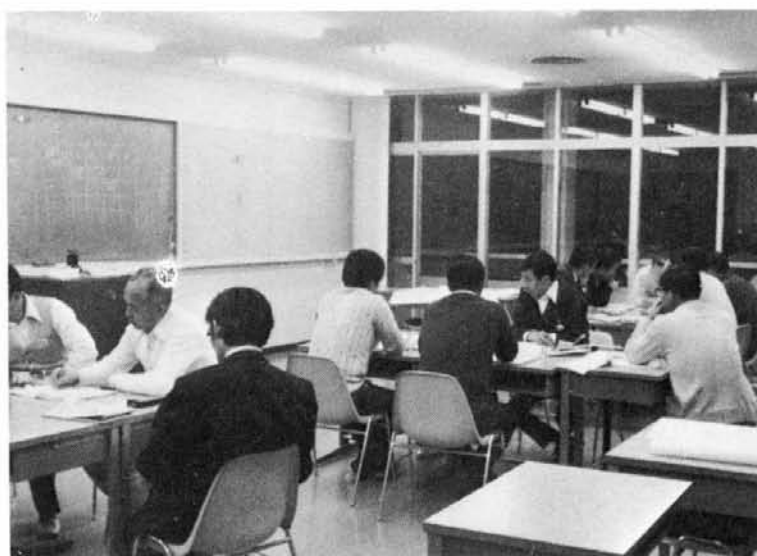
〈安定成長に対応する組織の改革〉

—— 3 本部制の実施 ——

昭和51年6月、社内の組織機構を改革した。30年後半から会社の発展に伴い、組織が急激に膨張し、運営に統一性を欠き、指揮命令系統も混乱し非能率的な面が目立つようになったため、今後の苦難期を克服し、激動する経済界に柔軟に対応できるよう組織の一元性と連帯性を回復することを目的として、3本部制を実施した。

主たる改革の要点は次のとおりであった。

1. 50年にスタートした営業本部に新たに事務本部、技術本部を加え3本部制を実施し、本部長には中安・額副社長（現社長）、栗田常務（現専務）がそれぞれ就任し、本支店の縦のラインを統合管理するとともに、各部門の緊密化をはかる。
2. 支店雇員、常備および日雇労務者を含めた人事対策に一貫性を持たせるため、人事部に勤労課を新設した。
3. 経理部の3課のうち2課の名称を主計課と財務課に改め、資金運用、不良債権の防止体制の強化をはかった。
4. 激化する受注競争に対処するため、営業本部に土木部を移管し、土木営業の強化を意図



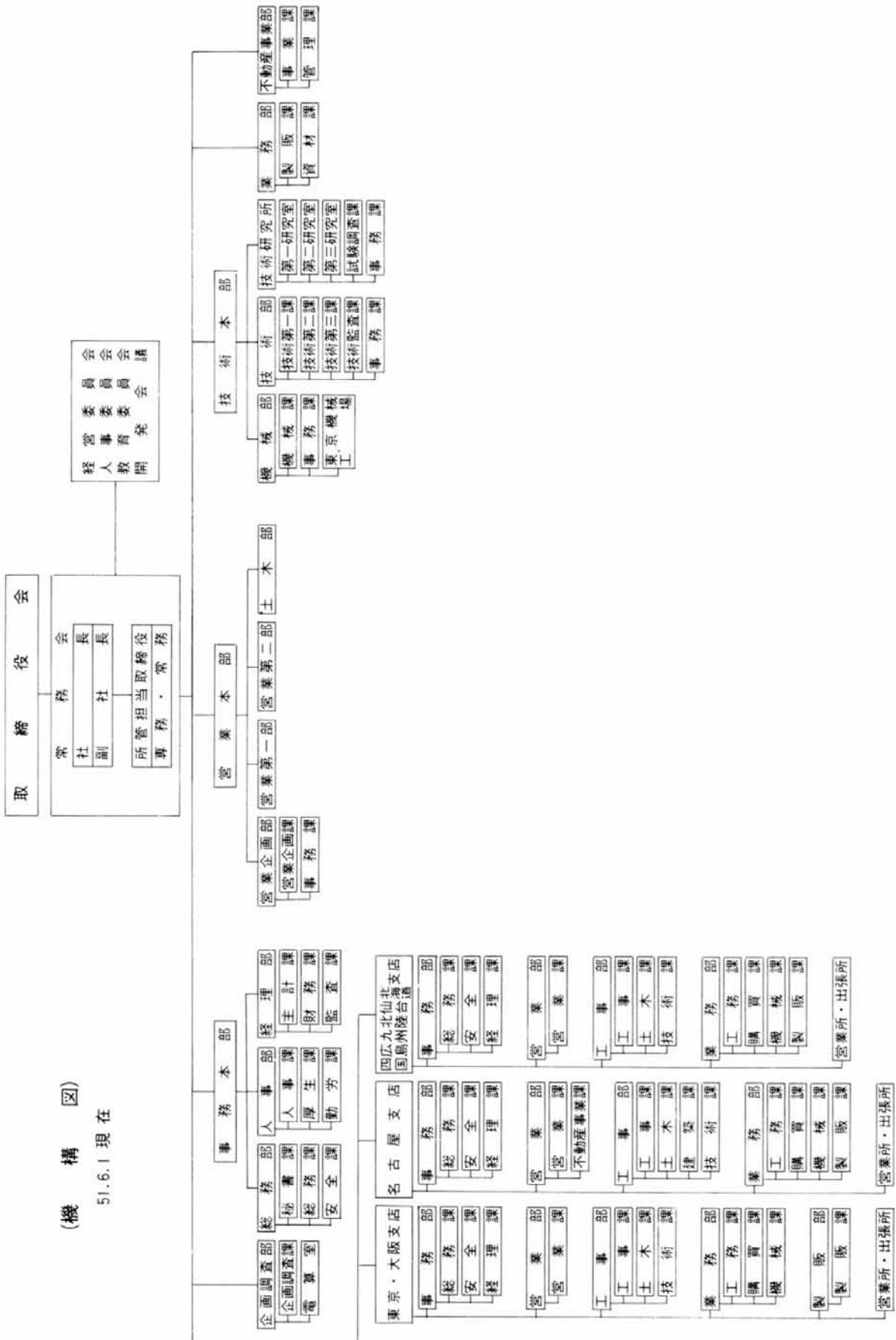
管理者研修会風景（昭和53年）

した。

5. 同じく受注競争に対処して技術部の強化のため、同部を5課に分け、技術第1課は技術開発、技術第2課は施工技術の普及、指導、技術第3課はコンサルタント業務および工務的業務を中心に活動する。
6. 技術研究所に試験調査課を新設し、外部との窓口とし、社内外の試験調査業務に専念し、お得意先サービスを強化し要望に応える。
7. 従来の合材部を業務部に改称するとともに、新たに資材課を設け、支店購買課と対応して資材関係情報収集整理業務を行う。
8. 支店内の組織は、原則として事務、営業、工事、業務の4部制とし、東京、大阪支店については製販部を別に設けた。
9. 支店各部の課は、営業体制強化をはかるため新たに土木課、技術課を設け、また、施工力の強化並びに収益性の向上をはかるため工務、購買、機械、製販の各課を独立強化した。
10. 支店事務部庶務課の名称を総務課に改称した。
11. 名古屋支店においては、営業部に不動産事業課を、工事部に建築課を新設したなどである。

支店の職制については、東京、大阪、名古屋、北海道の4支店において副支店長制を採用し、副支店長は支店業務の総括補佐の任にあたり、支店次長は担当業務制となった。また、わが社の現場出先事務所の名称が著しく混乱しておりこれの統一をはかるため、「作業所」とし、高速道路等の大プロジェクト工事のための有期の現場事務所についてのみ、「工事事務所」名を使用することとした。以後多少の機構・職制の変遷を経て今日の日本道路株式会社における体制が確立したのである。

51.6.1 現在



〈清水会長の業界への貢献〉

清水社長は、昭和9年8月わが社に入社、現在に至るまで実に45年余の永きにわたり、終始道路建設事業に従事し、道路業界の草分けとして戦後のわが国の道路の整備・発展に力を尽くすとともに道路技術の向上、開発、機械化施工の推進に努力を続け、再々にわたって欧米における近代道路建設技術を自ら視察して検討し、新知識を導入して技術の改善に役立てるなど、道路建設業界の発展に尽力している。この間常に業界の指導者として活躍してきたことは、社長の人望の厚さと優れた指導力を示すものである。

その指導力をかわれ、47年5月から53年6月まで日本道路建設業協会会長、日本道路協会、日本建設団体連合会副会長の職についたのをはじめ、各種団体の要職にあって高い識見と、豊富な経験を生かして道路業界発展のため活躍を続けている。

その永年にわたる道路建設業の向上発展、ひいては国家社会の発展に貢献した功績をたたえられ53年4月に勲三等旭日中綬章を受章されたことは、会長はもとより会社の誇りとするところである。

また、5月11日農林・建設関係の受章者は皇居に参り、当日天皇陛下ご病気のため皇太子殿下にお目にかかり、清水社長は一同を代表し、次のように受章の御礼を申しあげた。

「このたび、天皇誕生日のよき日にあたり、勲章を授与せられ、わたくしたちの栄誉これに過ぐるものではありません。

わたくしたちは、この栄誉を体し、それぞれの分野において一層精進を重ねる決意でございます。

一同を代表いたしまして謹んで御礼申し上げます。」



清水会長叙勲の勲記

受章の喜びと道路建設業界に入って45年余の思い出を社報に次のように記されている。

「社員の皆様、今回春の叙勲に際し、去る4月29日天皇誕生日をもって、勲三等旭日中綬章を拝受いたしました。唯々感激にたえません。

思い起こせば、昭和9年当社に関係してより、早45年を経過、今日に至った次第です。当時の不況時代、支那事変、大東亜戦争、敗戦、内務省から建設省の発足、終戦処理時代、ワトキンス氏による高速道路着手の調査、列島改造論、石油ショック等、時代の波とはいいながら、一つ一つが思い出される次第です。これらを乗り越え過ぎてきた今日、つくづく果報者と思っております。と申しますのも、道路建設業は、その国の資産を造り後々まで残って、国の繁栄に直接寄与でき得る業種であったからです。もちろん、他業種でもお国に寄与することは変わりありませんが、それは間接的な場合が多く、当社の場合は、国家予算を通じ、これを無駄なく国の資産とする建設の役割を果たす業種であったことであります。

当社に奉職する者は、これほど意義深い職柄であることを今一度考えてみてください。その意味で、私は終始一貫過ごしてきたと思っています。鉄道ストの場合の陸送、産地より消費地への輸送、時間の短縮等々、一つ一つを考えた時、我々の見えざる努力による国益に対する貢献度を見直してください。我社の発展は、我國の発展の基礎であります。社員の皆様、個人の利益は国の利益に直接関係のあるものです。どうぞその点ご理解のうえ、ご自愛、ご奮闘いただくことをお願いします。」

〈清水社長の会長就任と額額副社長の社長就任〉

昭和53年6月、清水社長が会長に、額額副社長が社長に就任した。

清水会長は、昭和29年5月に社長就任以来24年余の永きにわたりその激務にたずさわリ、わが社の苦難の時代から今日の繁栄の基礎を築いてきた。

オイルショックに伴う業績の低下を、回復軌道に戻すまでは自分が責任を持って、経営を立て直す決意でその任にあたってきたが、52年度決算においてみられるように業績の回復も順調であり、年齢も古稀を迎えたことから第一線を退く決意をした清水社長は会長に就任し、後任者として額額副社長が社長に就任したのである。

額額社長は就任にあたり次のような決意を述べている。

「私はこのたび、社長の重責を担うこととなりました。かえりみれば、清水前社長は業界に入られてから40有余年、社長在職24年の長きにわたり、戦前、戦後の最も困難な時代を乗り越え、今日の業界2位の不動の地位、50年の伝統を築きあげられたのです

が、これは前社長の統率によるものであり、先輩諸氏の精励の賜ものであります。

前社長の後を受けた私の責任の重大さをひしひしと痛感しております。

今後の経営方針としては、従来の路線と変わることはありませんが、昨日よりは今日、今日よりは明日と、一歩前進を志し、将来への展望を考えながら企業の新しい風土づくりをめざしたいと考えております。そのためには、第一に人の和、第二には技術の向上発展を図らねばならないと考えています。

来年は創立50周年を迎えますが、当面この記念すべき日を心から祝福すると同時に、これを機に更に前進し、社員の皆様が安心して業務に励み、健康な生活が維持できるよう、心から願うとともに、努力するつもりであります。

皆様の一層の協力をお願いいたします。」

〈首脳部人事〉

横田幹三郎	49年7月常務取締役退任（死亡のため）	
横山 士朗	50年5月取締役就任	
荒井 道男	50年5月取締役就任	
後藤 博	50年5月取締役就任	
林 秀雄	50年5月監査役就任	
吉田 進一	50年5月取締役退任	
清水 友雄	50年5月監査役退任	
土橋 英夫	51年7月常務取締役就任	
栗田 武英	52年6月常務取締役就任	53年6月専務取締役就任
山路 秀夫	52年6月取締役就任	
川合 肇	52年6月取締役就任	
塚本 明	52年6月取締役退任	
清水 忠雄	53年6月代表取締役会長就任	
額田 忠行	53年6月代表取締役社長就任	
巻下乙四郎	53年6月専務取締役就任	
川上多計志	53年6月専務取締役就任	
清水 弘	53年6月取締役就任	
恩田 博	53年6月取締役退任	
土橋 英夫	53年6月常務取締役退任（死亡のため）	

〈海外派遣と海外駐在員〉

わが社は、時代の変貌に対処するためと、新技術の摂取と向上に努めるため、毎年海外へ社員を派遣しているが渡航者は次のとおりである。

海外渡航記録

昭和	行 先	主 催 団 体	目 的	氏 名
30	米		米国道路視察	巻下乙四郎
31	西独、伊、仏、スイス	日本道路建設業協会	国際公共事業大会及び展示会	清水 忠雄 宇都宮寿夫
33	比		I F A W P C A 国際会議	清水 忠雄
33	タイ		国連エカフェ第4回道路小委員会	清水 忠雄
34	ブラジル		第11回 P I A R C 国際道路会議	清水 忠雄
34	米	日本生産性本部	生産性向上道路舗装建設視察	金子 英夫
35	英、西独、北欧		パーカープラント調査、寒冷地の舗装技術調査	清水 忠雄 村松 一男
35	タイ、ネパール		国連エカフェ道路小委員会	吉田 進一
36	豪		I R F 第1回太平洋地域会議	清水 忠雄
36	欧米	シェル石油	欧米道路視察	川上 忠男
36	米	日本生産性本部	道路建設視察	山下 弘美
37	タイ		国連エカフェ第10回内陸運輸通信委員会	清水 忠雄
37	米		アスファルト舗装の構造設計に関する国際会議	山下 弘美
38	欧米	東京建設業協会	土木建築に関する視察	渡辺 定士
38	タイ		国連エカフェ第12回内陸運輸通信委員会	清水 忠雄
39	英、独、仏、伊、オランダ、スイス、香港	シェル石油	欧州道路調査	荒井 道男
40	東南アジア	建設事業振興会	市場調査	中安 米蔵
40	沖縄		沖縄乳剤市場調査	鳥山 純男 山本 達雄
40	北米、ペルー、欧州	高速道路調査会	欧米施工管理制度視察、第3回 I R F 南米地域会議	金子 英夫
40	北、中南米、豪、東南アジア	日本道路建設業協会	道路建設事情視察	若佐 武造
41	欧州	日本道路協会	欧州のローコスト道路視察	洲崎祥一郎
41	英		I R F 第5回世界道路会議	清水 忠雄
42	欧米	日本道路協会	欧米の道路維持視察	岡上 忠夫
42	米、加	日本道路建設業協会	資本自由化に関する視察及びモントリオール万国博視察	川上多計志
43	欧米	日本道路協会	都市周辺の道路建設、道路の法制度及び請負制度視察	千賀 良三
43	東パキスタン		アジアハイウェイ工事現説参加及び調査	土橋 英夫 天羽孝司 田中 昭三 竹内 和夫 金子 房寿

昭和	行 先	主 催 団 体	目 的	氏 名
44	米	日本道路建設業協会	スリップ・フォーム・ペービング工法調査視察	竹内 和夫
44	欧米	日本道路協会	道路建設の生産性向上、省力化、機械化、標準化に関する視察	小辻 章夫
44	欧州	日本道路建設業協会	R I L E Mコンクリート・シンポジウム	井上 静三
45	欧米	日本道路協会	地域開発と道路整備視察	北間 和夫
46	インドネシア		市場調査	渡辺 健次
46	米	日本道路建設業協会	N A P A総会参加及び米国の道路事情視察	末広 昇一
46	台湾、韓国	第一勧業銀行経営センター	台湾、韓国経済視察	額根 忠行
46	台湾		工事見積	山本 達雄
46	チェコ		第14回P I A R C国際道路会議	清水 忠雄
47	欧米	日本道路協会	地方道路の建設と管理視察	佐藤 弘道
47	欧州	日本道路建設業協会	第3回アスファルト舗装の構造設計国際会議及び道路視察	額根 忠行 山下 弘美
48	英		P I A R C滑り技術委員会	森 道夫
48	豪	日本道路建設業協会	第2回A A P A国際会議及び道路視察	村田 勇吉
48	欧米	日本道路協会	欧米の道路と環境視察	豊沢 義朗
48	英		人工芝に関する調査	森 道夫
48	独	全国道路利用者会議	第7回I R F世界道路会議	清水 忠雄
49	欧米	日本道路協会	道路建設と沿道開発の視察	天羽孝司郎
49	ブラジル		市場調査	額根 忠行
49	台湾		台湾高速道路工事調査	川上多計志 荒井 道男 小野寺 修 藤本 正紘
50	中南米	日本生産性本部	産業経済視察	門田 正彦
50	欧米	日本道路協会	道路管理の視察	二宮 孝次
50	欧米	高速道路調査会	高速道路の計画、建設、管理の調査	斎藤 道雄
50	中南米		第15回P I A R C国際道路会議、中南米視察	清水 忠雄 田中 良則
51	米	日本道路協会	道路と国民生活の視察	川井 伝
51	南米	国際協力事業団	パラグアイ道路アフタケア調査	後藤 博
52	欧州	日本道路協会	道路と国民生活の視察	森 道夫
52	欧州	第8回I R F世界道路会議事務局	会議準備打合、PIARC実行委員会随行	金子 房寿
52	欧州		デルグリッパ調査、道路視察	栗田 武英 坂田 耕一
52	米、加	キャタピラ三菱(株)	米国における建設機械セミナー	小林 里美
53	英		デルグリッパ調査	栗田 武英
53	英		デルグリッパ技術研修	君和田俊勝 平井 延次 西沢 昌恭
53	米		ドラム・ミックス、リサイクル視察	後藤 博
53	米、加、中米	日本道路協会	世界の道路事情視察	恵良 厚
53	米	日本生産性本部	管理会計ゼミナール参加、企業視察	平賀 靖夫

〈主たる保有機械〉

- トラクターショベル 2.3 m³、0.4～1.5 m³ 18台
- モーターグレーダ 55台
- タイヤローラ 8 t～17 t、3～30 t 124台
- 振動ローラ 15.5 t、0.5～5.5 t 96台
- コンクリートプラント 0.6～60m³/h 3基
- アスファルトプラント 120～180t/h、60t/h、80t/h、21～45t/h 64基
- アスファルトフィニッシャー 3～4.8 m、3～12m、1.8～4.6 m 89台
- コンクリートフィニッシャー 4台
- ディープスタビライザ 6台
- ロードプレーナ 7台

〈営業所・出張所等営業網の拡充〉

昭和49年4月	福井(出)営業所に昇格	所長浅見 守
49年4月	高知(出)営業所に昇格	所長永野勝治
49年4月	今治(出)営業所に昇格	所長山根善治郎
49年4月	長崎(出)営業所に昇格	所長佐田茂美
49年4月	富山(出)営業所に昇格	所長坂本安弘
49年4月	青森(出)営業所に昇格	所長山本義隆
49年4月	札幌営業所開設	所長和田博美
49年4月	道東営業所開設	所長津田定信
49年4月	道北営業所開設	所長中井喜久雄
49年4月	道南営業所開設	所長中岡章一
49年4月	苫小牧営業所開設	所長川端陸夫
49年4月	前橋営業所、群馬営業所と名称変更	
49年4月	浜松出張所開設	所長加藤 薫
49年4月	岐阜出張所開設	所長中村達夫
49年4月	京都出張所開設	所長松崎雅也
49年4月	奈良出張所開設	所長宮崎寿夫

昭和49年4月	小浜出張所開設	所長辻 吉高
49年4月	姫路出張所開設	所長池内興平
49年4月	香川出張所廃止	
49年9月	丸亀出張所開設	所長秋久信義
50年4月	名古屋営業所開設	所長中村達夫
50年4月	三多摩出張所廃止	
50年6月	山口(出)営業所に昇格	所長三輪純也
50年7月	山形(出)営業所に昇格	所長丹野則夫
50年7月	一宮出張所開設	所長中村達夫
51年3月	帯広出張所開設	所長柴田 栄
51年6月	京都(出)営業所に昇格	
51年6月	奈良(出)営業所に昇格	
51年6月	堺(出)営業所に昇格	
51年7月	津島出張所開設	所長中村達夫
52年4月	三多摩出張所開設	所長高梨真守
52年4月	和歌山出張所廃止	
53年3月	松本出張所開設	所長内田芳治
53年6月	大阪営業所開設	所長熊本 博
53年6月	堺(営)出張所に変更	
53年7月	志摩出張所開設	所長松岡六郎
53年10月	岐阜(出)営業所に昇格	
53年11月	富士出張所開設	所長宮嶋武男

主たる受注工事

◀ 昭和49年 ▶

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	金町(1)舗装工事	東京都	153,420
三宝開発(株)	鴻巣カントリークラブ川里コース造成工事	埼玉県	433,790
沢藤電機(株)	沢藤電機群馬工場内舗装排水工事	群馬県	117,000
日本道路公団	東北高速道路那須舗装工事	栃木県 福島県	J. V 2,834,341 当社分 (1,700,605)

発 注 先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
大 和 観 光 (株)	ニュー霧降別荘地分譲他幹線道路工事	栃 木 県	97,000
千 葉 県 庁	長浦2号道路新設(その4)工事	千 葉 県	64,000
(株) 高 柳 商 会	日本信販分譲住宅栢橋造成工事	千 葉 県	516,000
関 東 開 発 (株)	新筑波カントリー道路舗装工事	茨 城 県	83,000
清 水 建 設 (株)	東向地団地造成工事	神奈川県	157,000
建設省関東地方建設局	甲府バイパス舗装工事	山 梨 県	175,900
三重ミサワホーム(株)	中川駅東団地造成工事	三 重 県	56,800
建設省中部地方建設局	昭和49年度伏見(I)舗装復旧(その3)工事	愛 知 県	106,000
小 林 住 宅 販 売 (株)	刈谷ハイツ造成工事	愛 知 県	275,000
野 松 建 設 (株)	日野ハイツ造成工事	岐 阜 県	51,000
阪 神 高 速 道 路 公 団	森の宮東成工区舗装工事	大 阪 府	181,880
建設省近畿地方建設局	24号二階堂地区舗装修繕及び歩道設置工事	奈 良 県	125,700
建設省近畿地方建設局	8号貝谷大谷地区舗装修繕工事	福 井 県	79,100
日 本 道 路 公 団	中国高速道路宝塚舗装工事	兵 庫 県	J. V 2,658,000 当社分 (1,329,000)
中 村 建 設 (株)	清水寺防災道路築造工事	兵 庫 県	342,000
建設省四国地方建設局	昭和49年度国分寺舗装工事	香 川 県	110,000
建設省中国地方建設局	新保舗装工事	岡 山 県	142,900
清 水 建 設 (株)	平和台団地舗装工事	広 島 県	104,900
日 本 道 路 公 団	中国自動車道山口舗装工事	山 口 県	1,955,471
島 根 県 庁	国道187号線舗装新設工事	島 根 県	51,332
建設省九州地方建設局	福岡3号遠賀地区舗装(その3)工事	福 岡 県	106,780
沖 縄 開 発 庁	南部国道那覇地区道路改築工事	沖 縄 県	356,317
沖 縄 開 発 庁	南部国道那覇地区道路舗装工事	沖 縄 県	J. V 350,000 当社分 (222,820)
トラベルコンビナート(株)	トラベルコンビナート構内道路工事	長 崎 県	103,000
建設省北陸地方建設局	胞姫舗装工事	新 潟 県	85,000
建設省北陸地方建設局	向野道路舗装工事	富 山 県	162,900
日 車 不 動 産 (株)	信濃ハイランド幹線道路第2工区工事	長 野 県	99,474
日 本 道 路 公 団	東北自動車道国見舗装工事	宮 城 県	J. V 4,212,088 当社分 (2,508,572)
建設省東北地方建設局	朝篠その他トンネル舗装工事	山 形 県	70,290
建設省東北地方建設局	大鰐国道維持修繕工事	青 森 県	60,750
建設省東北地方建設局	一関道路舗装工事	岩 手 県	139,350
北 海 道 開 発 局	一般国道241号足寄町地内茨城道路舗装外一連工事	北 海 道	213,125
東 海 不 動 産 (株)	洞爺湖別荘地造成工事(第一期分)	北 海 道	280,100

◀ 昭和50年 ▶

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	東向島舗装修繕工事	東京都	139,200
日本道路公団	関越自動車道川越南大塚地区遮音壁設置工事	埼玉県	66,598
建設省関東地方建設局	足利バイパス渋垂第2舗装工事	栃木県	115,500
大和観光(株)	大和観光ニュー霧降別荘分譲地宅地造成工事	栃木県	160,000
清水建設(株)	君津市久保土地区画整理組合第1・2工区舗装工事	千葉県	88,484
建設省関東地方建設局	下鶴間舗装修繕工事	神奈川県	80,500
建設省中部地方建設局	昭和50年度木下道路舗装その2工事	三重県	104,900
清水建設(株)	浜名バイパス浜松工区舗装工事	静岡県	92,000
清水建設(株)	名古屋港流通センターA13号建設工事にともなう外構及び舗装工事	愛知県	61,000
パイオニア企画(株)	西の森別荘地造成工事	岐阜県	170,000
宗教法人 大儀寺	大儀寺霊園造成工事	岐阜県	230,000
小林住宅開発(株)	鶴沼ハイッ造成工事	岐阜県	204,900
大阪市役所	福島桜島線歩道設置交差点改良工事	大阪府	69,750
日本道路公団	名神高速道路栗東舗装改良(その1)工事	滋賀県	287,215
建設省近畿地方建設局	8号妙法寺地区舗装修繕工事	福井県	63,700
阪神外貿埠頭公団	神戸港コンテナ埠頭第7パースヤード舗装その他工事	兵庫県	385,050
建設省近畿地方建設局	24号城陽舗装修繕工事	京都府	53,700
建設省中国地方建設局	手城舗装修繕工事	広島県	63,200
建設省中国地方建設局	坂本舗装工事	島根県	79,300
建設省九州地方建設局	福岡南バイパス大野城地区舗装(その1)工事	福岡県	136,000
日本道路公団	沖縄縦貫道路名宜舗装工事	沖縄県	J. V 1,430,730 当社分 (858,443)
沖縄国際海洋博覧会協会	海洋博会場内科学技術クラスター広場舗装及びその他工事	沖縄県	153,100
建設省九州地方建設局	長崎田中地区舗装修繕外1件工事	長崎県	69,900
建設省北陸地方建設局	刈羽舗装その2工事	新潟県	103,700
建設省東北地方建設局	岩沼国道4号名取地区(南)舗装維持修繕工事	宮城県	58,200
建設省東北地方建設局	玉川口道路舗装工事	山形県	56,400
建設省東北地方建設局	弘前国道維持修繕工事	青森県	60,500
菱和産業(株)	南仙北ニュータウン宅地造成工事他	岩手県	223,050
建設省東北地方建設局	二本松道路第2舗装工事	福島県	147,800
北海道開発局	一般国道5号小樽市忍路地内舗装補修外2連工事	北海道	131,154
北海道開発局	一般国道333号白滝村地内下白滝道路舗装工事	北海道	200,865

◀ 昭和51年 ▶

首都高速道路公団	舗装新設工事	東京都	199,400
建設省関東地方建設局	浅草橋舗装修繕工事	東京都	163,750
東京都庁	港湾東京地区11号地街渠に伴う下水道布設その5工事	東京都	135,500

発 注 先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
建設省関東地方建設局	平方舗装第一工事	埼 玉 県	140,800
群 馬 県 庁	太田東部工業団地舗装新設第2工区工事	群 馬 県	71,545
日 本 道 路 公 団	東北自動車道那須薄層舗装(その2)工事	栃 木 県	71,545
建設省関東地方建設局	千鳥町舗装(その1)工事	千 葉 県	63,000
清 水 建 設 (株)	美浦トレーニングセンター厩舎新築その他工事	茨 城 県	225,950
(株) 浅 沼 組	藤代光風台宅地造成工事内舗装工事	茨 城 県	205,380
建設省関東地方建設局	大和第1舗装工事	神奈川県	154,400
日 本 道 路 公 団	中央自動車道小淵沢舗装工事	山 梨 県	J. V 2,687,949 当社分 (1,478,397)
建設省中部地方建設局	昭和51年度霞ヶ浦高架橋取付道路工事	三 重 県	171,200
建設省中部地方建設局	昭和51年度飯田道路舗装工事	静 岡 県	99,400
五 味 観 光 開 発 (株)	戸田村別荘分譲地第1期工事	静 岡 県	210,000
(株) 兄 愛	兄愛ビル新築工事	愛 知 県	190,720
宗教法人 大 儀 寺	大儀寺本堂新築工事	岐 阜 県	100,000
建設省近畿地方建設局	26号阪南舗装修繕工事	大 阪 府	90,600
日 本 道 路 公 団	名神高速道路栗東舗装改良(その1)工事	滋 賀 県	223,260
東 陽 開 発 (株)	甲賀広域都市計画甲南台土地区画整理事業	滋 賀 県	814,000
建設省近畿地方建設局	1号下鳥羽舗装修繕工事	京 都 府	59,000
吾 北 村 役 場	50災第696号昭和51年度野地川河川災害復旧工事	高 知 県	60,000
建設省中国地方建設局	福田舗装工事	岡 山 県	154,000
広 極 ビ ル (株)	稲荷谷宅地造成工事	広 島 県	116,400
建設省中国地方建設局	今宿舗装修繕工事	山 口 県	59,940
建設省中国地方建設局	川本歩道設置工事	島 根 県	87,400
福 岡 県 庁	一般国道201号線舗装新設工事(2工区)	福 岡 県	52,569
日 本 道 路 公 団	九州自動車道御船舗装工事	熊 本 県	J. V 2,276,890 当社分 (1,593,823)
沖 縄 開 発 庁	那覇空港エプロン改良工事	沖 縄 県	108,900
建設省九州地方建設局	長崎宿地区舗装修繕外1件工事	長 崎 県	62,600
建設省北陸地方建設局	刈羽舗装その3工事	新 潟 県	127,600
建設省北陸地方建設局	川口道路舗装工事	富 山 県	63,900
日 本 道 路 公 団	中央自動車道辰野舗装工事	長 野 県	J. V 349,822 当社分 (262,366)
日 本 道 路 公 団	中央自動車道箕輪舗装工事	長 野 県	J. V 2,663,844 当社分 (1,997,883)
建設省東北地方建設局	弘前国道(碓ヶ関弘前地区)維持修繕工事	青 森 県	74,100
建設省東北地方建設局	石鳥谷道路舗装第一工事	岩 手 県	141,850
建設省東北地方建設局	福島南道路舗装第一工事	福 島 県	68,200
北 海 道 開 発 局	一般国道5号仁木町然別～小樽市街間舗装補修工事	北 海 道	110,129
北 海 道 開 発 局	一般国道333号丸瀬布町地内南丸瀬布道路舗装工事	北 海 道	221,916

◀ 昭和52年 ▶

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
首都高速道路公団	B T 211 工区～2 B 工区排水及びB T 211 工区舗装新設工事	東京都	219,200
建設省関東地方建設局	成増(2)舗装修繕工事	東京都	113,250
建設省関東地方建設局	内山舗装(その1)工事	群馬県	91,000
鹿沼市坂田山土地地区画整理組合	鹿沼市坂田山土地地区画整理事業	栃木県	J. V 3,500,000 当社分 (1,000,000)
建設省関東地方建設局	127号金谷舗装修繕工事	千葉県	111,500
清水建設(株)	ネッスル工場A棟土間工事他	茨城県	18,500
建設省関東地方建設局	杉田舗装修繕(その1)工事	神奈川県	134,150
東海開発(株)	大奈野カントリークラブ増設工事	神奈川県	733,000
建設省関東地方建設局	藤井舗装工事	山梨県	142,100
大倉土木(株)	比奈地団地造成工事の内舗装工事(15工区)	三重県	54,400
岡崎工業(株)	駿河カントリー倶楽部地区外防災工事の内第一調整池工事	静岡県	90,000
建設省中部地方建設局	昭和52年度清水口道路舗装修繕工事	愛知県	85,700
建設省中部地方建設局	昭和52年度荻ノ島道路舗装修繕及歩道設置工事	岐阜県	69,000
大阪府庁	泉北P住区幹線街路その他舗装工事(その1)	大阪府	101,232
日本道路公団	栗東I・C・出口ブース前舗装工事	滋賀県	247,430
東陽開発(株)	甲賀広域都市計画甲南台土地地区画整備事業	滋賀県	660,000
窪田工業(株)	ポートアイランド道路舗装及排水管布設工事(その2)	兵庫県	60,520
建設省四国地方建設局	昭和52年度弘田修繕工事	香川県	73,800
兼松江商(株)	大王製紙工場内N4付帯B工区道路舗装二期工事	愛媛県	58,310
福山市津之郷町犬丸青木土地地区画整理組合	福山市津之郷町犬丸青木土地地区画整理事業	広島県	230,000
大道田土地地区画整理事業体	大道田団地造成工事	広島県	250,700
建設省中国地方建設局	川本舗装工事	島根県	90,600
建設省九州地方建設局	永草地区舗装修繕(その2)外1件工事	熊本県	59,000
建設省九州地方建設局	宮崎10号高岡トンネル舗装工事	宮崎県	J. V 71,500 当社分 (42,900)
沖縄開発庁	那覇空港滑走路改良(その2)外1件工事	沖縄県	401,770
建設省北陸地方建設局	刈羽舗装その5工事	新潟県	121,300
宮城県住宅供給公社	船迫団地舗装工事	宮城県	76,236
建設省東北地方建設局	弘前国道維持修繕工事	青森県	85,800
日本道路公団	東北縦貫自動車道水沢舗装工事	岩手県	J. V 2,418,210 当社分 (1,452,315)
札幌防衛施設局	千歳副滑走路増強(その2)工事	北海道	239,000
北海道庁	留辺蘂本別線足寄町特改4種工事	北海道	133,500

◀ 昭和53年 ▶

発 注 先	工 事 名	場 所	請負金額(千円)
京 浜 外 貿 埠 頭 公 団	大井埠頭第8号ヤード舗装(表層)及び(その4)工事	東 京 都	58,500
大 京 観 光 (株)	ライオンズマンション駒込第2新築工事	東 京 都	250,000
弘 済 建 物 (株)	吉祥寺テニスクラブ造成工事	東 京 都	55,800
日 本 道 路 公 団	東北自動車道加須防音壁設置(その2)工事	埼 玉 県	65,000
建設省関東地方建設局	相模猿ヶ京舗装修繕工事	群 馬 県	88,000
日 本 道 路 公 団	那須路面処理(その3)工事	栃 木 県	105,220
フ ジ タ 工 業 (株)	麒麟麦酒(株)栃木工場構内舗装工事	栃 木 県	110,050
日 本 道 路 公 団	千葉東金道路大宮舗装工事	千 葉 県	J. V 1,143,000 当社分 (800,000)
建設省関東地方建設局	沼南舗装(その1)工事	千 葉 県	210,000
建設省筑波営繕本部	土木研究所舗装走行試験場工事	茨 城 県	164,500
建設省関東地方建設局	平塚舗装修繕(その2)工事	神 奈 川 県	80,500
大 和 ハ ウ ス 工 業 (株)	三重県豊里団地建設工事の内森林団地舗装工事	三 重 県	155,850
建設省中部地方建設局	昭和53年度浮島道路舗装(その5)工事	静 岡 県	111,500
建設省中部地方建設局	昭和53年度大口道路拡幅舗装(その1)工事	愛 知 県	135,000
岐 阜 市 役 所	南山団地造成工事	岐 阜 県	890,000
大 阪 市 役 所	豊崎鷺洲線外1路線歩道設置舗装道復旧工事	大 阪 府	69,086
建設省近畿地方建設局	8号近江八幡地区舗装修繕工事	滋 賀 県	60,500
建設省近畿地方建設局	8号金屋地区舗装修繕工事	福 井 県	55,700
神 戸 市 役 所	中央幹線街路舗装工事	兵 庫 県	136,000
建設省近畿地方建設局	田井地区舗装工事	京 都 府	91,000
建設省四国地方建設局	昭和53年度丸亀試験舗装工事	香 川 県	105,800
本州四国連絡橋公団	一般国道317号大三島舗装工事	愛 媛 県	J. V 241,000 当社分 (144,600)
建設省四国地方建設局	昭和53年度森松舗装工事	愛 媛 県	99,500
農林水産省中国四国農政局	四国カルスト草地改良事業幹線道路井城線(その1)舗装工事	高 知 県	39,000
建設省中国地方建設局	妹尾舗装工事	岡 山 県	138,300
日 本 道 路 公 団	中国自動車道東城舗装工事	広 島 県	J. V 1,892,000 当社分 (1,513,600)
建設省中国地方建設局	南陽舗装工事	山 口 県	80,980
地域振興整備公団	宮田(有木地区)団地1・2工区間2号道路新設工事	福 岡 県	128,500
建設省九州地方建設局	福岡南バイパス雀居地区舗装(その3)工事	福 岡 県	82,200
沖 縄 開 発 庁	津覇地区現道改築工事	沖 縄 県	J. V 253,800 当社分 (101,520)
沖 縄 開 発 庁	平面交差点改良工事	沖 縄 県	J. V 295,400 当社分 (103,390)
建設省北陸地方建設局	下須頃・西本成寺舗装修繕工事	新 潟 県	49,300
建設省北陸地方建設局	海老坂舗装その2工事	富 山 県	114,000
日 本 道 路 公 団	北陸自動車道美川～安宅間舗装改良工事	石 川 県	82,300
建設省関東地方建設局	常田舗装修繕工事	長 野 県	81,200

発注先	工事名	場所	請負金額(千円)
清水建設(株)	諏訪精工舎スポーツセンター第二期工事(テニスコート工事)他	長野県	75,900
港北出版印刷(株)	軽井沢研修センター新築工事	長野県	68,000
建設省東北地方建設局	仙台バイパス舗装第3工事	宮城県	99,000
日本道路公団	東北自動車道黒石舗装工事	青森県	J. V 2,625,000 当社分 (1,575,000)
建設省東北地方建設局	弘前国道碓ヶ関大鰐地区維持修繕工事	青森県	82,300
建設省東北地方建設局	達曾部地区トンネル舗装工事	岩手県	171,000
建設省東北地方建設局	一関道路舗装第4工事	岩手県	115,300
菱和産業(株)	菱和マンション新築工事	岩手県	J. V 103,000 当社分 (51,500)
建設省東北地方建設局	瀬ノ上道路改良舗装第2工事	福島県	69,650
日本道路公団	道央自動車道泉沢舗装工事	北海道	J. V 1,282,000 当社分 (705,100)
北海道開発局	一般国道36号札幌市南4条舗装修繕工事	北海道	102,000
帯広市役所	新帯広空港整備事業滑走路新設工事	北海道	J. V 534,000 当社分 (186,900)
(株)ユーアンドアイマツザカ	新札幌団地第6工区造成工事(Ⅱ期)	北海道	546,240

資 料

1. 当社の開発した特殊工法

軟弱路床改良・深層処理（ディープスタビ）

現道路盤改良（ロードスタビ）および再生処理（再生スタビ）

超軟弱地盤の表層硬化（ディープハード）

耐超重多輪荷重、耐熱舗装（ウルトラペーブP）

ポリメント

硬グースアスファルト

スムーズシール

フォームドトベカおよび路上安定処理

再生加熱アスファルトコンクリート（リサイクル）

アスファルトによる法面保護工法

サンドマスチック

アスファルト注入工法

すべり止め用溝切工（セーフティ・グルーピング）

路面切削

透水性舗装

全天候型テニスコート（ソフトステップT）

プレイグラウンド用弾性舗装（ソフトステップP）

カラー舗装

1. 軟弱路床改良・深層処理（ディープスタビ）

舗装の構造は、通常、路床の設計C B R と交通量などをもとに設計する。

最近、在来路床土にセメントや石灰を混入して現地安定処理することにより、路床を強化する工法が検討、実施されている。

当社のディープスタビ工法は、新しく開発された混合深さ60cmまで施工できるスタビライザを用いることにより、現地路床土に安定処理材を均一に混入できるので、安定処理工法として、最も効果的な施工法である。

特に軟弱路床土の舗装の施工法としては、従来は良質材料による置換工法、サンドイッチ工法、ドレーンシート工法、プレロード工法などが行われていたが、これらの工法は、施工に長期間かかったり、経済的でないので、路床土を現地で処理することにより、C B R を増加する考え方にもとづいた工法が採用されている。本工法によれば、現地土は有効かつ適切に活用されて路床C B R は改良されるので舗装厚を薄くすることができる、省資源、省力工法であり、また公害を少なくし、かつ経済的な工法といえるものである。またこの工法は、寒冷地における凍上抑制層としても有効である。



県道下多賀大仁線（静岡）

2. 現道路盤改良（ロードスタビ）および再生処理（再生スタビ）

市町村道、農道などを舗装するにあたって、現道を安定処理する工法が経済的であると注目されている。従来は施工厚10cm以上を均一に攪拌混合できる機械がなかったので、良質材料による置換工法や、補足材料を積みあげて路盤を構築する工法がとられてきた。

ロードスタビ工法は、新しく開発したロードスタビライザを用いて、在来砂利層に石灰やセ



町道養老～森上線（愛媛）

メントなどの安定処理材を添加、または必要に応じて補足材料を加えて、30cmの深さまでを路上混合安定処理する工法である。

ロードスタビ工法によれば、設計に必要な路盤厚が路上混合され、従来の掘削、盛土処理、路盤材の搬入などを行う工法に比べて、省資源、省力、公害の軽減、工期短縮などの幅広い利点を加えた経済的な工法である。

つぎに特改4種や応急舗装として現道に簡易舗装されたものが、交通量の増加と重荷重によって破壊されるに至った場合に、一般には舗装をはぎ取って路盤や路床の一部を掘削して、良質な材料を用いて、所定の厚さの舗装に打ち換えて修繕する工法が行われていた。

当社では、これらの簡易舗装の表層を路盤、路床の一部と一緒に掘削や残土処分を行わずに、そのまま破碎、混合して路盤として利用するために、安定処理する工法を検討した結果、特殊タインを装備したホイール式の再生スタビライザを用いて、舗装面上にセメント等の安定処理材を所定量散布し、表層、路盤、路床を同時に、30cmまでの深さに、路上で安定処理する工法を開発した。この工法で再生した路盤は新設舗装の下層または上層路盤として十分な品質であることが実証されている。

本工法は再生スタビ工法と称し、従来の工法に比べて、舗装版の破碎、はぎ取り、路盤の掘削や、その残土処分および新しい路盤材料の搬入もなく、省資源、省エネルギーとして有効な工法であり、施工中には交通を遮断することも少なく、工期が短くなり、経済的な工法として、脚光をあびているものである。

3. 超軟弱地盤の表層硬化（ディープハード）

浚渫土砂で埋立てられた埋立地や干拓などによって造成された造成地や、粘性土もしくはへ



北柏造成地（千葉）

ドロ状土砂等の残土処分によって形成された敷地等は超軟弱地盤となって造成後、数年を経ても機械の搬入は勿論人間の歩行すら困難な状態を呈することがある。

これらの超軟弱地盤を安定する工法としては、サンドドレーン、ペーパードレーン、ウェルポイント等の水処理工法や、押え盛土、フローティングなどの地盤固化工法や良質材料による置換工法、および生石灰やセメントによる攪拌処理工法が行われてきた。これらの工法のうち超軟弱地盤に固化剤を用いて表面を固化する従来の工法は、湿地ブルドーザを使用することが可能な地盤であれば、土壌をブルドーザで押し集めて、ショベル等のバケットにより固化剤を混合し、混合した処理土を再度もとの場所へまき出して処理している。

湿地ブルドーザの入れないような場合には、バックホーのバケットが届く範囲内について固化剤を混ぜ合せて固化させ、固化した地盤にバックホーを移動させて、さらにその次の軟弱層を処理して行く工法がとられていた。これらの工法は攪拌が十分行われず、施工速度が遅く工期がかかりすぎる欠点があった。

当社では、超軟弱地盤改良を一連に施工する機械を検討し、マーシイ型泥土作業車を原型として、これにトレンチャータイプの攪拌機をつけて開発したのが、マーシイ型スタビライザである。この機械は湿地ブルドーザが入れない含水比100%以上の土壌でも自由に走行できるうえに、深さ1.2mまでセメント、石灰等の固化剤を攪拌混合することが可能であり、確実にしかも経済的に超軟弱地盤を表面処理することができる工法である。

4. 耐超重多輪荷重、耐熱舗装（ウルトラペーブP）

大型トラック、超重特殊車両や、大型フォークリフト等が使われるようになり、これらの機械が急制動、進路の急変更、およびその場で旋回する運動を起こしてアスファルト舗装が変形



千歳空港副滑走路（北海道）

または破壊することが目立ってきている。

セメントコンクリート舗装では、これらの作用にはある程度抵抗できるが、施工性、経済性および施工後のコンクリート床版の不等沈下によるメンテナンスの面で問題がある。

これらを解決するために、アスファルト舗装系の耐重荷重舗装が研究されている。当社の開発したウルトラペープPは、アスファルト舗装のたわみ性と、コンクリート舗装の剛性とを活用して、舗装体をつくる工法である。

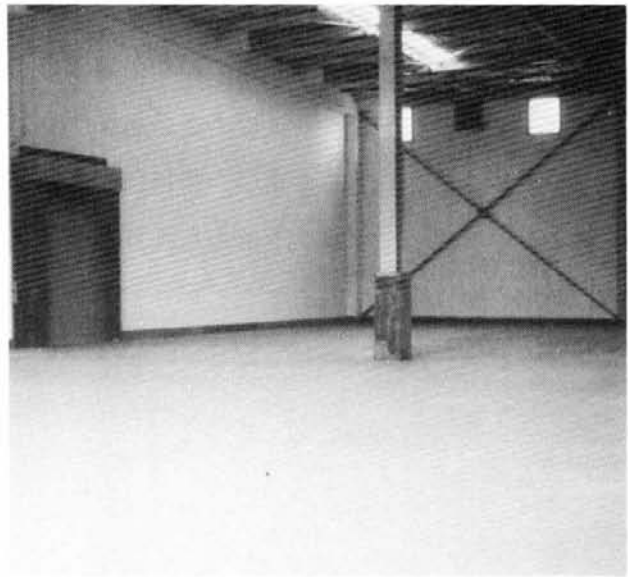
ウルトラペープPは、表層に空隙の大きいアスファルト舗装を施工し、その空隙にセメントを主体とし、強度、耐久性、浸透性などについて検討された特殊添加剤混入のセメントミルクを、表層の全層に浸透させる工法である。浸透後の舗装体は粗面であり、耐久性、耐流動性が高いので、変形することなく、また耐油性である。そのうえコンクリート舗装のような目地がないので、走行に適した路面ができる。

5. ポリメント

アスファルト舗装は、たわみ性舗装であり、その特徴を生かし広く使用されているが、耐油性、耐熱性および流動性については難点がある。そこで、たわみ性舗装の利点を生かし、しかもこれらの難点を解決するため、アスファルト舗装の空隙にセメントミルクを浸透させて、貫入抵抗の高い舗装とすることが考案されている。これを半剛性舗装または半たわみ性舗装と称している。

当社ではこの工法について独自のものを考案し、ポリメントと称している。

ポリメントはアスファルト舗装の表層に空隙の多いアスファルト合材を舗設し、この空隙にセメントを主成分とした特殊ミルクを浸透させて、アスファルト舗装と一体となった舗装体と



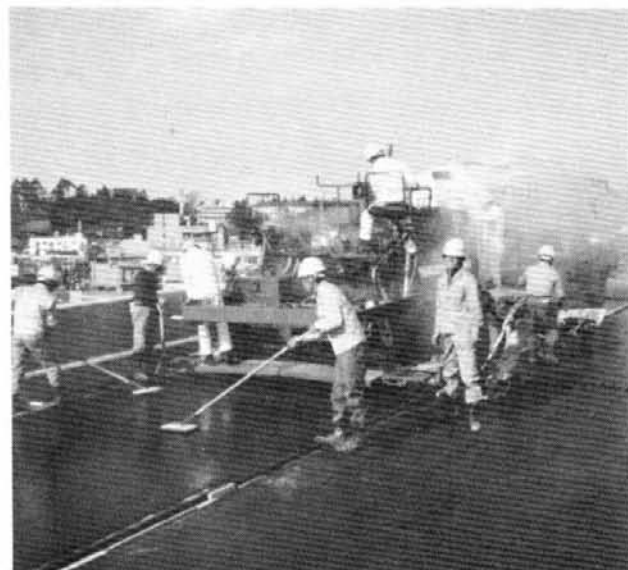
愛宕運送（茨城）

する特殊工法である。浸透させる深さは、アスコンの空隙、ミルクのコンシステンシーおよび浸透方法によって変化する。浸透深さを変化させるのは、使用目的、耐久性、および経済性による。できあがった表面は白色化されるので明色舗装になり、また目的によっては顔料を添加させることによって着色舗装をすることもできる。

6. 硬グースアスファルト

鋼床版や高架橋の舗装材料に適するものとして、従来のグースアスファルト舗装より安定度が高く、耐久性に富む硬グースアスファルトが着目されている。

硬グースアスファルト舗装は、我が国の気象、交通条件に適応する混合物で耐摩耗性、耐剝



玉川二子地区舗装（東京）

離性、耐流動性、防水性にすぐれており、また鋼床版やその他の床版にもよく接着し、版の変位にも追従することができるので振動や衝撃にも強い。

バインダーとしては、針入度の低いアスファルトにトリニダッドレーキアスファルト(T. L. A.)をブレンドしたものを用い、骨材は従来のグースアスファルトに比べて粗骨材の配合割合を多くしたもので、プラント混合により製造された合材をクッカーに投入し、高温で加熱混練し、現場へ搬入施工する。

合材の敷均しには、当社で開発した特殊フィニッシャを用いる。表層に用いる場合は、プレコートした骨材をチップングし、ローラにより圧入して表面仕上げを行うことにより、すべり抵抗性を確保することができる。

7. スムースシール

一般アスファルト舗装に比して、舗装厚 2.5 cm 以下のものを表面処理という。舗装の寿命を延ばすため、もしくは、表面処理で簡易な舗装をするため加熱アスファルト混合物を薄く敷均し転圧したものが加熱混合式表面処理であって、通常薄層舗装と呼んでいる。

薄層舗装は、特殊な瀝青材料や添加剤を用い、用途に応じて骨材（品質、粒度）を変えた工法であり、種々の特許工法がある。

これらに対して、当社では種々の条件に合せたスムースシールを用いて、施工することができる。

8. フォームドトペカおよび路上安定処理

フォームドトペカとは、フォームドアスファルトを用いた耐摩耗トペカであり、加熱したアスファルトに特殊ノズルの噴射装置により加水し、泡状にしたアスファルトを用いて骨材と混合したアスファルト混合物である。

フォームドアスファルトは泡状化する前のアスファルトに比べ、容積が増大し粘度が大きく減少するが、また表面張力が変って非常に薄膜でも粘性状態になり、低温でも付着性が増大する。また時間が経過すると、この泡は破壊し本来のアスファルトの性質に戻る。

この性質から細粒骨材やフィラーの多いアスファルト混合物を製造することが可能になる。

寒冷地ではタイヤチェーンによる摩耗が激しいことから、普通のモルタルよりもアスファルト量とフィラー量が多く、しかもフィラー/ビチューメン比の大きなアスファルトモルタルが、耐摩耗性向上に効果的であることから耐摩耗トペカが用いられている。これに着目してフォー

ムドアスファルトの特性を活かし、より有効なフォームドトペカを開発したものである。特に普通の混合物ではフィラー/ビチューメン比が1.5前後までしか施工できなかったものを、フォームドアスファルトを用いることにより、2.5程度まで施工可能であることを確認している。

この種の混合物は冬期のタイヤチェーンによる摩耗に耐えるばかりでなく、夏期に軟化し易いという欠点を改善した安定舗装体といえる。またすべり抵抗の問題は混合物をフィニッシャーで敷均した直後にコーテッドチップを散布し同時に転圧することによって解決している。

フォームドトペカは、耐摩耗性、耐流動およびすべり抵抗性のよい、しかも工費の安い寒冷地にとって最も理想的な工法である。

つぎにフォームドスタビライザによる路上安定処理工法とは、フォームド化したアスファルトは常温の微粒子を含んだ路盤材の場合でも混合できることが判明したので、この性質を活かして現地の砂利道や土壌をフォームドアスファルトで混合することが可能である点に着目して、現在行われているセメントに代る路上混合方式の安定処理工法である。

セメント系の安定処理が剛性であるのに対して、本工法による安定処理は、アスファルト舗装に適したたわみ性であるので、今後の発展が期待されている。

9. 再生加熱アスファルトコンクリート（リサイクル）

破損した舗装の補修工事の主体は打換え工法であり、これによって発生するアスコン廃材は莫大な量になりつつある。これまでこの種の廃材は処分地をみつけて廃棄してきた。また施工上、廃材を大きな版として剥ぎ取る工法が進められるようになり、残土処分面でも問題が発生してきている。

このような情勢下において、アスコン廃材を再生して、再び道路用の材料として利用する試みがなされている。これらを一般にアスファルトコンクリートのリサイクル工法と称している。

アスコン廃材をリサイクルする工法は、以前から一部においては、破碎して路盤粒調材として使用することが進められてきたが、最近はこのを再加熱してアスファルト混合物に匹敵する材料として再利用することが可能であり、かつ効果的であるとして検討され、一部において実用化されつつある。

当社ではかねてから、アスコン廃材を加熱によって再生アスコンとする工法と、その品質について各種のモデル実験を行って研究してきたが、最も簡易な方法で、しかも品質的にも良好なものを再生製造するシステムを開発した。

このシステムは、現場で剥ぎ取ったアスコン廃材を砕石プラントで細割りし、リサイクル用ドライヤで加熱して連続式パグミルミキサで混合する方法である。リサイクル用ドライヤに焰

が入らないようにするとともに、ドライヤ内の温度を一様に 400℃～600℃程度に保持できるように改造したものである。

このシステムによって製造した再生アスファルト混合物は、新しいアスファルト混合物と何らの遜色のないことが実証できており、今後は廃材処理と省資源および経済性のうえからも、広く採用されることが望まれる。

10. アスファルトによる法面保護工法

河川堤防、海岸堤防、干拓堤防等を波浪、風雨およびその他の外力から保護するために舗装により、浸食、摩耗、洗掘防止および波圧や流木等による破壊を防ぐために法面を保護する工法を斜面のリベットメント工法という。

このような目的で施工される法面保護法を加熱アスファルト混合物で施工するのがアスファルトリベットメントである。

一般に水理構造物としての法面保護に要求される性質には、不透水性、堤体の変形に対する追随性、水圧、波圧、斜面への剪断力、基礎の滑動による安定性およびあらゆる気象条件に対する耐久性が必要である。

これらの要求に対してアスファルトリベットメントが最も有効であることは、既に施工した実績や各種のデータにより証明されている。

本工法に使用する加熱アスファルト混合物は、一般の道路舗装工事に用いられている材料を用い、製造方法も同様である。しかし混合物の性状は水理構造物の工学的物性に合致するように配合は異なってくる。また施工法も斜面を施工することになるので、特殊な工法が必要となる。



斜面舗装の試験施工（千葉）

従来アスファルトリベットメントの施工は、人力または簡易スプレッダを用いて横方向もしくは縦方向に敷均し、締固めも簡易な方法で行われている。当社では、かねてからこの施工を横方向に連続して行う機械化工法を研究していたが、その実現化をはかった。

当社のこの新技術は、ジョイントを減少させ平坦性を確保し、しかも施工機械の性能をフルに発揮することにより、舗装体の品質を向上させることを可能にした。また経済的にも寄与するものでありその普及が期待されている。

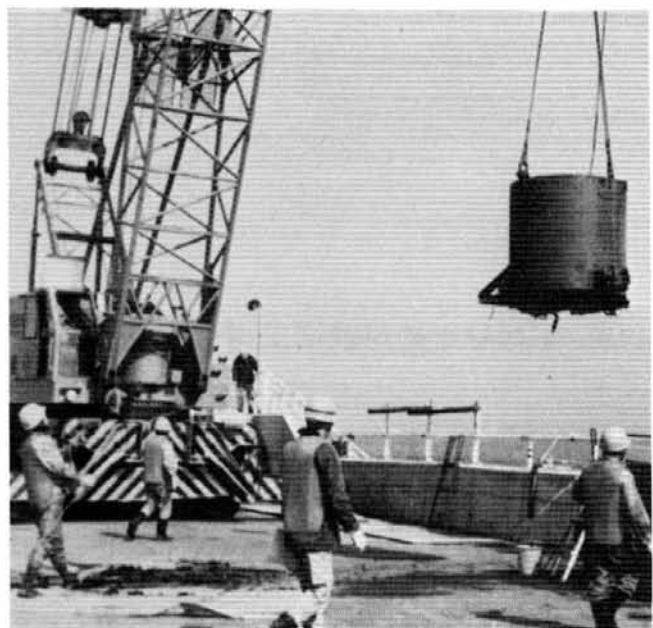
11. サンドマスチック

堤防、水路、フィルダムのコアー等で、割石、栗石の間隙などに、アスファルトマスチック合材を充填し、これらを一体として諸外力に対抗させる工法である。

サンドマスチックとは、アスファルト、フィラー、砂をアスファルトプラントで混合し、その合材をアスファルトクッカで所定の時間、高温で加熱攪拌して、流動性のある混合物を製造し、これを割石、栗石の間隙に流し込み、締固めによらないで一体となるように施工するものである。

この工法は地形の複雑なところや水中など、締固め工法をはじめ、他の工法では施工の困難な場所でも施工は可能である。最近は特に大きな石材が入手し難くなったので、この工法を採用するケースが多くなっている。

本工法の長所としては、水密性、耐衝撃性、対摩耗性、耐引張性、耐浸食性に富み、またある程度のたわみ性を有するので基盤の変形にも順応できる。



東京電力袖ヶ浦火力発電所（千葉）

12. アスファルト注入工法

既設のコンクリート舗装版が破壊するのは、交通量の増大や車両の大型化などの影響から、水が路盤に浸透してポンピング作用を起したり、圧密や沈下によって版下が空洞化する場合が多い。

注入工法とは、コンクリート舗装版に孔をあけてその孔から注入材料を圧入し、コンクリート版の下の空隙や空洞を填充したりまた沈下を生じた舗装版を押上げて平常の位置に戻すこともできる工法である。

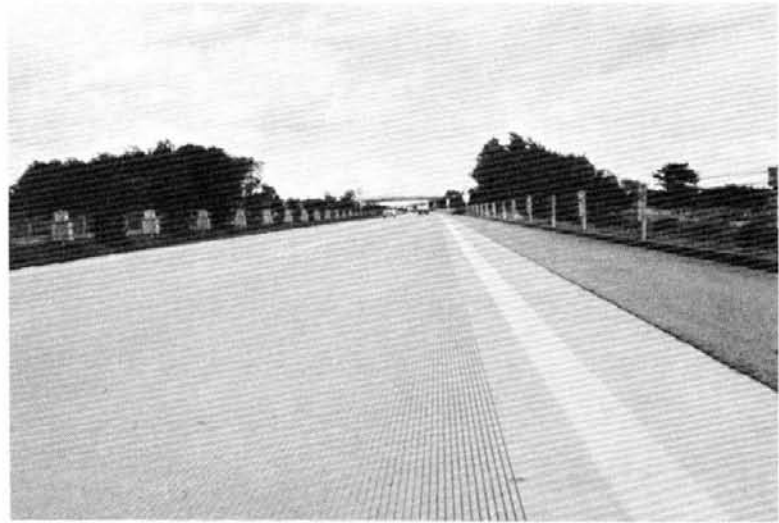
注入工法には、アスファルト注入工法とセメント注入工法があるが、道路の場合には、交通をできるだけ短時間に開放することが望ましく、かつ今後のポンピング作用を防止するうえからも、耐水性でたわみ性のあるアスファルト注入工法が採用されるケースが多くなっている。



国道8号線浅井地区（滋賀）

13. すべり止め用溝切工（セーフティ・グルーピング）

空港の滑走路では、降雨時のハイドロプレーニング現象によるすべりが事故の大きな要因となっている。この現象を防止するために考案されたのが、セーフティ・グルーピングである。この工法は舗装の表面をダイヤモンドカッターで、幅、深さ、間隔を一定にした溝を平行に切る工法であり、この施工の結果から事故を急減させる効果があることが確認されている。



東北自動車道那須地区（栃木）

空港において成功したグルーピング工法は道路においても採用され、これが排水、横すべりの防止等に効果があり、事故件数の減少することが立証された。

グルーピングには施工方向や溝の幅、深さ、間隔は勿論、舗装の構造および線形についても、種々の検討がなされ、有効なパターンができています。

14. 路面切削

アスファルト舗装では、構造上の問題ではなくて、表層が交通量および経年変化のため、わだち掘れ、すべり易い路面、剝離、ひびわれを生ずることがある。このような場合には、表面を削り取って平坦にしかもすべり止めとなる路面にする工法や、表層を削り取ってオーバーレイする工法が採用される。

従来は路面を加熱して、グレーダ等により舗装体を削り取っていたが、公害の問題も発生し



国道 246 号復旧（神奈川）

たので、常温の状態で、特殊機械によりこれを実施する工法が要求され、当社でもこのためにロードプレーナを開発した。

ロードプレーナはアスファルト舗装の表面部分を平坦に切削する機械であり、自動コントロール装置付きなので、切削後の表面を一定に、しかも平坦にすることが可能であり、そのうえ積込みおよび運搬関係との組合せにより、迅速にしかも正確に施工することができる。

切削した路面はそのまま供用されるし、オーバーレイをすることにより舗装の若返りをはかることもできる。

15. 透水性舗装

一般の舗装は水による影響を防ぐため、水密性の高いものが設計されてきた。舗装が進んだ都市部では、雨水の大部分が表面排水として下水道等で処理されている。この結果として排水施設の負担増大、地下水位の低下、地盤沈下や土壌が乾燥して悪影響が現われている。

この対策として、雨水を地中に還元させる機能を有する舗装が要求され、実用化されたのが透水性舗装である。

透水性舗装は、土壌に水分と空気を補給するので、植物の発育を促し、また舗装面に水たまりがなくなり、ハイドロプレーニング、水はね等が解消し、排水施設の軽減にもなる。透水性舗装は、従来の舗装に比して、バインダーの質や量、骨材の粒度等その組成に検討が加えられ改良されている。

また、構造は一般の舗装の機能に加えて透水性であることが目的とされ、路盤、付帯構造物、排水施設等の簡略化に寄与している。



住宅供給公社団地緑道舗装（岡山）

16. 全天候型テニスコート（ソフトステップT）

従来、わが国のテニスコートは主として、クレイやアンツーカーコートなどのソフトなものが主流であったが、最近ではケミカルな材料を使用したハードなものが使われるようになってきている。

公式試合が、ハードコートで行われる傾向が、わが国にも波及してきたこと、またハードコートは天候に左右されることが少なく、コートの使用効率がよく、メンテナンス費用が節約されるので、管理上からも利点があり、経営面からも需要が高まっているなどによる。

当社の開発したソフトステップTは国産技術による全天候型テニスコートとして理想的なものであり、各方面から好評を得ており、日本庭球協会、日本軟式庭球連盟から、数少ない推薦コートの一つとして認められている。

ソフトステップTは、路盤上に特殊アスファルト層で基層を平坦に仕上げ、さらにテニスコートの生命でもある高度の平坦性を確保するための層であるレベリング層を設けている。次に表面のトップ層はレインボーベース、レインボーシール層を多層構造で施工するので、仕上り面の感触はクレイコートに近く、打ったボールはスリッパしにくい。また色彩はカラフルでまぶしい光の反射はなく、ボールに色が付着したり、退色することはない。

なお、ソフトステップはあくまでもハードコートを改良したものであり、最近ハードコートでもソフトな弾力性のあるものが要求されるようになってきたので、当社で開発したソフトステップPを利用したソフトな全天候型テニスコートも普及してきている。

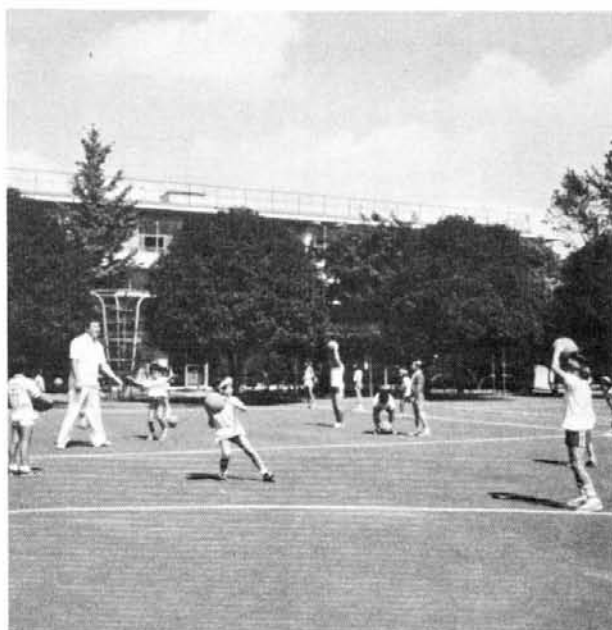


カルビスファミリーテニスクラブ（神奈川）

17. プレイグラウンド用弾性舗装（ソフトステップP）

ソフトステップPとは、当社のソフトステップシリーズの一つで、ソフトで耐久性に富む、全天候型の弾性舗装である。これは転倒しても怪我をせず、老人や子供でも足首や関節に負担をかけることなく、快適にスポーツを楽しむことができる新しいタイプの舗装である。全天候型舗装であるから維持費がかからず、球技に適する舗装体として、校庭やビルの屋上その他空地等を有効に利用できる。

施工はアスファルト舗装またはコンクリート舗装のうえに、ゴムチップとウレタン樹脂の混合物を独自の専用施工機械で敷均し、転圧をして弾性層を形成し、そのうえにトップ層として、カラーシールを行う。トップ層は、使用目的に応じた鮮明な色彩に着色できるうえに、直射日光を乱反射させ、ガラガラしないので目を疲れさせない。また適度のすべり抵抗も有するので、球技等のプレイに適している。



成城学園初等学校庭（東京）

18. カラー舗装

アスファルト舗装はバインダーの性質上、舗装すると表面が黒くなるので美観上好ましくない。したがって生活環境の美化のため舗装を色彩化することが行われている。

舗装に各種の色彩を採用することによって、環境の美化とともに道路機能の向上および車線の分岐点、路肩、バスストップ、歩道、自転車道、橋面、トンネル内などの通行区分の明示、



富津公園プール（千葉）

およびその区分による安全対策上にも役立ってきている。

アスファルト系混合物をカラー化する方法としては、アスファルト混合物にベンガラなどの顔料を混合物に添加して着色する方法と、着色した骨材を使用して、表面のアスファルト分が摩耗すれば骨材の色彩が露呈される効果により着色化する方法と、混合物に用いるバインダーを、ストレートアスファルトの代りに、無色に近いもしくは乳黄色の石油樹脂などの熱可塑性のものを用いて、それに有機または無機顔料を添加して、混合物として色彩効果を鮮明なものとする方法がある。

当社が開発したカラー舗装には、加熱混合によるものと常温で施工するものがある。

また、場所や条件に適した種々のカラー舗装を有しているが、その名称は次のとおりである。
レインボーカラーMH、レインボーカラーU、レインボーカラーRCN、カオーマットSK。

資 料

2. 諸 表

日本ビチュマルス舗装工業株式会社定款（原始定款）

日本道路株式会社定款（現定款）

組織図

役員異動一覧表

全国営業網一覧

職員数の推移

株主分布状況

保有機械一覧表

年度別売上高の成長（道路整備五箇年計画との対比）

創業以来の決算

総資本利益率、売上利益率の推移

自己資本比率の推移

資本金の推移

職員名簿

日本ビチュマルス舗装工業株式會社

定 款

第壹章 總則

第壹條 當會社ハ左ノ業務ヲ營ムヲ以テ目的トス

イ. 舗装工事其他一般ノ土木建築工事並ニ設計監督ノ請負

ロ. 右工事ニ必要アル材料ノ採取、製造並ニ販賣

ハ. 前各項ニ附帶スル業務

第貳條 當會社ハ日本ビチュマルス舗装工業株式會社ト稱シ本店ヲ東京市ニ置ク

第參條 當會社ノ資本金ハ金參拾萬圓トス

第四條 當會社ノ存立期間ハ會社設立ノ日ヨリ滿參拾箇年トス

第五條 當會社ノ公告ハ東京市ニ於テ發行スル時事新報ニ掲載シテ之ヲ爲ス

第貳章 株式

第六條 當會社ノ株式ハ之ヲ六千株ニ分チ壹株ノ金額ヲ金五拾圓トス

第七條 當會社ノ株式ハ記名式ニテ壹株券、拾株券及壹百株券ノ三種トス

第八條 當會社ノ株金第一圓拂込ハ壹株ニ付金拾貳圓五拾錢也トシ第二圓以後ノ拂込金額時期及方法ハ取締役會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 株金ノ拂込ヲ怠リタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込期日迄金壹百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ遲滯利息ヲ支拂フベシ

第拾條 當會社株式ノ讓渡ハ豫メ會社ノ承認ヲ要ス

第拾壹條 株式ノ名義書換ハ本會社所定ノ書式ニ依リ手續スベシ

第拾貳條 株式ノ毀損又ハ種類變更ノ爲新株券ノ交附ヲ受ケムトスル者ハ其株券ヲ差出シ代リ株券ヲ請求スベシ

第拾參條 株券ヲ喪失シタルトキハ當會社ノ相當ト認ムル保證人連記捺印アル書面ヲ差出シ代リ株券ノ交附ヲ請求スルコトヲ得

當會社ハ請求者ノ費用ヲ以テ喪失ノ事由ヲ公告シ三十日以内ニ故障ノ申立ヲナス者ナキトキハ代リ株券ヲ交附ス

第拾四條 株券ノ再交附及名義書換ニ付テハ左ノ通り支拂フベシ

再交附株券壹枚ニ付 金五拾錢

名義書換株券壹枚ニ付 金拾錢

第拾五條 株主ハ住所及印鑑ヲ會社所定ノ用式ニ依リ届出テ置クベシ

但變更シタル場合ハ遲滞ナク其旨ヲ届出ツベシ

第拾六條 株式ノ名義書換ハ毎決算期最終ノ翌日ヨリ定時株主總會終了ノ日迄之ヲ停止ス

但臨時株主總會ノ場合ニハ總會召集ノ通知ヲ發シタル日ヨリ總會終了ノ日迄之ヲ停止ス

第參章 株主總會

第拾七條 株主總會ハ左ノ二種トス

定時株主總會

臨時株主總會

第拾八條 定時株主總會ハ毎年八月及二月ニ之ヲ開ク、臨時株主總會ハ必要ニ應シ臨時ニ開ク

第拾九條 株主ガ代理人ヲ以テ議決權ヲ行使セントスルトキハ其代理人ハ當會社ノ株主タルコトヲ要ス

第貳拾條 株式總會ノ議長ハ社長之ニ任ス、社長差支ノ場合ハ専務取締役之ヲ代理ス

第貳拾壹條 株式總會ノ議事ハ商法ニ特別ノ規定ナキ場合ハ出席株主ノ議決權過半數ヲ以テ議決シ可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

但議長ハ其議決權ノ行使ヲ妨ゲズ

第貳拾貳條 株主總會ニ於テ議決シタル事項ハ其概要ヲ議事録ニ記載シ議長及出席株主二名以上ガ記名捺印シ當會社ニ保存スベシ

第四章 役員

第貳拾參條 當會社ノ株式貳百株以上ヲ所有スル株主ノ中ヨリ取締役五名以内、監査役三名以内ヲ株主總會ニ於テ選任ス

第貳拾四條 取締役ノ任期ハ參箇年トシ監査役ノ任期ハ貳箇年トス

但其任期ガ最終ノ定時總會以前ニ滿了スルトキハ其定時總會終了迄延長スルモ差支ナシ

第貳拾五條 取締役又ハ監査役ニ缺員ヲ生ジタルトキハ臨時總會ヲ召集シ補缺選舉ヲ行フ、其當選者ハ前任者ノ殘期ヲ繼承スルモノトス

但法律上差支ナキトキハ補缺選舉ヲ爲サザルコトアルベシ

第貳拾六條 取締役ハ在任中其所有スル當會社ノ株式貳百株ヲ監査役ニ供託スベシ

第貳拾七條 取締役ハ互選ヲ以テ社長、専務取締役各壹名及常務取締役若干名ヲ置クコトヲ得

第貳拾八條 社長及専務取締役ハ會社ヲ代表シテ社務執行ノ責ニ任ス

常務取締役ハ社長及専務取締役ヲ補佐シテ社務ヲ處理ス

第貳拾九條 取締役會ノ決議ニ依リ顧問及相談役ヲ置クコトヲ得

但其報酬及俸給ハ取締役會ニ於テ決議スベシ

第五章 計算

第參拾條 當會社ノ決算期ハ毎年二月一日ヨリ七月三十一日迄八月一日ヨリ翌年一月三十一日

迄ノ二期トス

第參拾壹條 當會社ハ毎決算期ノ總收入金ヨリ總支出金ヲ控除シタル殘金ヲ純益金トシ左ノ割

合ニヨリ分配シ之ヲ其期末日現在ノ株主ニ配當ス

法定積立金 百分ノ五以上

別途積立金 若 干

退職手當積立金 若 干

役員賞與金 百分ノ十以上

株主配當金 若 干

後期繰越金 若 干

第參拾貳條 別途積立金ハ事業擴張費、固定財産ノ減價償却、諸機械、建物ノ大修繕及缺損金

ノ補填又ハ株主總會ノ決議ニ依リ利益配當ノ補充並ニ株金ノ拂込ニ當ツルコトヲ得

第參拾參條 株主ガ參箇年ヲ經過スルモ配當金ヲ受取ラザルトキハ會社ノ所得トナス

第六章 附則

第參拾四條 創立ノ總會ニ於テ選任セラレタル取締役ノ任期ハ第六期定時總會終了迄トシ監査

役ノ任期ハ第四期定時總會終了迄トス

第參拾五條 當會社ガ負担スベキ創立費ハ金五千圓以内トス

第參拾六條 定款ニ規定ナキモノハ總テ商法ノ規定ニ依ルモノトス

右日本ビチュマルス鋪装工業株式會社設立ノ為メ商法第二十條及第二百二十二條ニ依リ此定

款ヲ作り發起人左ニ署名捺印ス

昭和三年十一月一日作成

日本ビチュマルス鋪装工業株式會社發起人

日本道路株式会社定款

昭和50年5月30日改正

第1章 総則

(商号)

第1条 当会社は日本道路株式会社と称する。

英文では THE NIPPON ROAD CO., LTD. と表示する。

(目的)

第2条 当会社は次の事業を営むことを目的とする。

1. 建設工事の請負並びに企画、設計、監理
2. 建設用資材、機器及び機械装置の製造、販売及び賃貸
3. 不動産取引に関する業務
4. 前各号に関連する事業への出資並びに株式投資
5. 前各号に関する国外における事業
6. 前各号に関連する付帯業務

(本店の所在地)

第3条 当会社は本店を東京都港区におく。

(公告方法)

第4条 当会社の公告は日本経済新聞に掲載する。

第2章 株式

(総数及び1株の金額)

第5条 当会社の発行する株式の総数は1億6,000万株とする。

株式はすべて額面株式として1株の金額は50円とする。

(株券の種類)

第6条 当会社の株式は記名式とし、1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000券の8種とする。

ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。

(名義書換代理人)

第7条 当社は株式につき名義書換代理人をおく。

名義書換代理人及びその事務取扱場所は取締役会の決議によって選定し、これを公告する。

当社の株主名簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。

(株主の住所氏名印鑑の届出)

第8条 株主、質権者又はその法定代理人は氏名、住所並びに印鑑を当社の名義書換代理人に届出るものとする。

これを変更したときも同様とする。

外国に住所を有する株主、質権者は日本国内に在住する代理人を定め前項に準じて届出るものとする。

(株式取扱規程)

第9条 株式の取扱に関する規程は取締役会の決議をもって別に定める。

(名義書換の停止)

第10条 株主名簿の記載の変更は毎決算期翌日から定時株主総会終結の日まで停止する。

ただし、その期間は3カ月を超えないものとする。

なお、必要ある場合はあらかじめ2週間前に公告して、臨時に停止することがある。

第3章 株主総会

(招集時期)

第11条 定時株主総会は毎年6月にこれを招集する。

臨時株主総会は必要ある場合に随時招集する。

(議決権の代理行使)

第12条 株主総会において株主が代理人に議決権を行使させる場合はその代理人は当社の株主であることを要する。

(議長)

第13条 株主総会の議長は株主である社長がこれにあたる。

社長が事故あるときはあらかじめ取締役会の定めた順位に従い、株主である取締役がこれに代わる。

(決議)

第14条 総会の決議は法令に別段の定めある場合を除き、出席株主の議決権の過半数によって

これを行なう。

(議事録)

第15条 株主総会の議事は議事録に記載し、議長並びに出席取締役がこれに記名押印して本支店に保管する。

第4章 役員及び取締役会

(役員の定員)

第16条 当会社に取り締役18名以内、監査役3名以内をおく。

(役員の選任)

第17条 取締役及び監査役の選任は発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行なう。

取締役の選任決議は累積投票によらない。

(役員の任期)

第18条 取締役及び監査役の任期は就任後2年内の最終決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。

増員として選任された取締役又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。

任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。

(取締役会)

第19条 取締役は取締役会を組織する。

取締役会の招集に当っては各取締役及び各監査役に対し、会日の3日以前までに通知を発するものとする。

ただし、緊急の必要があるときはこの期間を短縮することができる。

(取締役会規程)

第20条 取締役会に関する規程は取締役会の決議をもって別に定める。

(代表取締役)

第21条 会社を代表すべき取締役は取締役会の決議をもって定める。

(役付取締役等の選任)

第22条 取締役会の決議をもって取締役中から会長、社長各1名、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を定めることができる。

業務上必要と認めるときは取締役会の決議をもって相談役、顧問をおくことができる。

(取締役会の議事録)

第23条 取締役会の議事は議事録に記載し、議長並びに出席取締役及び監査役がこれに記名押印して本支店に保管する。

第5章 計算

(営業年度)

第24条 当会社の営業年度は年1期とし、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(利益処分)

第25条 当会社の利益金は、法令に別段の定めあるもののほか株主総会の決議をもってこれを処分する。

(利益配当金)

第26条 当会社は毎決算期の最終株主名簿に記載された株主に対し、利益配当金を支払う。

(転換社債の転換の時期)

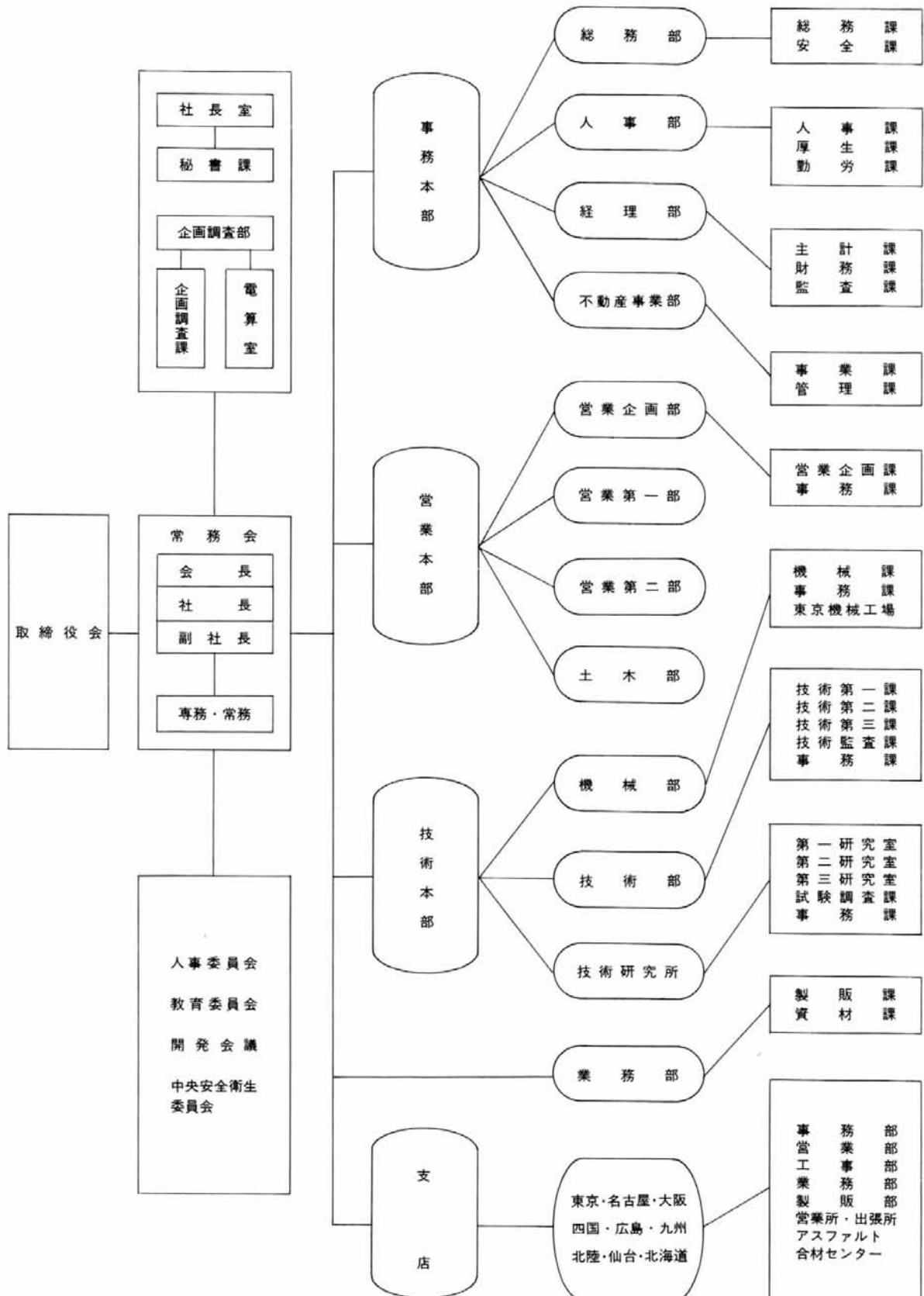
第27条 当会社の発行する転換社債につき、営業年度の途中において転換の請求があった場合、利益の配当については、その請求をなした時の属する営業年度の始めに転換があったものとみなしてこれを支払う。

(配当金の除斥期間)

第28条 利益配当金は支払開始の日から満3年を経過したときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。

前項の利益配当金には、利子をつけない。

組 織 図

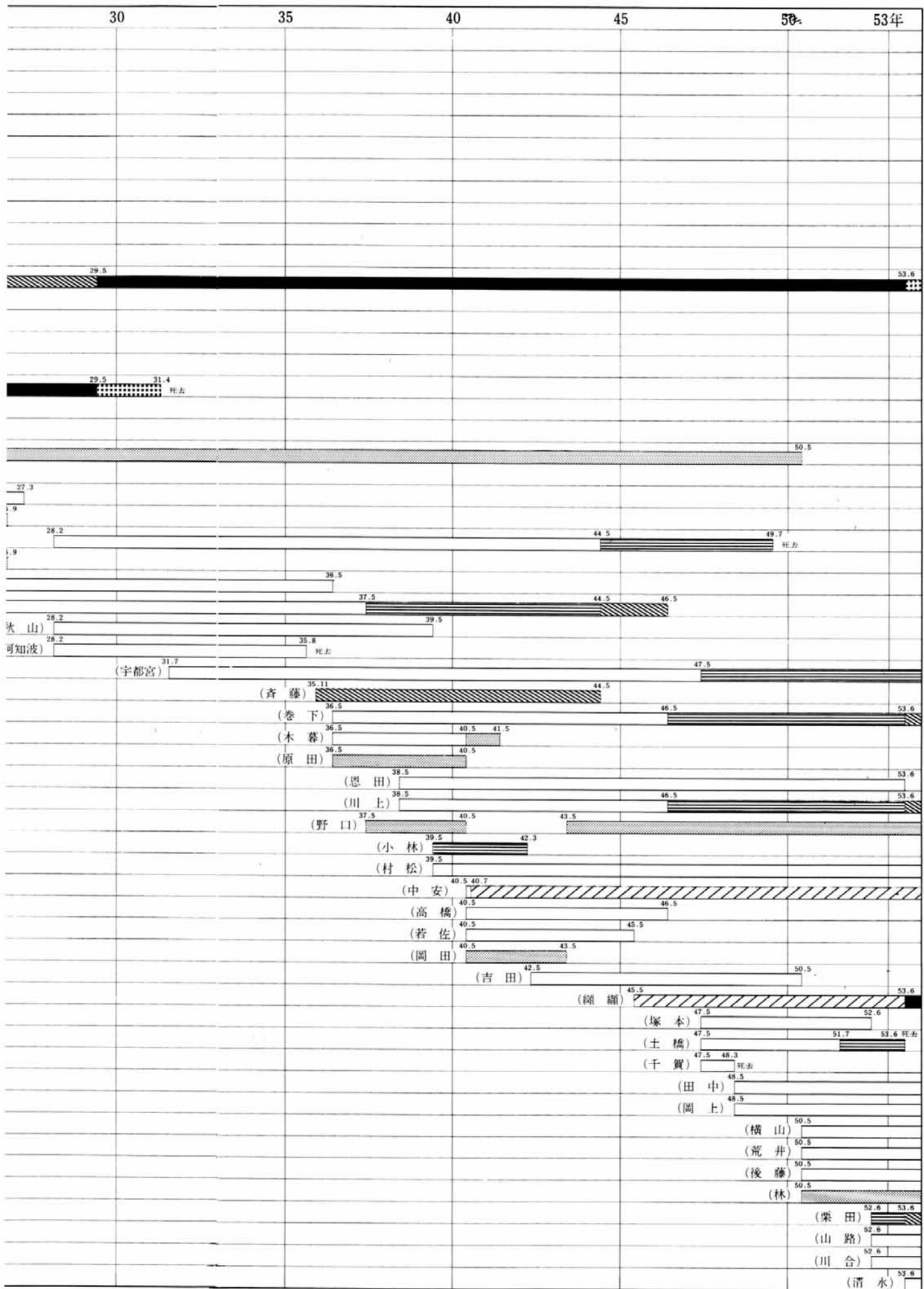


昭和4年 5			10	15	20	25
馬 渡 操			9.8			
久 間 九 郎	4.8 4.9	7.8 7.8	9.8			
皿 谷 広 治	4.8					
馬 場 俊 蔵	4.8					
中 島 廉 夫	4.8 4.9	7.8 7.8	9.8			
呉 国 治	4.8					
山 本 裕	4.9	7.8 7.8	9.8			
津 江 静	4.9	7.8 7.8	9.8	11.7		
藤 井 専之助	4.9 5.2		9.8	15.1		
佐 藤 軍 太	4.9	7.8 7.8	9.8			
清 水 毅		(清 水)	9.8	18.3		
清 水 忠 雄		(清 水)	9.8	13.6	24.3	
土 屋 政 治		(土 屋)	9.8	11.7	17.6 18.3	
津 江 広 保		(津 江)	9.8	11.7	死	
江 島 博		(江 島)	11.7	17.6		
森 保 次		(森)	15.1	19.12		
太 田 稔		(太 田)	18.3	24.2		
渡 辺 俊 蔵		(渡 辺)	18.3	21.6		
小 笹 徳 蔵		(小 笹)	19.12	22.8		
清 水 友 雄		(清 水)	19.12	24.12		
横 尾 政 治		(横 尾)	21.6	22.8		
天 笠 徳 一		(天 笠)	22.3			
萩 原 輝 彦		(萩 原)	22.8	24.1		
横 田 幹三郎		(横 田)	24.1	24.12		
古 谷 薫 三		(古 谷)	24.12			
糸 賀 忠 吾		(糸 賀)	24.1			
鈴 木 欽 吾		(鈴 木)	24.1			
秋 山 三 郎						
阿 知 波 幸 男						
宇 都 宮 寿 夫						
齊 藤 芳 治						
卷 下 乙四郎						
木 暮 寛						
原 田 耕 治						
恩 田 博						
川 上 多 計 志						
野 口 愛 次 郎						
小 林 金 太 郎						
村 松 一 男						
中 安 米 蔵						
高 橋 巨						
若 佐 武 造						
岡 田 欽 造						
吉 田 進 一						
額 額 忠 行						
塚 本 明						
土 橋 英 夫						
千 賀 良 三						
田 中 昭 三						
岡 上 忠 夫						
横 山 士 朗						
荒 井 道 男						
後 藤 博						
林 秀 雄						
栗 田 武 英						
山 路 秀 夫						
川 合 肇						
清 水 弘						

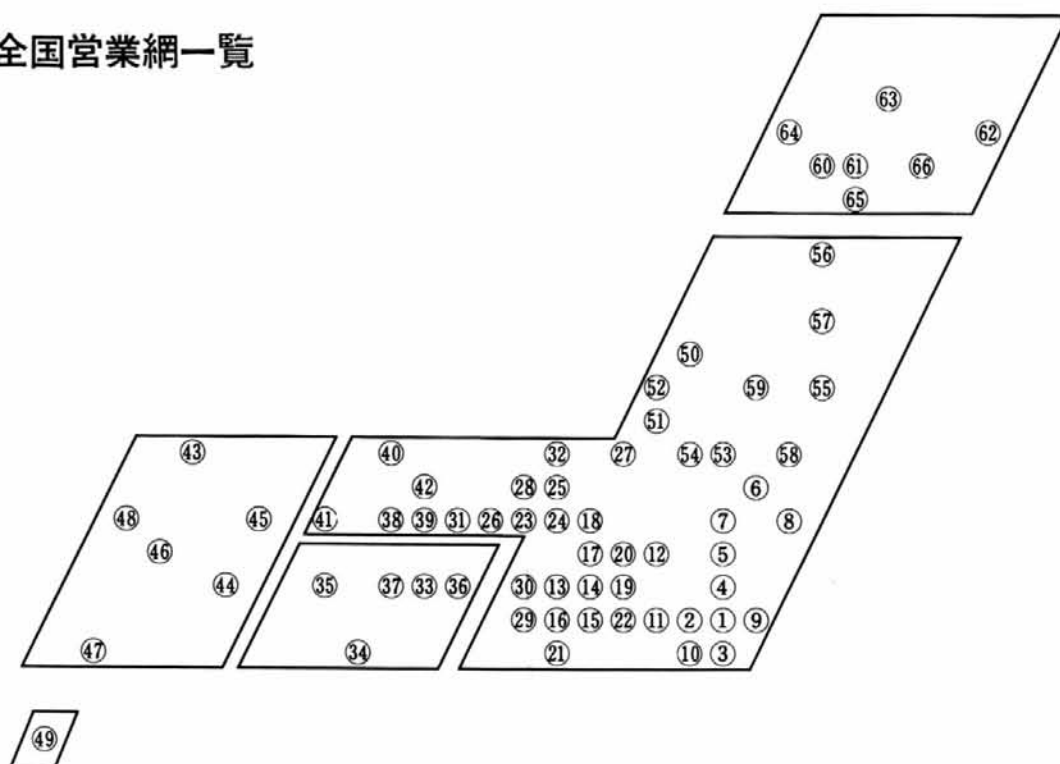
助 一 覧 表 (昭和53年 6 月作成)



会 長 社 長 副社長 専 務 常 務 取締役 監査役

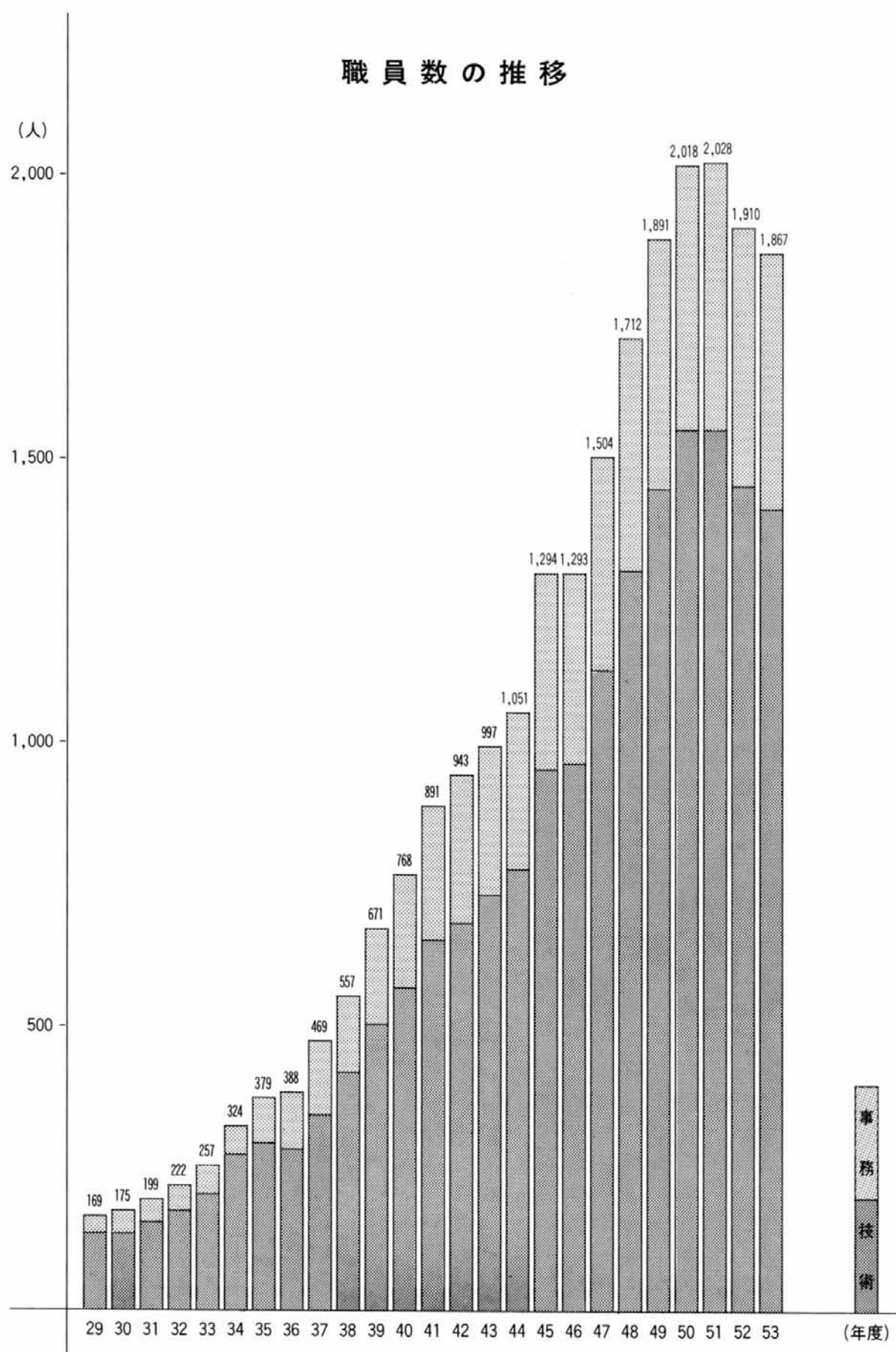


全国営業網一覽



① 本社	〒105 東京都港区新橋1丁目6番5号	電話 03 (571) 4 8 9 1 (大代)
② 技術研究所	〒146 東京都大田区多摩川2丁目11番20号	電話 03 (759) 4 8 1 1 (代)
③ 東京支店	〒105 東京都港区新橋1丁目6番5号	電話 03 (571) 4 8 9 1 (大代)
④ 東京営業所	〒112 東京都文京区目白台2丁目6番14号	電話 03 (945) 0 3 6 1
⑤ 埼玉営業所	〒359 所沢市大字上新井字杉の内1240-2	電話 0429 (22) 9 1 2 5
⑥ 宇都宮営業所	〒320 宇都宮市元今泉7丁目4番15号	電話 0286 (62) 0 1 1 1
⑦ 群馬営業所	〒373-01 群馬県新田郡新田町大字反町字矢止174の1	電話 02765 (6) 7 0 7 0
⑧ 水戸営業所	〒310 水戸市新原1丁目17番2号	電話 0292 (51) 5 1 2 5
⑨ 千葉営業所	〒280 千葉市宮崎町2丁目1番地	電話 0472 (64) 8 1 1 1
⑩ 横浜営業所	〒221 横浜市神奈川区区安通り1丁目133番地	電話 045 (441) 5 6 3 5
⑪ 三多摩出張所	〒196 東京都昭島市宮沢町8-6	電話 0425 (44) 7 2 2 5
⑫ 甲府出張所	〒400 甲府市城東2丁目8番26号 清水建設(株)内	電話 0552 (33) 5 9 0 8
⑬ 名古屋支店	〒460 名古屋市中区松原3丁目15番19号	電話 052 (331) 5 2 4 1 (代)
⑭ 名古屋営業所	〒460 名古屋市中区千代田5丁目8番30号 第1三英ビル内	電話 052 (242) 2 0 4 0
⑮ 静岡営業所	〒420 静岡市沓谷5丁目8番12号	電話 0542 (63) 0 1 8 1
⑯ 三重営業所	〒510 四日市市日永町4丁目1番58号	電話 0593 (46) 4 0 6 3
⑰ 津島出張所	〒496 津島市神守町字中之折23	電話 0567 (28) 7 4 3 1
⑱ 岐阜出張所	〒509-01 各務原市鶴沼東町3丁目287番地	電話 0583 (84) 3 2 5 5
⑲ 浜松出張所	〒435 浜松市中田町127-1	電話 0534 (63) 1 8 5 0
⑳ 一宮出張所	〒491 一宮市丹陽町三井735番地	電話 0586 (77) 6 1 4 1
㉑ 志摩出張所	〒517-02 三重県志摩郡磯部町穴川字土橋1154	電話 05995 (5) 0 2 7 6
㉒ 富士出張所	〒416 富士市五貫島1156番地	電話 0545 (61) 6 2 7 6
㉓ 大阪支店	〒540 大阪市東区南新町1丁目40番地	電話 06 (943) 5 6 7 0 (代)

②4 大 阪 営 業 所	〒571 門真市本町39番22号	電話 06 (908) 1 5 7 1
②5 大 津 営 業 所	〒520 大津市打出浜13番15号 笹川ビル2 F	電話 0775 (22) 8 0 9 8
②6 神 戸 営 業 所	〒650 神戸市生田区元町4丁目129番地 川角ビル内	電話 078 (341) 7 3 9 8
②7 福 井 営 業 所	〒910 福井市江守中町定木7番地	電話 0776 (36) 4 1 5 5
②8 京 都 営 業 所	〒613 京都府久世郡久御山町野村288	電話 075 (631) 5 1 6 6
②9 奈 良 営 業 所	〒630 奈良市神殿町656-4	電話 0742 (62) 1 0 6 1
③0 堺 出 張 所	〒591 堺市百舌鳥梅町3丁目56の7	電話 0722 (59) 9 2 1 1
③1 姫 路 出 張 所	〒670 姫路市神屋町2丁目23番地 魚橋ビル内	電話 0792 (22) 2 2 6 5
③2 小 浜 出 張 所	〒917 小浜市伏原36-21	電話 07705 (2) 3 8 5 9
③3 四 国 支 店	〒760 高松市郷東町字新開587番地18	電話 0878(81) 4 1 4 1 (代)
③4 高 知 営 業 所	〒780 高知市北高見町字古汐田南の丸50番の4	電話 0888 (32) 9 3 4 5
③5 今 治 営 業 所	〒799-21 今治市波止浜6番地120	電話 0898 (41) 9 6 3 1
③6 徳 島 出 張 所	〒770 徳島市八万町法花159	電話 0886 (69) 1 2 1 1
③7 丸 亀 出 張 所	〒763 丸亀市城東町143番地	電話 08772 (2) 4 0 7 3
③8 広 島 支 店	〒733 広島市南観音6丁目3番28号	電話 0822(32) 3 1 9 1 (代)
③9 岡 山 営 業 所	〒700 岡山市三門東町3番3号	電話 0862 (52) 2 2 2 9
④0 浜 田 営 業 所	〒697 浜田市相生町3928	電話 08552 (2) 1 5 9 2
④1 山 口 営 業 所	〒747 防府市大字牟礼江泊1987-6	電話 0835 (23) 1 7 8 5
④2 福 山 出 張 所	〒720 福山市瀬戸町大字山北字宮の前506の1	電話 0849 (51) 3 6 0 2
④3 九 州 支 店	〒815 福岡市南区大楠2丁目12番12号	電話 092(521) 0 7 3 6 (代)
④4 宮 崎 営 業 所	〒880 宮崎市高千穂通1丁目2番4号	電話 0985 (24) 5 8 9 4
④5 大 分 営 業 所	〒870 大分市上田町1組の2	電話 0975 (44) 2 4 2 2
④6 熊 本 営 業 所	〒862 熊本市大江町渡鹿字小関41-8	電話 0963 (62) 3 3 3 5
④7 鹿 児 島 営 業 所	〒899-52 鹿児島県姶良郡加治木町反土字建馬場1972-1	電話 09956 (3) 1 5 9 5
④8 長 崎 営 業 所	〒856-01 大村市富の原2丁目1010番地	電話 09575 (5) 8 4 6 4
④9 沖 縄 営 業 所	〒900 那覇市二中前68番地 安里ビル内	電話 0988 (67) 3 2 2 5
⑤0 北 陸 支 店	〒950 新潟市笹口2丁目12番7	電話 0252(45) 5 5 0 6 (代)
⑤1 金 沢 営 業 所	〒920 金沢市笠舞1丁目4番20号	電話 0762 (21) 2 7 8 8
⑤2 富 山 営 業 所	〒931 富山市宮成435番地	電話 0764 (32) 6 9 5 0
⑤3 長 野 営 業 所	〒380 長野市三輪2丁目3番6号	電話 0262 (44) 8 7 0 2
⑤4 松 本 出 張 所	〒390 松本市大字神田622番地	電話 0263 (26) 7 1 7 8
⑤5 仙 台 支 店	〒980 仙台市八幡1丁目3番14号	電話 0222(61) 3 1 2 1 (代)
⑤6 青 森 営 業 所	〒030 青森市堤町2丁目5番18号	電話 0177 (22) 5 8 1 3
⑤7 盛 岡 営 業 所	〒020-01 盛岡市月が丘1丁目26番49号	電話 0196 (45) 3 3 3 3
⑤8 福 島 営 業 所	〒963 郡山市字桑野清水台49-27	電話 0249 (33) 6 6 3 0
⑤9 山 形 営 業 所	〒999-37 東根市大字東根字大森南9272番地	電話 02374 (7) 0 5 8 3
⑥0 北 海 道 支 店	〒062 札幌市豊平区水車町2丁目4番4号	電話 011(811) 2 2 3 1 (代)
⑥1 札 幌 営 業 所	〒062 札幌市豊平区水車町2丁目4番5号	電話 011 (823) 8 2 6 1
⑥2 道 東 営 業 所	〒085 釧路市中島町6番25号	電話 0154 (22) 3 6 6 9
⑥3 道 北 営 業 所	〒070 旭川市神居3条1丁目574-1	電話 0166 (62) 1 9 4 4
⑥4 道 南 営 業 所	〒048-26 小樽市塩谷1丁目104	電話 0134 (26) 1 3 5 9
⑥5 苫 小 牧 営 業 所	〒053 苫小牧市一本松町10番地3号	電話 0144 (55) 7 4 6 4
⑥6 帯 広 出 張 所	〒080 帯広市西16条南6丁目1-47	電話 0155 (25) 7 3 3 5



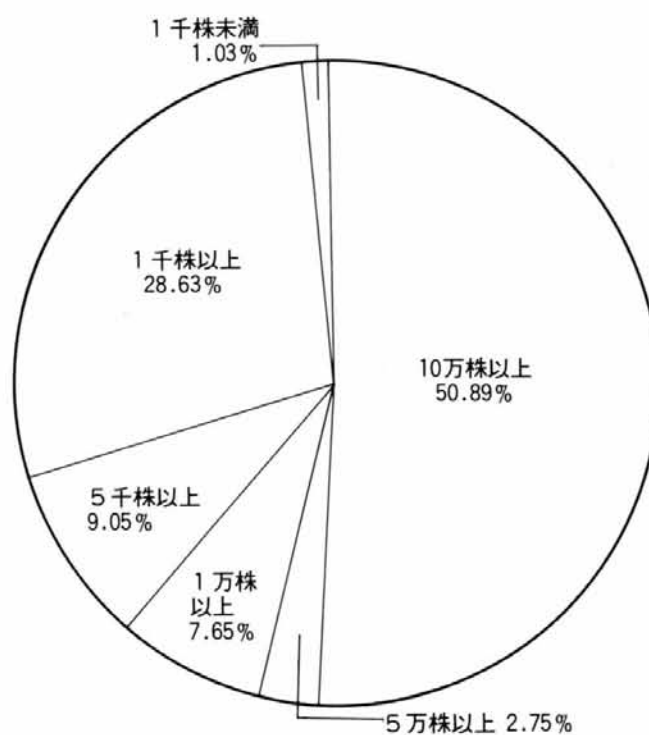
株主分布状況

(昭和53年9月30日現在)

所有者別(株数比率)



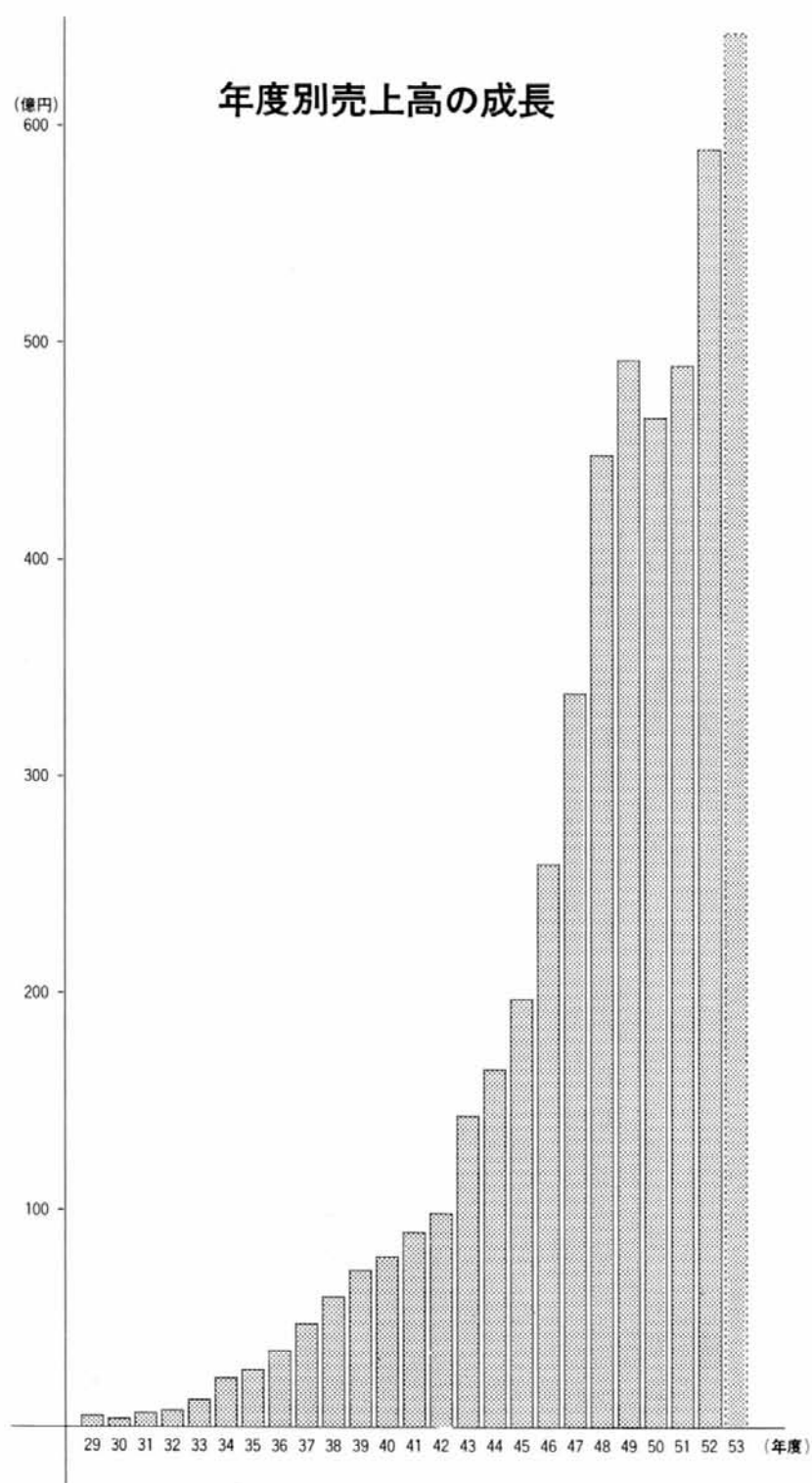
所有株数別(株数比率)

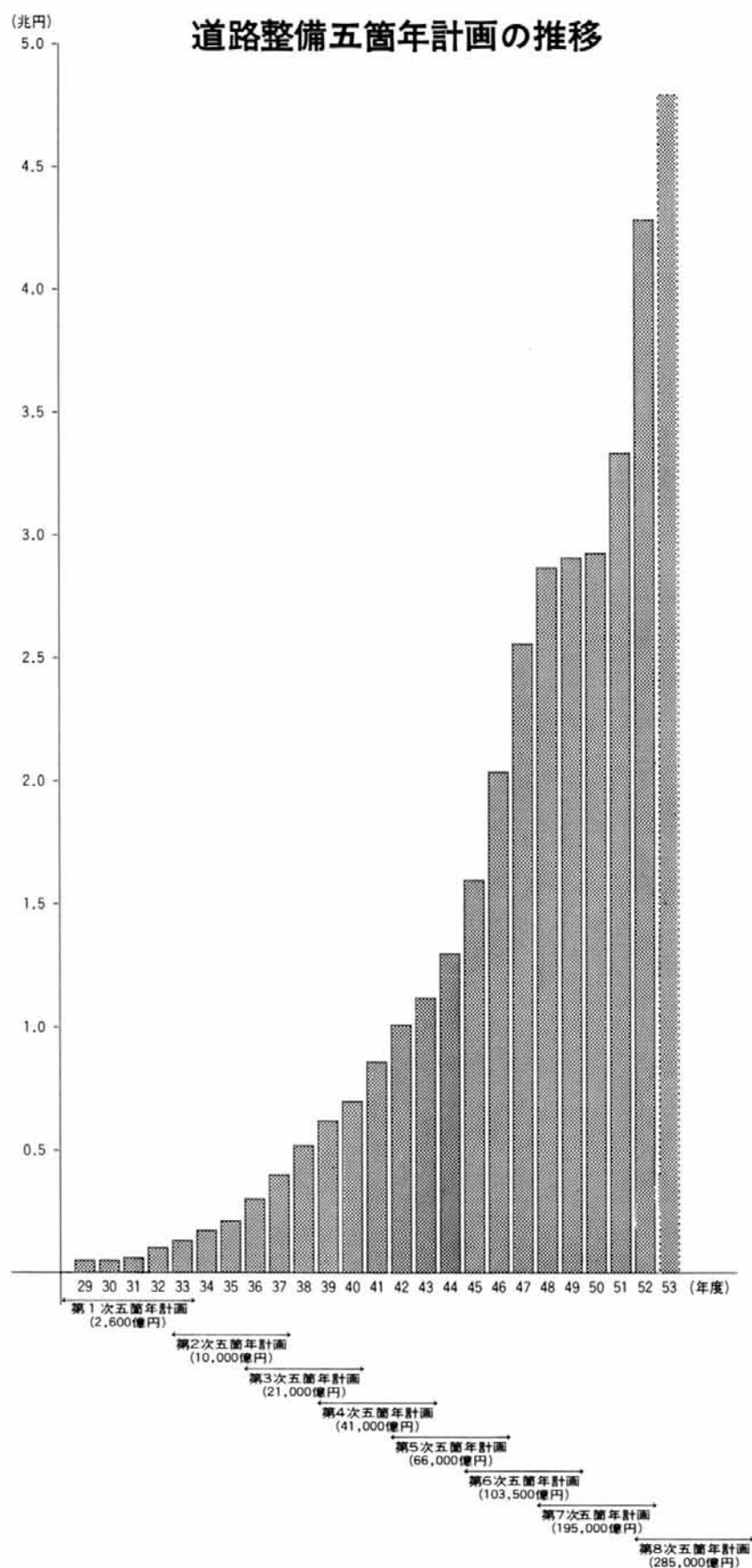


保有機械一覧表

53年9月1日 現在

	名 称	種 類	能 力	所有数量
土 木 機 械	ブルドーザ	D 20		1
	トラクターショベル	950型	2.3m ³	3
	〃	J M 65型 他	0.4~1.5m ³	15
	〃	コルマス150 H	全旋回式	1
	ダンプトラック		2~8 t	40
	トラッククレーン		7 t	1
	グラウト・ミキサ	M P-300		3
	〃	P M-10	バグミル式	1
	さく岩機			4
	〃	油圧ハンマー		1
舗 装 機 械	モーター・グレーダ	L G II		38
	〃	M G III、S G		28
	ロード・ローラ	W N 10型、R 1 型 K D 型、W M L A 型		119
	〃	タンデム		23
	〃	W T X C 19	三軸13~19 t	4
	タイヤ・ローラ	W P 15型、T S 9 型	8~17 t	92
	〃	W P 15 W E 型	〃	29
	〃	K R 30型、P-3 型	3~30 t	11
	振動ローラ	K V R-15 型	15.5 t	1
	〃	B W 60型、S V 25型~55型、 M V W 3400型	0.5~5.5 t	91
	〃	C C 20型	6 t	1
	小型振動締固め機			206
	コンクリート・プラント		0.6m ³ /h~60m ³ /h	2
	コンクリート・ミキサ	ゼガー式		2
	アスファルト・プラント	H-340型、N A P 300型 他	120t/h~180t/h	8
	〃	N A P 802型、H-152型、 N A P 1000型	60t/h~80t/h	18
	〃	N A P-800型、T K 500型	21t/h~45t/h	41
	〃	T K 1 型	ポータブル 1 t/h	1
	アスファルト・フィニッシャ	B S F 520、B S F 2 型	3~8.5 m 3~4.8 m	1 24
		S A-190型、S-2000型	3~12 m	2
		M R 1 型、M T R 40型、 4 D C 型 他	1.8~4.6 m	37
		S P-50型、N F 36型 他	1.4~3.6 m	27
		アスファルト・ディストリビュータ		14





創業以来の決算

(単位：千円)

期 別	売 上 高	利 益			配 当	資 本 金	総 資 本	備 考
第 1 期 (4.3 4.7)	101	△	1	% △ 1.1	% —	300	340	資本金30万円の内 払込済 75,000円
第 2 期 (4.8 5.1)	133		13	9.4	10	300	345	年 2 回 1 月 7 月 決算
第 3 期 (5.2 5.7)	155		9	6.0	10	300	396	
第 4 期 (5.8 6.1)	174		8	4.6	10	300	373	
第 5 期 (6.2 6.7)	116		4	3.3	10	300	377	
第 6 期 (6.8 7.1)	283		6	2.1	10	300	339	
第 7 期 (7.2 7.7)	42	△	5	△12.9	—	300	386	
第 8 期 (7.8 8.1)	192		4	2.1	—	300	371	
第 9 期 (8.2 8.7)	79	△	4	△ 5.8	—	300	368	
第10期 (8.8 9.1)	294		1	0.2	—	300	478	
第11期 (9.2 9.7)	29	△	55	△187.27	—	300	360	
第12期 (9.8 10.1)	100		3	2.6	—	300	378	払込済資本金 105,000円
第13期 (10.2 10.7)	73		3	4.1	—	300	362	
第14期 (10.8 11.1)	147		2	1.4	—	300	402	
第15期 (11.2 11.5)	168		2	1.0	—	300	394	5 月 ・ 11 月 決算 に 変 更 の た め 、 4 ヲ 月 決 算
第16期 (11.6 11.11)	227		4	1.7	—	300	424	年 2 回 5 月 ・ 11 月 決 算 と な る
第17期 (11.12 12.5)	231		3	1.5	—	300	400	
第18期 (12.6 12.11)	243		4	1.5	—	300	477	
第19期 (12.12 13.5)	337		4	1.1	—	300	428	
第20期 (13.6 13.11)	247		6	2.3	—	300	459	
第21期 (13.12 14.5)	301		7	2.4	—	300	421	
第22期 (14.6 14.11)	478		24	5.0	—	300	355	繰越欠損 22,311.85円を一掃
第23期 (14.12 15.5)	247		9	3.7	6	300	381	

2. 諸 表

(単位：千円)

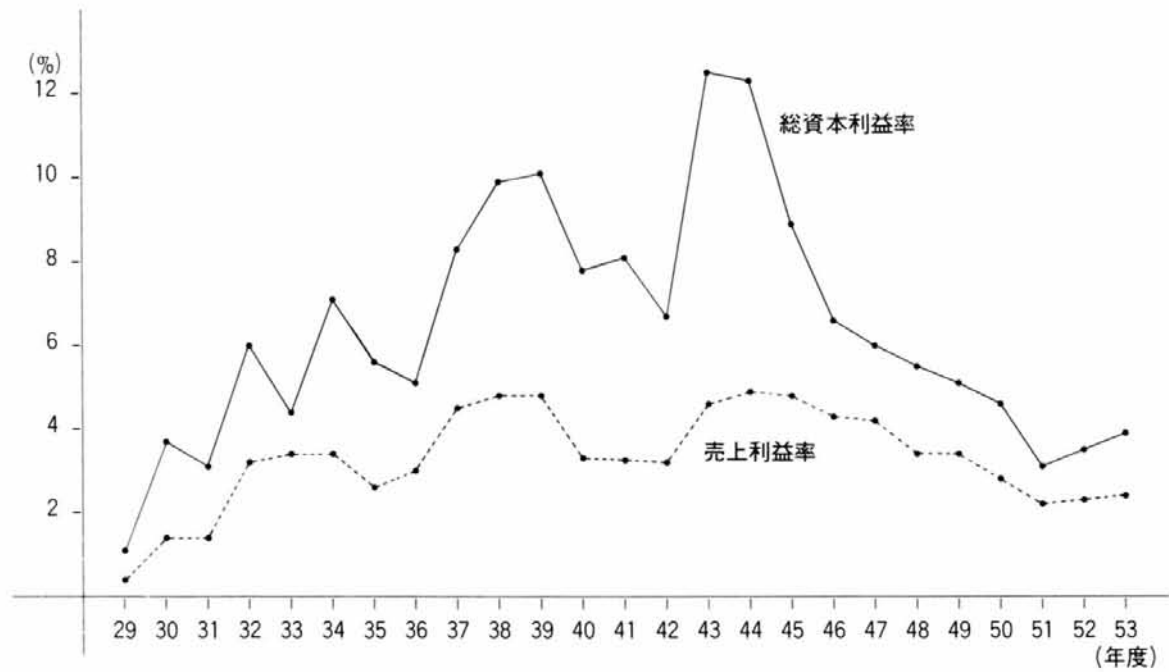
期 別	売 上 高	利 益	配 当	資 本 金	総 資 本	備 考
第24期 (15.6 15.11)	156	11	% 7.1	% 6	300	436
第25期 (15.12 16.5)	108	4	3.8	6	300	367
第26期 (16.6 16.11)	20	5	25.8	6	300	366
第27期 (16.12 17.5)	237	6	2.6	6	300	392
第28期 (17.6 17.11)	118	7	6.3	6	300	404
第29期 (17.12 18.5)	333	5	1.5	6	300	548
第30期 (18.6 18.11)	417	13	3.2	6	300	461 払込済資本金 201,000円
第31期 (18.12 19.5)	522	16	3.1	7	300	536
第32期 (19.6 19.11)	580	17	3.1	7	300	516
第33期 (19.12 20.5)	291	22	7.6	7	300	608
第34期 (20.6 20.11)	3,628	21	0.6	7	300	456 中島飛行機関係、大型工事の 完成
第35期 (20.12 21.5)	1,004	66	6.6	5	300	923 払込完了 実質資本金30万円となる
第36期 (21.6 21.11)	1,904	96	5.1	5	300	1,843
第37期 (21.12 22.5)	5,335	150	2.8	5	2,000	6,099
第38期 (22.6 22.11)	12,706	223	1.8	5	2,000	6,880
第39期 (22.12 23.5)	23,729	585	2.5	6	5,000	15,337 配当は旧株のみ
第40期 (23.6 23.11)	34,326	529	1.5	6	5,000	12,833
第41期 (23.12 24.5)	50,948	595	1.2	10	10,000	25,484
第42期 (24.6 24.11)	50,155	611	1.2	5.5	10,000	40,307
第43期 (24.12 25.5)	71,637	112	0.2	—	10,000	47,277
第44期 (25.6 25.11)	94,483	385	0.4	—	10,000	75,751
第45期 (25.12 26.5)	79,847	△ 3,628	△ 4.5	—	10,000	96,505
第46期 (26.6 26.11)	128,156	3,628	2.8	—	10,000	109,486
第47期 (26.12 27.5)	127,369	81	0.1	—	10,000	122,676
第48期 (27.6 28.3)	288,960	301	0.1	—	10,000	158,572 年1回3月決算に変更のため、 10ヵ月決算

資 料

(単位：千円)

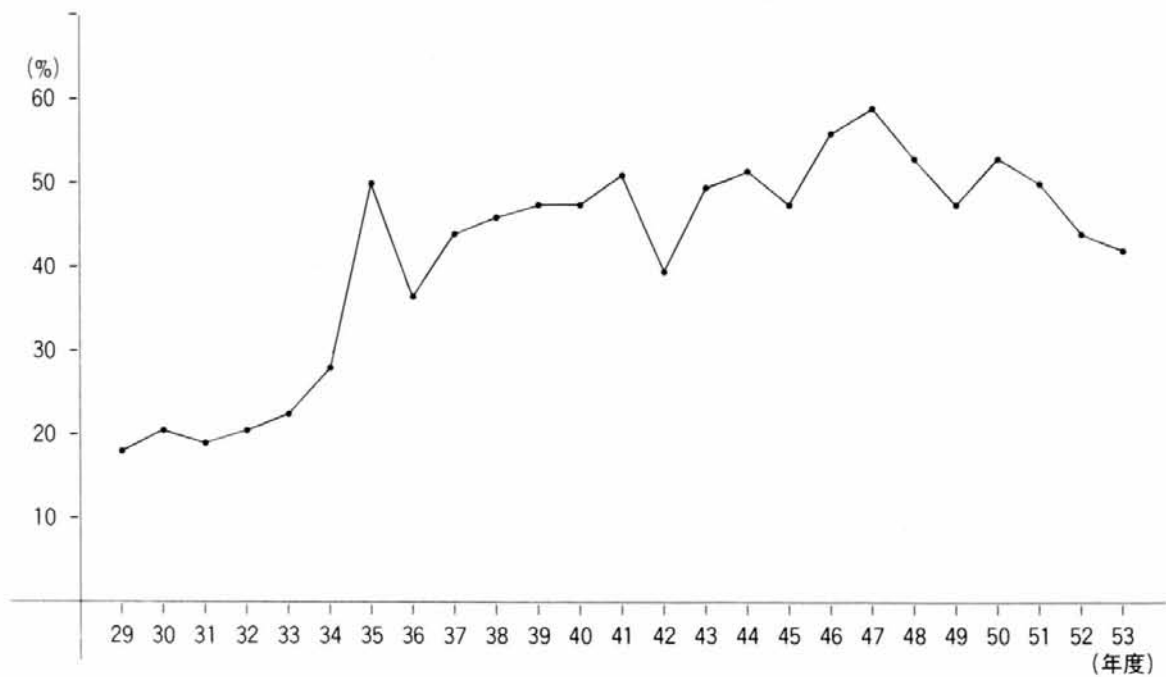
期 別	売 上 高	利 益	配 当	資 本 金	総 資 本	備 考
第49期 (28.4 29.3)	493,418	2,962	% 0.6 10%	10,000	269,763	年1回3月決算となる
第50期 (29.4 30.3)	683,683	12,753	1.9 10	10,000	242,215	
第51期 (30.4 31.3)	651,914	20,869	3.2 15	10,000	257,201	
第52期 (31.4 32.3)	747,920	20,500	2.7 15	40,000	365,080	
第53期 (32.4 33.3)	1,179,595	78,408	6.6 22	40,000	655,112	
第54期 (33.4 34.3)	1,695,021	119,354	7.0 32.5	50,000 80,000	1,059,097	
第55期 (34.4 35.3)	2,363,785	156,748	6.6 25	100,000	1,140,287	
第56期 (35.4 36.3)	2,678,645	123,309	4.6 25	250,000	1,281,274	
第57期 (36.4 37.3)	3,457,122	183,304	5.3 25	250,000	2,010,439	
第58期 (37.4 38.3)	4,736,249	391,213	8.3 23	400,000	2,555,220	
第59期 (38.4 39.3)	6,020,396	※541,718	9.0 26	400,000	3,049,128	
第60期 (39.4 40.3)	7,239,988	※338,801	4.7 23	600,000	3,343,446	
第61期 (40.4 41.3)	8,167,575	279,617	3.4 20	600,000	3,616,955	※ 当期以前は税引前利益表示 ※ 改正商法により税引後利益表示
第62期 (41.4 42.3)	9,003,872	306,506	3.4 20	600,000	3,772,675	
第63期 (42.4 43.3)	10,133,721	359,333	3.5 20	600,000	5,358,230	
第64期 (43.4 44.3)	14,553,537	671,228	4.6 25	600,000	5,407,016	
第65期 (44.4 45.3)	16,593,801	821,240	4.9 25	720,000	6,698,036	
第66期 (45.4 46.3)	19,720,537	923,348	4.7 23	1,200,000	10,411,434	
第67期 (46.4 47.3)	25,907,776	1,084,862	4.2 25	1,260,000	16,762,882	
第68期 (47.4 48.3)	34,101,558	1,400,021	4.1 23	2,000,000	23,075,029	
第69期 (48.4 49.3)	45,180,301	1,475,271	3.3 20	2,500,000	26,930,620	
第70期 (49.4 50.3)	49,232,033	1,614,098	3.3 20	3,000,000	31,936,145	
第71期 (50.4 51.3)	46,734,751	1,376,839	2.9 18	3,300,000	30,422,096	
第72期 (51.4 52.3)	48,892,075	1,033,729	2.1 18	3,300,000	33,027,245	
第73期 (52.4 53.3)	58,869,666	1,436,471	2.4 18	3,300,000	39,891,829	

総資本利益率と売上利益率の推移



(注) 利益は昭和39年以降税引後表示となったが、比較上それ以前も税引後利益で換算した。

自己資本比率の推移



資本金の推移

年 月	資 本 金	摘 要
昭和4・3	30万円	日本ビチュマルス舗装工業（株）設立 払込済 75,000円 7年2月・日本道路舗装（株）と社名変更
10・1		払込済 105,000円
18・11		払込済 201,000円
21・5		払込完了 300,000円
22・4	200	第1回増資 22年6月・日本道路（株）と社名変更
23・5	500	第2回増資
24・5	1,000	第3回増資
31・8	4,000	第4回増資
33・7	5,000	第5回増資
34・3	8,000	第6回増資
34・5	1.0億円	第7回増資
35・10	2.5	第8回増資 36年10月・東京証券取引所市場第2部上場
37・12	4.0	第9回増資
40・2	6.0	第10回増資
44・5	7.2	第11回増資
45・10	12.0	第12回増資 46年8月・東京証券取引所市場第1部指定替
46・10	12.6	第13回増資 46年10月・大阪証券取引所市場第1部上場
47・4	20.0	第14回増資
48・4	25.0	第15回増資
49・4	30.0	第16回増資
50・4	33.0	第17回増資 51年1月・東京証券取引所貸借銘柄指定

職員名簿

(昭和53年11月1日現在)

役員				阿部澄子 北村敦子				二口元次 小河忠 笹野良治 篠崎明 黒須彦一 石鍋貞雄 関根常弥 坂本順子 斉藤洋子 森合純子 平塚歌子 吉田由紀美 高橋芳子 高橋裕子 太田叶子 山田智子	
代表取締役 代表取締役 代表取締役 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者 専任技術者	清水忠雄	(企画調査部)		天羽孝司郎					
	額額忠行	部長		青沢俊彦					
	中安米蔵	電算室長		松田宏					
	栗田武英	課長		竹本隆司					
	巻下乙四郎			島影正孝					
	川上多計志			竹沢信雄					
	宇都宮寿夫			古嶋哲郎					
	村松一男			内藤修朗					
	田中昭三			中村弘子					
	岡上忠夫			只野久仁子					
	横山士朗			中村陽子					
	荒井道男								
	後藤博	(総務部)							
	山路秀夫	部長		門田正彦					
	川合肇	課長		本間浩文					
	清水弘			星野恭宏					
	林秀雄	係長		斉藤誠司					
	野口愛次郎	付長		金子房寿					
	鈴木欽吾	技長		松崎昌寛					
	野田卯一			大貫俊通					
本社				五十嵐勝雄					
(社長室)				倉持清樹					
係長				宇治山秀彰					
尾形則章				加賀美三郎					
				船橋三郎					

		村 木 知 子	(営業第1部)			中 田 誠	
(経 理 部)			部 長	西 潟 義 一		三 上 治	
次 長		平 賀 靖 夫	〃	加 藤 康 治		高 野 直 嗣	
課 長		松 岡 正 広	〃	保 科 五 郎		川 匂 文 子	
係 長		武 藤 茂 喜	部 長 付	山 田 一 夫		市 川 千 恵 子	
〃		佐 野 和 彦	(営業第2部)		(技 術 部)		
		沢 田 泰 司	部 長	鳥 山 純 男	次 長	山 本 達 雄	
		井 上 晋	〃	福 田 礼 二	〃	洲 崎 祥 一 郎	
		鈴 木 裕	課 長	袴 塚 喜 則	課 長	斉 藤 碩	
		清 水 知 己	〃	橋 爪 啓 二	〃	生 天 目 幸 雄	
		久 保 田 謙 三	係 長	鶴 林 賢 市	〃	谷 野 俊 雄	
		本 田 陽 子	〃	本 莊 純 之 輔	係 長	稲 葉 征 太 郎	
		福 沢 里 子	〃	西 川 正 嗣	〃	鈴 木 静 男	
			〃	出 牛 克 彦	〃	大 村 信 太 郎	
(不動産事業部)				秋 吉 国 康	部 長 付	樋 口 元 一	
部 長		相 良 一 夫		金 井 淳 史	部 付	倉 本 直 充	
(営業本部)				丸 山 俊 昭	参 与	若 佐 武 造	
本部長代理		村 田 勇 吉		野 村 茂 雄		田 村 紘 一	
常任参与		恩 田 博	(機 械 部)			斉 所 正 民	
参 与		清 水 友 雄	部 長	竹 内 和 夫		前 山 勝 己	
(営業企画部)			課 長	島 田 繁 次 郎		田 中 良 則	
次 長		坂 本 恒	工場長代理	山 田 俣 雄		小 原 富 雄	
課 長		水 野 伸 二	係 長	松 本 竹 雄		長 野 耕 司	
		川 野 雄 彦	〃	藤 原 敏 郎		青 木 小 夜 子	
		雨 宮 義 人	技 長	板 井 清 重		竹 内 文 子	
		小 池 省 三	〃	山 田 三 代 次	(技術研究所)		
		佐 伯 正 男		松 田 信 治	所 長	山 下 弘 美	
		大 滝 巧		湯 川 亘	室 長	森 道 夫	
		金 井 恵 美 子		保 谷 恒 二 郎	主任研究員	坂 田 耕 一	
		新 田 陽 子		徳 差 邦 彦	〃	田 中 武 夫	
		竹 内 さ と 江		納 谷 運 蔵	〃	野 村 真 平	

副主任研究員 〃 係 長 参 与	三 浦 大 介		草 野 香代子	部 長	尾 崎 芳 彦
	平 井 延 次		須 山 あけみ	部 長 代 理	鹿 野 齊
	天 笠 昇		近 藤 和 美	支 店 付	仙 波 光 男
	井 上 静 三		関 口 悦 子	(総 務 課)	
	伊 藤 武	(業 務 部)		係 長	波多野 英 久
	松 浦 精 一	部 長	広 村 俊 一		阿 部 誠 二
	内 田 淳 一	係 長	石 倉 紘		久米川 正 文
	永 井 英 章	部 長 付	近 藤 道 也		八木原 裕 一
	太 田 千 秋		久 慈 ゆき子		木 村 邦 男
	金 沢 円太郎	(健康保険組合)			大 武 宏 造
	小 川 康 夫	常 務 理 事	本 山 茂 隆		山 本 岩 男
	鈴 木 満		境 昭 彦		黒 田 進
	田 中 利 治		藤 田 正 五		浜 田 直 美
	本君田 隆		高 木 かおる		大 寄 隆 子
	青 木 健 郎		兵 藤 晶 子	(安 全 課)	
	井 口 久 美			課 長	堤 重 則
	野 田 悦 郎	東京支店		(経 理 課)	
	阿 部 智 彦			課 長	福 島 靖 隆
	坂 口 陸 男	副 支 店 長	原 田 博 司		米 倉 良 昭
	山 本 研 一	次 長	内 田 光 男		黒 井 俊 夫
	小 原 洋 一	〃	末 広 昇 一		小 野 隆 弘
	尾 藤 茂 幸	〃	矢 口 和 平		鈴 木 達 志
	上 野 博 司	〃	川 井 伝		松 尾 満
	橋 本 賢 治	〃	武 田 俊 一		高 橋 正 人
	早 川 喜代志	〃	大 坪 日出也		渡 辺 早 苗
	松 木 務	部 長	結 城 庸 介		品 川 洋 子
	綿 引 直 志	〃	伊 藤 博	(営 業 課)	
	深 瀬 哲 治	〃	小 辻 章 夫	課 長	小根久保 政善
	松 清 秀 人	〃	若 林 秀 幸	〃	藤 沢 豊 親
	梶 谷 明 宏	〃	杉 浦 庄一郎	係 長	小 田 皓 一
	小 宮 正 俊	〃	渡 部 四 郎	〃	中 沢 進

係	長	野一色 朝 一	(工 務 課)	飯 塚 三 学	(埼玉営業所)			
		蟻 坂 秀 夫		小 林 敬 佑		所	長	金 子 直 文
		沼 尻 薫		北 沢 英 一				木 田 義 男
		小 原 知 英		小 宮 弘 行				川 井 正一郎
		笹 沼 喜美子		細 田 重 雄				宮 井 博 久
課	長	阿 部 敬 司	(購 買 課)	渡 辺 哲 雄	技			長
		望 月 実		伊 藤 敬 一		片 岡 慎 二		
		飯 山 雄 造		佐 藤 修		今 井 芳 夫		
		真 中 恵美子		石 田 道 生		丸 山 勉		
				山 崎 茂		神 田 克 幸		
係	長	本 井 堅治郎	(機 械 課)	青 木 元 広			狐 塚 邦 夫	
		伊 藤 芳 江		後 藤 貢			細 川 盛 広	
				福 田 敏 彦			平 出 進	
				小野寺 卓 司			山 田 貞 信	
				内 野 寿 男			関 口 克 次	
課	長	田 山 拓 喜	(製 販 課)	石 原 靖 男			永 井 孝 一	
		山 辺 三木夫		張 泰 宏			樋 口 精 一	
		別 府 衛		佐 藤 俊 夫			田 中 敏 彦	
				木 川 春 一			落 合 祥 平	
				村 山 嵩 一			寺 尾 勇	
所	長	加 藤 克 彦	(東京営業所)	高 橋 岩 男			大 館 忠 平	
		鈴 木 貢		藤 原 康 雄			佐々木 貢 二	
		成 田 南都夫		小 松 新 喜			福 岡 健 行	
		伊 藤 宏 三		徳 永 力 也			竹 内 敏 昭	
		菊 地 隆 弥		石 井 松 夫			常 松 和 雄	
技	長	伊 藤 政 則		永 田 四 郎			川 上 孝 和	
		伊 藤 義 之		枇杷橋 守 史			田 中 敏 行	
		佐 藤 義 智		猪 俣 隆 弘			豊 田 忠 桂 一	
		綱 島 元 弘		菅 原 枝 則			古 沢 桂 俊 三	
				金 枝 則 子			小 西 俊 三	

(宇都宮営業所)				(水戸営業所)			
課	長	木村泰紀	紀	吉沢次男	所	長	浜本正雄
係	〃	福田皓一	一	介川寛	課	長	藤本和夫
係	長	黒沢貞夫	夫	碓永宏彦	係	長	西沢昌恭彦
係	〃	榎本揚	揚	古川善治	係	〃	高敏彦
係	〃	井口衛	衛	花井清功	係	〃	鬼頭寿
技	長	辻村和三	三	大島金之助	技	長	鈴木実
技	〃	広井昭夫	夫	浅沼稔	技	〃	大坪昭夫
		新田正弘	弘	桧山守			大村富永
		松山秀男	男	石崎栄一			上野晃
		寺沢憲仁	仁	駒形栄一			塩塚英介
(群馬営業所)				(水戸営業所)			
所	長	二ツ森隆文	文	大根田 伉	所	長	沖田一善
係	長	寺林裕二	二	黒田康夫	係	長	鈴木清文
係	〃	金沢幹夫	夫	若月清彦	係	〃	放生和夫
係	〃	柏倉誠	誠	根本徳治	係	〃	四位哲朗
技	長	斉藤明一	一	細野捷朗	技	長	中島利文
技	〃	福田俊一	一	吉野昇朗	技	〃	田口文章
技	〃	塚越豊人	人	森芳兼明	技	〃	高橋信裕
技	〃	依田和彦	彦	赤崎崇夫	技	〃	岩本隆雄
技	〃	渡里昭弘	弘	安井恒勉	技	〃	山本能久
技	〃	関原俊春	春	小軽本進一	技	〃	山倉孝司
技	〃	川又重夫	夫	本間村豊	技	〃	小星野孝仁
技	〃	沼尾省吾	吾	田村永範	技	〃	坂場昭平
技	〃	山星義秀	夫	末々木教正	技	〃	大越正哲
技	〃	高橋紀美	男	佐々木正基	技	〃	打崎新一
技	〃	柴藤良夫	夫	光本島紀	技	〃	山崎新一
技	〃	斉藤正夫	夫	新嶋沢野	技	〃	小武田実
技	〃	佐藤進	進	蛭松谷健	技	〃	大田康男
技	〃	福嶋克義	義	熊谷健一	技	〃	太横井康男

		岸 田 誠 一						二 宮 勝 幸						亀 井 淑 雄					
		(千葉営業所)						野々田 充						樋 川 袈裟美					
所	長	原		毅				上	田	幸	夫			鈴	木	宥			
課	長	渡	辺	俊	夫			松	田	正	博			宮	司	一	正		
	〃	中	村	近	三			一	木	英	臣			山	本	三	夫		
	〃	坂	口		忠			松	本	千	明			杉	山	則	幸		
係	長	小	林		昭			茂	木	保	藏			松	野	修	治		
	〃	坂	根	次	郎			内	藤		実			千井	野		丞		
	〃	秋	山	忠	彦			奥	井		彰			宮	原	謙	治		
	〃	大	野		茂			三	浦		昇			石	田	陽	一		
技	長	田	中	武	雄			皆	川	力	夫			高	橋	元	夫		
		日比	野		弘			安	藤	真	光			佐	藤	俊	三		
		八	尾	正	史			小	林	栄	光			古	沼	克	雄		
		感王	寺		環			林		恵	三			窪	井	恒	吉		
		大	口	大	司			池	田		茂			佐	原	喜一	郎		
		中	西	敏	雄			森		信	秀			横	田	吉	男		
		松	崎		衛			菊	地		聡			渡	辺	与	佐久		
		鎌	田		豊			目取	真		猛			中	丸	久	史		
		渡	辺	泰	延			黒	須	文	郎			笹	本	英	樹		
		伏	見		亨			原	田	嘉	幸			和	田	秀	幸		
		斉	藤		誠			土	金		猛			小	河	原	章		
		白	土	信	雄			青	山	時	雄			豊	島	文	男		
		米	村	正	光			高	木	芳	文			(甲府出張所)					
		沼	尾	和	夫			園	田	至	誠			所	長	遠	藤	光	昌
		長	岡	信	幸			伊	藤	久	子			(三多摩出張所)					
		小	幡	秀	治			(横浜営業所)						所	長	高	梨	真	守
		深	川	伸	一	所		鈴	木	康	夫			(東京試験所)					
		黒	田	信	夫	課		宝	井		勇			所	長	小	山	公	平
		原	口	憲	太郎	係		山	本		隆					草	野	正	博
		伊	比	宗	雄	〃		広	瀬	進	一					清		正	則
		吉	川	則	成	技		中	丸	茂	留					可	児		勝

	大石孝夫		保川誠	
	長谷川哲朗		戸田賢治	
	西村昭彦		布施真	
	(モータープール)		中台美佐雄	
技 長	宮崎得治		菊地新一郎	
	大河原武平	(茨城合材センター)		
	(栃木乳剤工場)	所 長	井浦克己	
係 長	渡辺駿	係 長	荒井文隆	
	高橋一典		岡部和男	
	(埼玉合材センター)		橋本慶三	
所 長 代理	大川直彦		山下博己	
係 長	森野繁美		山崎竜二	
	久保田幹夫		太田完	
	中村雄輔		山口富男	
	福田芳久		中村元治	
	日高光博		相沢信	
	加藤孟男	(千葉合材センター)		
	神道伊佐男	所 長	坂本龍司	
	福田昇		佐藤利光	
	勝木潔		柴田敏明	
	葛西誠		福永良一	
	(栃木合材センター)		佐藤吉雄	
所 長 代理	金藤力		長峯勉	
	中島寿美雄		小池昇	
	菊地秋男	(君津合材センター)		
	小木曾学	所 長 代理	大貫孝	
	辺見清一		飯塚要一	
	(群馬合材センター)		酒井康吉	
所 長 代理	大野竜磨			
技 長	難波辰雄			
	荒井武尚			

名古屋支店		津 田 守		(名古屋営業所)	
副支店長	小林里美	(営業課)	小栗良通	課長	東山稔
次長	小宮山崇之	係長	七尾和夫	係長	稲熊真次
〃	持田友吉	〃	杉浦博幸	〃	岡部雄司
〃	中西寅吉	〃	白倉陸美	〃	中井紀行
部長	前川忠雄	〃	茶谷米男	〃	岡沢勝成
〃	加藤薫	〃	小沢彰彦	〃	白川忠司
〃	中村達夫	(不動産事業課)		技長	井之上修作
〃	阿知波明治	杉山光雄		〃	高橋利雄
〃	永田鏖一	(工事課)		工長	竹内弘行
〃	梶田隆	課長	八尾勇	〃	長谷邦広
〃	政谷誠一	〃	本郷卓		森田清司
〃	宮嶋武男	〃	松本一喜		金井富雄
参与	佐野鏗爾	係長	江尾忠男		今尾龍彦
(総務課)			近藤法央		岡本明
課長	沢井一郎	(建築課)			平野俊彦
	萱原正博	宮口真英			大浦善司
	富安晴彦	(技術課)			市川良三
	小林理也	係長	前沢義信		伊藤謙三
	加藤信次郎	〃	芳賀功		川口聡
	村沢晶	(工務課)			椿哲実
	古川金治	係長	大塚富士雄		秋山正直
	桜木章	(購買課)			大原信夫
(安全課)		係長	武居勇		鶴田耕治
	嶋野祥一		安部英介		大野史朗
(経理課)		(機械課)			加藤文芳
課長	遠藤信也	技長	平野長吉		加島靖夫
係長	前川敏雄	〃	野村弘		桑原正行
	宗憲治				板倉正徳
	下村彦師				大藪清義
					田端喜

	森 本 隆 義	部 長	八 嶋 泰	(工 務 課)
	上 山 勉	部 長 代 理	真 鍋 寿	課 長 加 納 兵八郎
	上 村 仁 之	支 店 長 付	菅 原 宏	沢 井 清 美
	梶 山 己佐雄	常 任 参 与	吉 田 進 一	(購 買 課)
	川 田 彰 夫	(総 務 課)		森 藤 紀 泰
(名古屋試験所)		係 長	上津原 忠 雄	(機 械 課)
	武 田 雄		西 村 満	課 長 櫃 田 美智雄
	飯 田 良 一		板 倉 恵	植 広太郎
	沢 村 友 明		南 出 明 三	小 林 全 名
	菅 谷 龍 彦		横 岡 勇	(製 販 課)
	林 正 好		柳 田 治 宣	係 長 津 枝 貞 雄
	森 山 透	(安 全 課)		〃 板 垣 一 石
(名古屋合材センター)		技 長	安 川 勝三郎	技 長 宮 本 茂 晴
所 長 代 理	佐 藤 力	(経 理 課)		山 下 利 勝
	伊 藤 雅 己	課 長	佐々木 正 長	戸 床 敏 和
	根 本 孝	係 長	楠 誠 機	(大 阪 営 業 所)
	田 中 正 明	〃	星 野 参 郎	所 長 熊 本 博
	松 井 昭 司		山 部 清 美	係 長 首 藤 秀 男
(関合材センター)			白 埜 敏 文	〃 溜 池 貞 幸
所 長	岡 井 弘 治		栗 田 延 和	〃 三 輪 謹 正
技 長	藤田 喜代太郎	(営 業 課)		技 長 生 田 忠 男
(静岡合材センター)		課 長	藤 井 忠 一	松 田 勝 彦
	鈴 木 静 雄	〃	宮 村 高 生	安 西 健 一
	隈 原 良 一	〃	梶 原 新 三	梅 本 武 信
	荒 石 勉	係 長	大 原 一 成	岡 博
大 阪 支 店			三 坂 邦 彦	前 田 睦 朗
			青 木 順 一 郎	柚 木 清 憲
			戸 田 真 弓	前 田 修
		(技 術 課)		坂 井 喜 良
副 支 店 長	二 宮 孝 次	課 長	三 谷 章 夫	東 正 博
次 長	向 出 晃			中 島 正 一 郎
〃	武 田 勉			

				野口文夫 奥園幸夫 永戸賢三 甲斐田精二 高山松彦次郎 山本和正 黒田信孝					妹尾忠雄 本田輝雄 竹岡輝雄 岸竹千代 奥英雄 田尻博 福富由機					岡野昭三 遠山良雄 荒木忍 西村淳一 鈴木卓夫 湯川幹二	
(大津営業所)								(神戸営業所)				(奈良営業所)			
所 課 係 技	長	中村皓一	所長	大西省吾	所長	宮崎哲也	所長	宮崎壽夫	長	津枝富治	長	宮崎壽夫	長	津枝富治	
	長	三好武孝二	長	君和田俊哲一	長	宮崎良隆英二	係	繁民正恭晃	係	松本繁民正恭晃	係	繁民正恭晃	係	松本繁民正恭晃	
	長	早川功藤己	長	稲葉延正英二	長	宮崎秀益博章	係	山登秀數丈太郎	係	梶山卷正秀數丈太郎	係	山登秀數丈太郎	係	梶山卷正秀數丈太郎	
	長	久齊井秀則介司志美晃	長	岩崎正輝秀益博章	長	金城田益博章	係	香山根丈太郎	係	香山根丈太郎	係	香山根丈太郎	係	香山根丈太郎	
				(福井営業所)								(堺出張所)			
所 課 係 技	長	池田弘三郎	所長	浅見守成	所長	浅見守成	所長	小谷良弘	長	藤村登雄	長	小谷良弘	長	藤村登雄	
	長	梅木市三郎	長	森田高孝義	長	森田高孝義	係	西谷裕一	係	西谷裕一	係	西谷裕一	係	西谷裕一	
	長	粉孝雄	長	藤田高孝義	長	藤田高孝義	係	野田直司	係	野田直司	係	野田直司	係	野田直司	
	長	荒木善夫	長	浦川利成	長	浦川利成	係	舞田孝治	係	舞田孝治	係	舞田孝治	係	舞田孝治	
				(京都営業所)											
所 課 係 技	長	甲斐田紀夫宰	所長	中嶋達生	所長	中嶋達生	所長	木谷富司	長	木谷富司	長	木谷富司	長	木谷富司	
	長	秋田宰	長	中嶋達生	長	中嶋達生	係	長谷富司	係	長谷富司	係	長谷富司	係	長谷富司	
	長	秋田宰	長	中嶋達生	長	中嶋達生	係	長谷富司	係	長谷富司	係	長谷富司	係	長谷富司	
	長	秋田宰	長	中嶋達生	長	中嶋達生	係	長谷富司	係	長谷富司	係	長谷富司	係	長谷富司	

所 長	戸 松 真 一	(泉北合材センター)		(営 業 課)	
	横 山 桂 二	中 村 重 明 時 松 勝 徳 八 木 茂 影 山 利 雄		係 長	栗 原 武 彦
	(小浜出張所)				中 島 孝 司
	辻 吉 高				真 鍋 洋
所 長	須 田 直 樹	(神戸合材センター)		(工 事 課)	
	清 水 直 樹	島 田 一 彦 小 田 敏 行 安 淵 寛		係 長	石 川 智 道
	横 尾 政次郎			技 長	中 村 強
	岡 本 吉 浩				田 所 真 司
所 長	青 木 忠	(高田合材センター)			賀 張 則 明
	(姫路出張所)	久 永 昌 宏 倉 橋 英 夫			井 原 英 機
	池 内 興 平				大 川 保 昌
	近 沢 捷 治				六 車 啓 三
係 長	北 市 清	四 国 支 店		(技 術 課)	
	西 村 義 文			課 長	片 岡 義 尚
	上 田 早 苗	支 店 長 益 岡 進 二 郎 次 長 吉 次 保 雄 楠 原 寛 部 長 古 川 淳 一		(購 買 課)	
	居 村 健 二			係 長	植 田 実
係 長	鳴 川 一 春			(製 販 課)	
	長 堂 嘉 弘				西 山 利 春
	(大阪試験所)	(総 務 課)		(機 械 課)	
	上 野 俊 幸	係 長	佐 賀 猷 一	係 長	池 田 龍 三
係 長	束 村 安 則	金 藤 太 郎 石 原 進 新 功 服 部 秀 穂 上 野 和 子 宮 内 敦 子		(高知営業所)	
	田 島 優			所 長	永 野 勝 治
	藤 滋 雅			係 長	小 川 定 造
	藤 崎 幸 祐				越 智 秀 夫
係 長	高須賀 清 次	(経 理 課)			薄 田 秋 二
	河 野 昇 一				谷 口 克 己
	中 原 修 一				上 元 常 之
	(大阪合材センター)				亀 代 実 夫
係 長	後 藤 健 次	係 長	南 三 郎		高 橋 勲 夫
	曾 根 勝 義		大 道 武 志		栗 内 雄 二
	生 田 竹 男				

	青 山 郁 夫	(徳島出張所)	竹 本 美 和	道 下 明 男	
	鹿 山 康 治				河 合 俊 一
	平 田 武 義		片 井 雅 信		原 田 勝 秋
	森 田 賢三郎		(丸亀出張所)		河 野 務
	菊 池 悌 介		課 長 秋 久 信 義		西 川 幸 子
	平 尾 和 行		係 長 鯨 目 正 勝		亀 井 斉 子
	津 郷 雅 典				(経 理 課)
	南 旭				課 長 日 野 忠 士
	川 根 義 則				係 長 金 井 三 郎
	渋谷 照 夫				向 井 隆 暢
(今治営業所)	山 根 善治郎	(高松試験所)	土 方 明 善	(営 業 課)	
	小根沢 猛		石 川 盛 久		渡 辺 泰 光
	藤 川 茂 浩		尾 崎 一 男		平 川 健 二
	前 田 卓 二		矢 野 優 人		吉 尾 直 美
	中 村 文 昭		福 岡 正 貴 彦		栗 原 知 子
	岡 田 金 雄				藤 田 香代子
	松 本 行 雄		技 長 宮 川 豊		(工 事 課)
	佐 伯 学				課 長 千 葉 実
	寺 田 康 志		寺 島 康 裕		係 長 間 部 和 義
	岡 崎 祐 二		上 田 秀 則		亀 井 勝 通
	小 林 繁 之	大 野 洋 修	奥 野 修	(工 事 課)	
	松 島 良 二				課 長 小 林 弘
	畠 山 収				係 長 則 川 宣 明
	豊 田 精三郎				和 田 勝 二
	山 田 弘 明				渡 り 丈 人
	谷 口 幸 三				山 崎 洋 一
	藤 岡 賢 士				栗 岡 直 克
	瀬 川 啓 二				佐々木 泰 雄
	栗 原 博				福 島 満 志
	多 田 誠 一				
	(総 務 課)	酒 井 稔			
				次 長 千 葉 弘 二	
				妹 尾 緑	
				田 島 昭 生	
				檜 垣 尚 臣	
				係 長 酒 井 稔	
				部 長 田 島 昭 生	
				支 店 付 檜 垣 尚 臣	
				係 長 酒 井 稔	
				部 長 田 島 昭 生	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		岡 本 州 人		佐 藤 正 隆		高 橋 久 夫
		谷 脇 政 人		妹 尾 博 史		
		田 原 猶 彦		沼 本 博 志	九 州 支 店	
		石 井 繁 行		佐々木 義 春		
		石 原 順 次		入 江 農 夫 也	支 店 長	北 間 和 夫
		江 木 悦 子		佐 藤 信 夫	次 長	江 種 正 和
(山口営業所)				畑 田 況 人	〃	藤 井 弘 之
所	長	三 輪 純 也	(岡山乳剤工場)		〃	大 木 信 男
係	長	柴 崎 和 生		松 久 健 次	部 長	佐 田 茂 美
技	長	中 川 力 人		景 山 博 高	〃	藤 井 一 郎
		松 井 順 雄	(広島乳剤工場)		支 店 長 付	生 井 沢 衛
		内 田 晴 友		齊 藤 佳 名 夫	〃	初 鹿 彦 助
		若 杉 和 輝		出 木 良 策	(総 務 課)	
		小 田 木 健 一	(岡山合材センター)		課 長	横 田 晃
		藤 井 博 行		国 分 謙 二		鬼 木 博 延
		福 島 明 則		山 本 耕 一		谷 口 耕 司
		長 安 幸 生	(尾道合材センター)			中 島 照 夫
		下 田 和 男		阪 本 一 夫		佐 座 勝
		城 戸 英 次		山 本 治 生		山 崎 明 美
		宮 下 二 郎		関 根 和 夫		小 泉 幸 子
		木 崎 隆 裕	(山口合材センター)		(経 理 課)	
		石 原 昇		丸 山 峰 正	係 長	嶋 田 和 俊
		山 本 利 彦		光 森 建 雄		佐 藤 孝 夫
		田 中 英 男		山 県 東 彦		寺 島 修
		篠 村 利 紀	(東 城 高 速)			井 上 憲
		瓜 生 博 茂	課 長	松 村 憲 一		池 田 美 智 代
(福山出張所)			係 長	菊 地 裕		片 嶋 由 美
課	長	立 川 三 郎	〃	田 口 昌 俊	(営 業 課)	
係	長	上 野 正 富	〃	辻 厚 好	課 長	広 岡 滋
		保 田 悦 司		原 田 和 男	〃	松 尾 龍 之 助
		前 田 定 信		橋 本 修 治	係 長	中 野 浩

[illegible]

菊原俊輔	山口宣男	(熊本合材センター)	
坪山友広	西沢昌信		北御門秀人
小柳和彦	松田幸隆		八矢正夫
綾織健二	小野辰行		瀬川市郎
西川洋一	古谷修一		野田正一
五反田純一郎	古場隆一		
恵良忍	(沖縄営業所)		北陸支店
坂本宗範	所長	川上忠彦	支店長
森川一徳	係長	秋山律夫	次長
前田光義		榎本照義	部長
山口政広		柴田恵治	〃
滝上勝也		宗心博	(総務課)
西田周三		上森修一	課長
黒木正義		後藤隆秋	係長
田中季良		原田光雄	
荒牧高芳		橋向研治	
森藤武紀		知念源勇	
緒方博泰		金城隆弘	
河毛正志		古謝信夫	
		古謝信一	(安全課)
(鹿児島営業所)		知念実徳	
所長代理		真喜屋実満	(経理課)
後藤章		新屋善広	係長
中釜敏朗		小山正嗣	
下原浩二		古野裕嗣	
下荒磯忍			
松永博喜			
(長崎営業所)			(営業課)
所長代理		岡林正俊	課長
係長		(福岡試験所)	係長
		(福岡合材センター)	工長
		岩井美博	
		田中輝雄	
		向江文男	

(工 事 課)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
係	長	諏訪田 勝 男		北 島 健 三	田 辺 秀 明	曾 田 武 敏	松 田 正 春	渡 辺 喜 信	角 田 実	深 井 正	田 中 茂	水 品 佑	井 本 良 二	加 藤 茂	渡 辺 明	関 根 森 雄	三 富 秋 雄	角 清 治	中 沢 昭 五	本 間 善 藏	矢 嶋 邦 男	山 際 雄 次	橋 本 清 司	猪 浦 誠 吉	石 田 家 夫	井戸村 英 夫	堀 川 秀三郎	西 潟 和 家	竹 内 勝 一	熊 倉 慶三郎	吉 田 幹	三 上 実	伊 藤 元 弘	高 際 良 二	佐 藤 徳太郎	安 藤 勝																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		高 松 泰																																			佐 藤 則 雄		白 石 勲		稲 垣 誠		山 本 律 男		田 村 定 雄		本 間 幸 治		田 中 英 俊		佐々木 珠 夫		中 西 公 明		梅 津 春 樹		猪 爪 勉		桑 原 誠 一		小 林 浩 司		桜 井 久 満		児 玉 正 志		加 藤 幸 一		川 村 忠 史		笠 原 隆		佐 藤 茂 紀		佐々木 正 一		長 崎 信 広		貝 瀬 久一郎		田 村 浩 二		片 岡 昂		松 本 良 美		藤 田 正 悦		坂 田 清																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
								(工 務 課)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

		中 野 博 幸 梶 本 治 幸 松 岡 一 広 五十嵐 邦 明 谷 口 博 志 田 代 寛 後 藤 義 人			渡 辺 勝 島 津 雅 行 元 川 和 秋 本 田 明 中 沢 義 昭 三 原 泰 男			菊 池 清 人 (営 業 課) 課 長 川 嶋 喜三郎 〃 三 浦 智 〃 丹 野 則 夫 係 長 阿 部 金 男 野 口 康 夫 佐 藤 惟 寿 松 谷 幹 男 杉 内 軍 子 庄 子 とし江 佐 藤 恵美子
(長野営業所)			仙 台 支 店					
所 長	内 田 芳 治	次 長	佐 藤 弘 道					
係 長	加 藤 猶 造	〃	山 下 哲 郎					
	桜 井 芳 男	〃	松 木 正 三					
	川 井 武 男	部 長	渡 辺 健 次					(工 務 課)
	桑 名 庫 夫	〃	富 田 哲			課 長	小野寺 武 彦	
	天 尾 雅 実	〃	山 田 豊 敏					(購 買 課)
	小 林 博 敬		島 貫 幸 夫					小松崎 剛
	中 村 敏 実		山 本 義 隆					(製 販 課)
	作 美 利 朗	支 店 長 付	安 齊 昇			係 長	荒 井 新	
	反 町 裕 勝	〃	川 井 四 郎				色 川 孝	
	治 恩 正 均	〃	井 上 誠					(機 械 課)
	五十嵐 均	(総 務 課)				係 長	遠 藤 邦 郎	
	佐々木 忠	課 長	百 町 和 靖				庄 子 銅	
	柳 沢 秀 憲		杉 田 昭 博					(工 事 課)
	蒲 沢 秀 一		熊 谷 作三郎			課 長	大 竹 利 夫	
	笠 村 隆 治		千 葉 宇			係 長	福 山 圀 昭	
	館 種 雄		大 友 さち子			〃	佐 藤 浩 一	
(新潟合材センター)						技 長	佐 藤 本 信	
係 長	樋ノ浦 建	(経 理 課)				〃	花 刈 博	
技 長	後 藤 俊 二	係 長	片 倉 攻				木 村 欣 俱	
	渡 辺 則 夫	〃	圓 谷 貞 二				和 賀 博 義	
	水 倉 一 夫		阿 部 哲				阿 部 時 雄	
	雪 吉 男							

宮 本 憲 治		菅 原 敬 一		北 向 行 男	
曾 我 清		石 塚 周		高 田 隆	
永 沢 富 夫		鈴 木 喜 美 男		火 狹 勉	
鈴 木 利 美		餘 目 登		酒 井 聡	
加 藤 政 志		満 田 孝 文		山 田 祐 行	
柴 田 誠 修		加 藤 光 広		阿 部 昭 彦	
佐 藤 元		杉 山 寛 次		神 原 哲 夫	
田 中 幸		高 橋 利 市		伊 藤 利 博	
宮 城 洋		石 渡 光 行		河 辺 久 嗣	
佐 藤 健 昇		佐 藤 尚 文		佐々木 久 吉	
大 内 慶 徳		宮 村 博 好		藤 原 房 雄	
羽 角 忠 夫		渡 辺 直 樹		神 部 原 進	
佐々木 新 吾				藤 原 健 一	
長谷川 二 郎		(盛岡営業所)		小野寺 久	
湯 村 敬 三	課 長	加 藤 昭 哉		阿 部 末 次郎	
佐 藤 善 作	〃	山 下 勝 雄		中 村 正 見	
猪 岡 勇 喜	係 長	茂 木 義 彰		阿 部 正 勝	
早 坂 四 十 六	〃	山 口 紀 史		相 沢 利 広	
佐々木 忠 義	〃	大 槻 国 智		熊 谷 昌 己	
前 野 茂 利 治		吉 田 芳 春		渡 辺 昌 己	
木 村 文 夫		草 野 孝 夫			
渡 部 文 夫		細 谷 孝 三 夫		(福島営業所)	
菊 地 雄 輝		今 野 永 博 己		所 係	
斉 藤 光 子		宮 宇 佐 美 崎		市ノ川 清 治	
		神 池 成 村 田		庄 子 哲 夫	
		金 木 山 山		藤 木 本 喜 久 雄	
				松 元 隆 信	
				吉 小 野 滋	
				斎 正 直	
				土 屋 重 巳	
				川 名 勝 一	
				高 橋	

(青森営業所)

係	長	斎 藤 剛
		浜久保 邦 雄
		樋 渡 隆
		藤 原 文 博

(盛岡営業所)

課 長	加 藤 昭 哉
〃	山 下 勝 雄
係 長	茂 木 義 彰
〃	山 口 紀 史
〃	大 槻 国 智
	吉 田 芳 春
	草 野 孝 三 夫
	細 谷 孝 三 夫
	今 野 永 博 己
	宮 宇 佐 美 崎
	神 池 成 村 田
	金 木 山 山

(福島営業所)

所 係	市ノ川 清 治
	庄 子 哲 夫
	藤 木 本 喜 久 雄
	松 元 隆 信
	吉 小 野 滋
	斎 正 直
	土 屋 重 巳
	川 名 勝 一
	高 橋

		佐藤邦雄		内海清	部	長	津田定信
		野村彦人		佐藤昇		〃	中岡章一
		鈴木勇治	(北仙台合材センター)			〃	川端陸夫
		相沢耕一		千田収一		〃	西尾英幸
		佐藤修		家田宗武		〃	浦田彰
				町井一男		〃	永沼直志
			(青森合材センター)		支店長付		柴田栄
				久下晴巳		〃	松村正則
			(黒石高速)				(総務課)
	課長			小野寺修	課長		吉原睦雄
	係長			粕谷昌弘	係長		今村順治
				大友武			中西定男
				丸子敏治			若森竜二
				菅井昭治			佐々木国男
				木島一郎			藤田肇
				佐藤洋一			佐藤幸男
				高木幸男			永野留之
				川見洋一			嶋村康博
				長南君雄			津島知恵
				滝山慎吾			湯谷郁美
				菅原幸広			栃木美恵子
				門馬勝一郎			西野雅子
				佐藤讓		(安全課)	
				長谷部秀夫	係長		土肥孝昭
				渡辺正男		(経理課)	
					係長		田村栄悟
			北海道支店				早坂光一
			副支店長	川上忠男			小堀大蔵
			次長	恵良厚			本間美弥子
			部長	中井喜久雄			渡辺千恵子
			</				

(営業課)				佐藤健二 大野守 柴草正規 小関光男 小野沢真二 伊藤一幸 木本一奉 桜谷雅明 黒田憲治 加藤恒明 森田徹 藤川滝造 及川武治 小川六雄 泉春雄 坂東隆 松田弘志 畠山勝三 福岡美明 大田次郎 小池光男 林和利 井之上正徳 葛西英晴 小野寺哲夫	係長 技長	福江光二 佐藤喜一郎 尾張英夫 根本孝仁 佐藤敏博 境晴樹 岩下一人 中久保清一 宮下則彦 小林信一 下浅正司 伊豆田弘 中井保美 伊藤寿光 吉田光明 和田義博 石丸叔実 川尻吉晴 中川充久 崎山智和 野田頭義治 安藤光良 村上昭司 佐藤高夫 宮本敏美 佐々木和充 柚原春孝 山本弘 越後谷司 藤本堅治							
課長	和田博美	神野亮											
(工事課)													
	大堀美恵子	神薫											
(技術課)													
係長	村上正紘												
(工務課)													
係長	磯野元昭												
(購買課)													
係長	塩田秀美	佐々木幸一	石井由美				松谷裕子						
(機械課)													
課長	高橋一郎	高柳精一	村田宏				高野勢津子						
係長	高柳精一	村田宏	高野勢津子										
(札幌営業所)													
係長	高木清	林正敏	金田忠雄				蝦名信弘	中村豊	坂井敏秀	向由信	沢田繁夫	鈴木俊彦	東勝人
〃	林正敏	金田忠雄	蝦名信弘				中村豊	坂井敏秀	向由信	沢田繁夫	鈴木俊彦	東勝人	
〃	金田忠雄	蝦名信弘	中村豊				坂井敏秀	向由信	沢田繁夫	鈴木俊彦	東勝人		
〃	蝦名信弘	中村豊	坂井敏秀				向由信	沢田繁夫	鈴木俊彦	東勝人			
〃	中村豊	坂井敏秀	向由信				沢田繁夫	鈴木俊彦	東勝人				
〃	坂井敏秀	向由信	沢田繁夫				鈴木俊彦	東勝人					
技長	向由信	沢田繁夫	鈴木俊彦	東勝人									
〃	沢田繁夫	鈴木俊彦	東勝人										
〃	鈴木俊彦	東勝人											
〃	東勝人												
(道東営業所)													
所長代理	青山辰彦	園辺正孝	大杉実稔	岩本稔志									
係長	青園辰彦	山辺正孝	杉本実稔	本子忠志									
〃	大園辰彦	杉本実稔	本子忠志										
〃	大園辰彦	杉本実稔	本子忠志										
〃	大園辰彦	杉本実稔	本子忠志										

	坂 西 正	
	鈴 木 一 司	
	滝 川 和 彦	
	三 上 義 彦	
	松 村 和 則	
	大 坂 貴代美	
	平 井 清 隆	
	米 田 裕 次	
	程 野 茂	
	梶 田 寛 久	
	安 達 民 男	
	川 合 佐知男	
	池 渕 弘 司	
	北 国 博 美	
	長 門 由規美	
	佐々木 豊	
	土 井 俊 昭	
	八 木 清	
	田 端 一 男	
	小 松 久 由	
	杉 崎 剛	
	高 沖 敏 美	
	西 岡 健 治	
	池 田 繁	
	福 田 昇	
(帯広出張所)		
所	長	中 沢 晃
		佐久間 晃
		佐 伯 英 和
		杉 本 義 則
		関 崎 邦 夫

資 料

3. 年 表

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
4	3	10日…東京市麹町区有楽町1丁目1番地 三菱5号館に於て、日本ビチュマルス舗装工業株式会社として資本金30万円（払込済資本金7万5,000円）で創立 …代表取締役専務に馬渡操、取締役役に久間九郎、皿谷広次、馬場俊蔵、監査役に中島廉夫、呉国治就任 26日…警視總監宮田光雄より土木建築請負営業の許可をうける	4	産業道路改良計画策定、(初年度で実行不可能となる)	3	大学卒業者の就職難深刻化（東大卒の就職率約30%）
			11	失業救済土木事業の直轄施工反対の請願を業者団体より関係各省に提出される	7	浜口内閣成立（緊縮政策発表）
			•	ブラックベース、混合式マカダム、路上混合舗装等普及しはじめる	8	ドイツ飛行船ツェッペリン伯号来日
	5	町名変更により会社所在地丸ノ内3丁目10番地となる			10	ニューヨーク株式暴落（世界的大恐慌はじまる）
	9	取締役皿谷広次、馬場俊蔵、監査役呉国治退任 代表取締役津江静、山本裕、取締役藤井専之助就任			11	上越線清水トンネル導坑開通
5	2	第1回株主配当を行う（年率10%） 取締役藤井専之助退任	•	内務省土木局でセメントコンクリート標準示方書作成	1	金解禁実施（10日現在日銀正貨準備10億7,300万円）
					3	東京～横須賀省電開通
					9	豊作のため米価大暴落（大正6年以来の安値）
					10	第3回国勢調査人口90,396,043人 内地6,445万人
					10	特急つばめ運転開始 東京～神戸間8時間55分
					11	浜口首相東京駅で狙撃され重傷
					11	世界恐慌が日本に波及（昭和恐慌）
6			4	労働者災害扶助法公布	6	官吏減俸令実施
			6	東京市道路祭開催（道路功労者の表彰ほか）	8	ダット自動車製造で新小型四輪車を製作（7年3月ダットサンと命名）
			9	清水トンネル竣工	9	満洲事変勃発、柳条溝の鉄道爆破で日華両軍交戦
			11	内務省、失業救済道路改良事業施行	12	犬養内閣成立（戦前最後の政党内閣）
			•	米国よりコンクリート・フィニッシャ輸入、国道1号線（神奈川県）で使用		金輸出再禁止、株式暴騰

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
7	2	社名を日本道路舗装株式会社と変更	1	産業振興道路改良5ヶ年計画決定 支出総額3億6,000万円	1	第1次上海事変勃発、排日運動中国全土に拡大
			5	産業振興のためにする土木事業計画決定 昭和7～11年支出総額3億7,539万円	3	満洲国建国を宣言
				・内務省直営製作のコンクリートフィニッシャを府中で初めて使用	5	5・15事件起こる（犬養首相射殺）
					7	第10回オリンピッククロスアンジェルス大会に参加
					10	東京市隣接5郡82町村合併20区新設、人口500万人の大東京市なる
8	8	名古屋出張所を開設 杉村式600碼アスファルトプラント設置	3	時局匡救道路改良事業を始める。昭和8～9年	3	東北三陸地方に大地震、大津波で死者1,535人
			10	第2次道路改良計画決定、昭和9～29年	3	日本、国際連盟脱退を通告
				・米国ワーレン社よりペノリシック工法導入	5	大阪地下鉄、梅田～心斎橋間開通
					12	皇太子明仁親王誕生
9	8	経営陣の交替 …取締役馬渡操、山本裕、久間九郎、監査役中島廉夫、佐藤軍太退任 代表取締役社長清水毅、専務取締役藤井専之助、常務取締役津江静、取締役清水忠雄、監査役土屋政治、津江広保就任		・コンクリート工事に国産内部振動機を使用開始	3	函館大火、死者2,094人、焼失23,633戸
		・…会社再建五ヶ年計画案を決定			4	帝人疑獄事件発生
		本社を東京市麹町区丸ノ内2丁目2番地丸ノ内ビル602区に移転			6	東京地下鉄、浅草公園～新橋間全通
	9	第2回株式払込を行い払込済資本金105,000円となる			9	室戸台風関西一帯に大被害死者2,866人
					12	丹那トンネル開通(7,804メートル)
					12	日産自動車小型自動車ダットサンの量産を始める
10				・舗装用アスファルトの統一規格定まる（日本標準規格第173号石油製品第21条）	7	東京～千葉省電電化完成
					10	簡易国勢調査 人口9,769万余人 内地人口6,925万余人
11	2	定款の一部を改定し、決算期を2月、8月から5月、11月に変更	6	産業伸長道路改良5ヶ年計画樹立（昭和12～16年、日華事変のため実現せず）	2	2・26事件起こる。陸軍青年将校、近歩第3連隊約1,400名反乱、重臣を暗殺

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
11	7	…役員の兼業を禁止 取締役津江静、監査役土屋政治、津江広保退任 監査役江島博就任		- シリカセメント初めて製造 - 早強ボルトランドセメントの規格できる	7 8 11	第12回オリンピック大会（1940）を東京開催と決定 第11回オリンピックベルリン大会に参加 国会議事堂完成
12	1 9	札幌出張所開設 ・ 福岡出張所開設 蒲田乳剤工場を開設し、アスファルト乳剤の製造を開始		A T式簡易舗装、福岡県折尾土木で施工（上層にアスファルト乳剤、下層にタール乳剤を使用）	2 4 7 9	文化勲章制定 朝日新聞社神風号が訪欧旅行に出発（9日ロンドン着） 廬溝橋で日華両軍衝突（日華事変勃発） 臨時資金調整法など戦時統制法公布（戦時経済体制へ移行）
13	4 6	北京出張所を開設し大陸進出をはかる。 天津出張所開設 ・ 取締役清水忠雄、常務取締役役に就任 ・ 千歳出張所開設 ○ 日華事変の拡大とともに軍施設、滑走路工事の比重が高まる。	6 7 12	労務者募集規則公布 北京土木建築業協会発足、会員約60社 日本道路技術協会設立（日本道路協会の前身）	4 5 7 10	国家総動員法公布 東大航研機が周回航続距離世界記録を樹立（11,651キロメートル） 東京の青バスが木炭車に改造を始める 石炭配給統制規則を施行 代用品（陶製鍋、竹製スプーン、鮫皮靴、鮭皮ハンドバッグ、木製バケツ）を発売
14	4 11	北京出張所を發展的解消し、北京市景山後大街6番地に資本金100万円で北支日本道路株式会社を設立 繰越欠損金全額を消却し、当期利益1,609円を計上	2 10	内務省、“防空土木一般指導要領”を通牒 道路舗装計画樹立、昭和15～16年事業費4,397万円	1 2 4 5 7 9 10	東京地下鉄、新橋～渋谷間開通 鉄製不急品の回収を始める 米穀配給統制法を公布（米穀商の許可制） ノモンハン事件勃発、満蒙国境で日ソ両軍交戦 国民徴用令を公布（臨戦体制に入る） 第2次世界大戦勃発、英・仏対独宣戦布告 価格等統制令公布
15	1	専務取締役藤井専之助退任 取締役森保次就任	3	セメント配給統制規則公布	9	日独伊三国同盟、ベルリンで調印

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
15	6	株式の譲渡、役員の任期についての定款の一部変更 ・株主配当の復配を行う（年率6%）	9	北支の土木建築業に許可制実施	10	第3回国勢調査 人口1億522万余人、内地7,311万余人
			11	大日本産業報国会設立	10	たばこバットを金鶏に、チェリーを桜に改名
			12	東京土木建築工業組合設立	11	紀元2600年記念式典を皇居前広場で挙行政
16	7	常務取締役清水忠雄召集により入隊	2	軍建協力会発足、会長清水揚之助	4	生活必需物資統制令を公布 東京・大阪両府で米の配給通帳制を実施
	12	同召集解除	11	鉄鋼統制会設立	6	独ソ戦始まる
			12	企業許可令公布、土木建築業にも適用	10	東條内閣成立
			・	鉄道省米国キャタピラ社よりブルドーザを初めて輸入	12	太平洋戦争勃発、日本軍がハワイ空襲、米英に宣戦布告 防空ずきん、もんぺ、ゲートルの非常時服姿が急増
17	6	監査役江島博退任 監査役土屋政治就任	3	海軍施設協力会設立、会長清水揚之助	2	衣料切符制の実施
			4	土木建築労務者の標準賃金制実施	4	アメリカ陸軍機（B25）東京、名古屋、神戸などを初空襲
			5	第1回東亜道路技術会議開催	6	ミッドウェー海戦、日本軍4空母を失い、戦局の転機となる
			・	貧配合コンクリート舗装試験工事を東京荻窪で施工	11	関門海底トンネル下り線開通
			・	アスファルト節約のため、サンドイッチ式アスカマ工法など各種工法開発		
			・	ポルトランドセメントの代用品として水淬セメント発売		
18	3	監査役土屋政治死去 ・代表取締役社長清水毅退任 代表取締役専務太田稔、監査役渡辺俊蔵就任	5	内務省、全国自動車国道網計画（総延長5,490km、工費約65億円）を策定	2	日本軍がガダルカナル島から撤退を始める
			6	大日本労務報国会設立	4	連合艦隊司令官山本五十六がソロモン上空で戦死
	11	第3回株式払込を行い払込済資本金200,100円となる	10	軍需会社法公布	5	アッツ島の日本守備隊が全滅
	○	戦局が厳しくなり請負工事はすべて軍・滑走路工事となる	10	関東土木建築統制組合設立	7	東京都制実施
					9	イタリアが連合国に無条件降服
					12	第1回学徒兵の入隊（学徒出陣）

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
19	12	取締役森保次退任 取締役小笹徳蔵、清水友雄 就任	2 8 ・	日本土木建築統制組合設立 主要土木建築会社に軍需会 社法を適用 九州土木建築統制組合設立	1 4 7 7 10 11	内務省が東京、名古屋に改 正防空法による初の疎開を 命令、指定区域内の建築物 強制取壊し 旅行証明書の発行（旅行制 限の強化） サイパン島の日本軍全滅 東條内閣総辞職し、小磯内 閣成立 神風特別攻撃隊第1回出撃 B29が東京を初空襲
20	3 8 ○	北支南苑飛行場に於て北支 日本道路(株)専務取締役森 保次殉職 終戦により北支日本道路(株) 解散 終戦から翌21年4月につ けて、北支派遣社員の帰国	3 6 11 11	国民勤労動員令公布 戦時緊急措置法公布 日本道路建設業協会創立 戦災復興院設置	3 5 6 8 8 8 8 9 10 11 12 12 12	B29東京夜間大空襲、江東 区全滅、死者9万余名 ドイツ無条件降服 沖縄本島の日本軍全滅 広島に原爆投下される（死 者20数万） 8/9長崎に原爆投下される ポツダム宣言受諾を回答 天皇の終戦詔勅の録音放送 （太平洋戦争終結） 街頭に闇市が氾濫 日本勧業銀行が第1回宝く じを売出す GHQ、三井・三菱・住友・ 安田の4特殊会社解体即時 実施を指令 GHQ、農地開放を指令 衆議院議員選挙法改正を公 布、大選挙区、連記制、婦 人参政権 労働組合法を公布
21	3 4 4 6	第4回株式払込を行い全額 払込を完了、払込済資本金 300,000円 進駐軍工事のため千歳出張 所再開設 仙台出張所開設 監査役渡辺俊蔵退任	9 9	公共事業処理要綱閣議決定 連合軍総司令部日本全国の 道路状況調査を指令	2 2 3	金融緊急措置令、日本銀行 券預入令公布施行（預金封 鎖、新円切り替え） GHQ、軍国主義者の公職 追放令公布 物価統制令公布、新円によ る500円生活始まる

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
21	6	監査役横尾政治就任			4	戦後初の衆議院総選挙実施 (婦人初めて投票、婦人議員39名誕生)
	9	名古屋出張所再開設 宇都宮出張所開設 大阪出張所開設			5	極東国際軍事裁判開廷
	12	本社を東京都中央区宝町2丁目1番地清水ビル7階に移転			5	吉田内閣成立
					8	経済安定本部、物価庁発足
					11	日本国憲法公布
22	3	取締役天笠徳一就任	4	労働基準法公布	4	戦後初の参議院選挙
	4	資本金 200 万円に増資	5	全国道府県に土木部道路課を設置	6	初の社会党主班の片山内閣成立
	5	原町機械工場開設	6	日本道路協会設立	9	関東地方に風水害(キャスリン台風)死者 1,057人
	6	社名を日本道路株式会社と変更	12	職業安定法施行	10	臨時国勢調査 人口78,101,473人
	8	取締役小笹徳蔵、監査役横尾政次退任 監査役萩原輝彦就任	12	失業保険法施行	11	共同募金始まる
	8	本社を東京都中央区日本橋呉服橋1丁目3番地3丸喜ビルに移転		・ 国産モーターグレード実用化 ・ ブルドーザ、初めて国産		
	12	専務取締役太田稔、日本道路建設業協会関東支部長就任				
23	2	大阪出張所を支店とし事務所を大阪市西区土佐堀通2丁目2番地におく	5	土木工業会設立	1	帝銀事件発生(帝国銀行椎名町支店で行員12人を毒殺現金奪取の事件)
			7	建設省発足	3	NHKのど自慢大会始まる
	5	資本金 500 万円に増資 ・ 社員互助機関“清交会”設立	9	建設省6地方建設局を設置	10	警視庁が犯罪専用電話「110番」を設ける
			11	道路維持修繕5ヶ年計画に関する連合軍総司令官覚書発出	11	極東国際軍事裁判の判決(12/23東條英機ら7名絞首刑執行)
					12	G H Q がアメリカ政府指令の経済安定9原則を発表
24	1	監査役萩原輝彦退任 取締役糸賀忠吾、鈴木欽吾、萩原輝彦、監査役横田幹三郎就任	2	全国道路利用者会議創立	3	ドッジ公使が経済安定政策(ドッジライン)を明示—超均衡予算・補給金廃止を強調—
	1	札幌営業所再開設	4	対日援助見返資金による道路整備事業始まる		
	2	専務取締役太田稔取締役社長に、常務取締役清水忠雄	5	建設業法公布	4	G H Q が日本円に対する公式為替レート設定(1ドル360円)
			5	通商産業省発足		
			6	工業標準化法(J I S)公布		

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
24	5 6 10 12	専務取締役役に就任 資本金 1,000万円に増資 福岡、水戸営業所開設 建設業法施行によって登録を受ける（建設大臣登録(イ)第85号) 取締役清水友雄、監査役横田幹三郎退任 監査役清水友雄、古谷薫三就任 ・ 金沢営業所開設	10	土質工学会創立 ・ ダンプトラック国産開始	6 7 8 11 12	東京都が失業対策事業の日当を 245 円に決定（ニコヨンの呼称始まる） 無人電車暴走の三鷹事件発生 東北線列車転覆の松川事件発生 湯川秀樹博士ノーベル物理学賞受賞 戦後初の全国紙夕刊の発行
25	5	デイスインフレ政策実施により業績が低下、株主配当無配となる	5 6 11	(社) 建設機械化協会設立 首都建設法公布 鉄鋼セメントの配給、価格統制撤廃 ・ 初めてレディミクストコンクリート製造 ・ タンピング・ローラの国産開始	1 1 6 7 9	満年齢の数え方実施 千円札発行 朝鮮動乱勃発—北鮮、韓国に宣戦布告— マッカーサーが警察予備隊の創設と海上保安庁の増員を指令（警察予備隊75,000人、海上保安隊 8,000 人増員） ジェーン台風によって関西地方に大風水害発生、死者 336人
26	3 4 7 9	本社を東京都中央区宝町 2 丁目 1 番地清水ビル 7 階に移転 横浜営業所開設 商法改正により定款全文を変更 取締役萩原輝彦、監査役古谷薫三退任	7	北海道開発局設置 ・ 国産コンクリート・ロードフィニッシャ完成 ・ 米軍舗装用機械を放出 ・ 東京～神戸間高速自動車道調査に再び着手	1 4 6 9 9	ダレス講和特使の来日 トルーマン大統領、マッカーサーを解任 ILO およびユネスコに加盟 民間ラジオ放送始まる サンフランシスコ対日平和条約、日米安全保障条約に調印（昭和27年 4 月28日発効）
27	3 7 7	取締役天笠徳一退任 営業年度を 4 月～ 3 月迄と改める 徳山営業所開設	6 6 10 11	旧道路整備特別措置法施行 有料道路制度の始まり 道路法公布 米軍施設関連の行政協定道路事業始まる 第 1 回日本道路会議開催	2 4 5 7	日米行政協定に調印 日航機もく星号が伊豆大島に墜落、37人死亡 皇居前血のメーデー事件おこる 全国住民登録を実施

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
27				- 道路用碎石の日本工業規格制定 (J I S A5001) - 舗装タールの日本工業規格制定 (J I S K2406)	7 11	第16回オリンピックヘルシンキ大会に参加 (復帰) 皇太子の立太子礼を行う
28	2	代表取締役清水忠雄、取締役秋山三郎、横田幹三郎、阿知波幸男就任 ○ 戦後初の大型道路工事として北海道の弾丸道路を施工	7 7	離島振興法公布 道路整備費の財源等に関する臨時措置法公布、29年4月1日施行、道路財源にガソリン税を充当 - 米国よりアスファルト・フィニッシャ輸入、犬山市で使用 - アスファルト・スプレダを北海道、千歳弾丸道路で初めて使用	2 3 4 7 8 12	NHKがテレビ本放送を始める ソ連首相スターリン死去 (株式の大暴落) 日米通商航海条約に調印 朝鮮休戦協定、板門店で調印 日本テレビ放送網、民間初のテレビ放送開始 奄美大島返還日米協定に調印 青山の紀ノ国屋 (初のスーパーマーケット) 開店
29	3 5 5 5	初の永年勤続表彰が行われる 取締役社長太田稔取締役会長に、専務取締役清水忠雄取締役社長に就任 株主配当5年振りに復配 社章を制定	1 5 5	主要地方道27,702kmを指定 厚生年金保険法公布 第1次道路整備五箇年計画決定、投資額2,600億円 - セメントマカダミックス舗装、釜石で初めて施工 - 西独より振動ソイル・コンパクタ輸入	1 3 9 12	50銭以下の小銭を廃止 米国マーシャル群島ビキニで水爆実験、第5福竜丸が被災 青函連絡船洞爺丸が転覆、死者・行方不明1,155人 鳩山内閣成立
30	2 3 5 9 10	本社を東京都港区芝新橋1丁目5番地6に移転 東京都知事から優良建設会社の表彰を受ける 大阪支店を大阪市西区土佐堀通2丁目13番地に移転 熊本出張所開設 静岡出張所開設	7	日本住宅公団設立 - 真空コンクリート舗装技術導入 - 振動目地切機開発	1 8 9 10 12	トヨタ自動車工業がトヨベットクラウンを発表 東京通信工業 (ソニー) がトランジスタラジオを発売 ガット (関税および貿易についての一般協定) に正式に加盟 第8回国勢調査 人口89,275,529人 経済自立5カ年計画を決定 ○下期から昭和32年上期にかけて「神武景気」づく

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
31	2	札幌営業所を北海道支店とし事務所を札幌市北1条西3丁目3番地におく。	4	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法公布	3	日本住宅公団で初の入居者募集始める
	4	取締役会長太田稔死去（社葬）	4	日本道路公団発足	10	佐久間ダム竣工
	5	取締役社長清水忠雄、日本道路建設業協会関東支部長就任	4	首都圏整備法公布	10	イスラエル軍エジプトに侵入、中東動乱勃発
	7	取締役宇都宮寿夫就任	5	ワトキンス調査団、名古屋～神戸間高速道路に関する調査のため来日	11	東海道本線米原・京都間の電化完成（東海道本線全線電化）
	8	資本金 4,000 万円に増資		・ 西独よりグース・アスファルト工法導入	11	第16回オリンピックメルボルン大会に参加
	○	五箇年計画の推進、道路公団の設立で建設需要増加し受注高大幅増となる		・ 米国より連続混合式アスファルトプラント(40t/h)輸入	12	国連総会、日本の加盟可決
				・ 米国より自走式アスファルトデストリビュータ輸入	12	石橋内閣成立
				・ アスファルト・フィニッシュ国産化		
				・ 西独より振動ローラ輸入		
32	7	建設省工事の初受注（白石国道舗装新設工事）	4	国土開発縦貫自動車道建設法公布、6縦貫道の建設決定	1	南極観測隊オングル島に上陸（昭和基地と命名）
	10	日本道路公団工事の初受注（伊香保道路第1工区工事）	4	高速自動車国道法公布	2	岸内閣成立
	○	道路関係予算著増し、創業以来の好成績をあげる、株主配当を行う（年率22%）	10	名神自動車国道整備計画決定	8	東海村の原研、原子炉に初点火、原子の火ともる
				・ アスファルト乳剤のJIS制定	9	国産ロケット1号機カップーC型、秋田県で発射に成功
				・ ロードスタビライザによるセメント安定処理工法採用	10	ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打上成功
					10	5千円札発行
					12	100円硬貨発行
						○下期から昭和33年下期にかけて「なべ底不況」つづく
33	5	取締役社長清水忠雄、東京都知事より建設功労者表彰を受ける	2	(財)高速道路調査会発足	1	米国、人工衛星1号打上成功
			3	関門国道トンネル開通		
	7	技術研究所を東京都大田区原町148番地に開設	6	北陸、四国地方建設局発足	3	富士重工で軽乗用車スバル360を発表
	7	取締役社長清水忠雄、建設	10	名神高速道路山科工事起工	5	テレビ受信契約数100万を突破
				・ アスファルト舗装の転圧に		

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
33	7	大臣より建設功労者表彰を受ける 資本金 5,000 万円に増資 ○ 一級国道の直轄管理等で発注量が増大し業績大いにある		三軸タンデムローラ、タイヤローラを導入	11 12 12	東京～大阪間に特急こだま号運転開始 1 万円札発行 東京タワー完工（高さ 333 メートル）
34	3 3 3 5 5 5 5	創立30周年を迎える 資本金 8,000 万円に増資 広島営業所開設 大阪支店を大阪市西区阿波座下通り 2 丁目 3 番地に移転 広島営業所を支店とし事務所を広島市鉄砲町 132 番地におく 資本金 1 億円に増資 岡山出張所開設	2 4 6 ・	第 2 次道路整備五箇年計画決定、投資額 1 兆円 最低賃金法公布 首都高速道路公団発足 国産カチオン乳剤開発	1 4 8 9 12	メートル法実施 皇太子御成婚 日産自動車がダットサンブルーバード発売（マイカー時代始まる） 台風15号が中部地方を襲う（伊勢湾台風、死者 5,041 人、被害57万戸） 東京で個人タクシー 173 人に営業許可 ○この年の下期から昭和35年下期にかけて「岩戸景気」つづく
35	3 5 6 7 8 10 11 11	住居表示変更により大阪支店住所、大阪市西区阿波座南通り 2 丁目 9 番地となる 高松出張所開設 盛岡、釧路出張所開設 取締役糸賀忠吾、建設大臣より建設功労者表彰を受ける 取締役阿知波幸男死去 資本金 2 億 5,000 万円に増資 代表取締役専務斉藤芳治就任 埼玉営業所開設	7 ・	東海道幹線自動車国道建設法公布 米国よりアグリゲート・スプレッド輸入、名四国道で試用	1 4 7 8 9 10 10 12	新日米安保条約、行政協定に調印 ソニーが世界初のトランジスタテレビを発売 池田内閣成立 第17回オリンピックローマ大会に参加 カラーテレビ本放送始まる 第 9 回国勢調査 人口93,418,501人 社会党委員長浅沼稲次郎、右翼の少年に刺殺される 池田内閣、国民所得倍増計画を決定
36	1 5	社内機構の大改正行われる、本社に庶務、経理、営業、工事、業務の 5 部をおく 取締役糸賀忠吾退任	9 10	金融引締め、設備投資抑制を閣議決定 第 3 次道路整備五箇年計画決定、投資額 2 兆 1,000 億円	4 5	ソ連、人類最初の人間衛星船ボストーク 1 号を打上、ガガーリン少佐の生還 米国、人間ロケット打上、回収

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
36	5	取締役巻下乙四郎、木暮寛就任 監査役原田耕治就任	11	低開発地域工業開発促進法公布		○農林業就業者が全就業者の29%に減る
	6	仙台営業所を支店とし、事務所を仙台市十二軒丁33番の18におく	11	産炭地域振興臨時措置法公布		
	7	社報“日本道路”創刊				
	10	当社株式東京証券取引所市場第2部に上場				
	10	新潟出張所開設				
	12	広島支店を広島市平塚町320番地に移転				
		・ パーカー・アスファルトプラント2基を輸入				
		・ ネオカチック乳剤製造開始				
37	2	建設業法改正により総合工事業者登録(特)85号	3	国道1号線全線舗装完了	2	東京都の常住人口が推計で1千万人を突破
	4	社内預金制度発足	5	阪神高速道路公団発足	3	テレビ受信者が1千万を突破(普及率48.5%)
	5	取締役鈴木欽吾常務取締役就任 監査役野口愛次郎就任	5	水資源開発公団発足	5	常磐線三河島駅で三重衝突おこる(死者160人)
	6	千葉出張所開設	5	新産業都市建設促進法公布	6	北陸本線北陸トンネルの開通(13.87キロメートル日本最長)
	6	本社に人事厚生部をおく	12	首都高速道路1号線、芝海岸～桜橋開通	7	米国、通信衛星テルスターを打上
	7	北海道支店を札幌市水車町4丁目52番地24に移転		・ 西独より大型グースアスファルト施工機械を輸入、首都高速1号線で使用	9	原子力研究所の国産1号炉に点火
	12	資本金4億円に増資			9	東洋一のつり橋若戸大橋の開通(2,068メートル)
		・ 日本道路公団より初の高速道路工事を受注(名神高速道路吹田・茨木間舗装工事)			12	東京のスモッグ問題化
		・ 当社株価1,200円の最高値(9月3日)				○機械製品輸出が繊維製品輸出を抜く
38	1	本社に計画部をおく、本社機械課を機械部とする	7	近畿圏整備法公布	2	北九州市発足、門司、戸畑、小倉、若松、八幡の5市合併、人口105万人
	5	取締役社長清水忠雄、日本アスファルト乳剤協会会長に就任	7	関越自動車道建設法公布	4	大阪駅前日本初の歩道橋が完成

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
38	5	取締役恩田博、川上多計志就任			6	ソ連、人間衛星船ボストーク5・6号が帰還（女性宇宙飛行士搭乗）
	6	本社新築のため、東京都渋谷区上通り4丁目43番地の仮事務所に移転			7	名神高速道路に初のハイウェイパトロール登場
	9	前建設省建設技監中安米蔵顧問として入社			11	ケネディ大統領暗殺される（初の日米間テレビ宇宙中継の受信に成功）
	11	取締役社長清水忠雄、藍綬褒章を受ける				
	12	日本道路瀝材(株)を広島に設立				
39	1	名古屋営業所を支店とし、事務所を名古屋市下茶屋町5番地におく	3	日本鉄道建設公団発足	1	日本共同証券の設立（証券不況の深刻化による過剰株式買入機関）
	1	福岡営業所を九州支店とし、事務所を福岡市天神5丁目7番4号におく	4	第2回IRF（国際道路連盟）太平洋地域会議を東京で開催	4	マッカーサー元帥死去
	1	浜田、宮崎営業所開設	6	奥地等産業開発道路整備臨時措置法公布	9	東京モノレールの開業
	2	支店長会議規定制定される	7	東海北陸自動車道建設法公布	10	東海道新幹線の開業
	5	常務取締役小林金太郎、取締役村松一男就任、取締役秋山三郎退任	7	工業整備特別地域整備促進法公布	10	第18回オリンピック東京大会開く
	6	本社工事部を廃し、道路工事部、土木工事部をおく			11	佐藤内閣成立
	7	中央安全委員会設置				○粗鋼生産高が世界第3位となる（3,979万トン）
	11	本社人事厚生部を人事部と改称する				
40	2	資本金6億円に増資	1	第4次道路整備五箇年計画決定、投資額4兆1,000億円	2	米空軍が北ベトナム爆撃開始
	2	大津、前橋、今治営業所、熊本出張所開設	5	山村振興法公布	4	中学卒の高校進学率が70%をこえる
	3	本社新社屋落成	5	九州横断自動車道建設法公布	6	公共事業費などの繰上げ支出を決定（景気刺激策）
	3	機械工場を大和市上和田字寺の上2680に新築移転	6	中国横断自動車道建設法公布	9	国鉄が「みどりの窓口」を開く
	4	企画調査室を社長室第1部とし、計画部を社長室第2部とする	7	名神高速道路全線開通（189.7km）	10	第10回国勢調査 人口98,274,961人
	5	取締役木暮寛退任、取締役高橋亘、若佐武造就任、監査役木暮寛、岡田勲造就任 監査役原田耕治、野口愛次郎退任		・ 常温アスファルト合材開発事業化される	10	朝永振一郎博士、ノーベル物理学賞受賞
					11	戦後初の赤字国債発行決定

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
40	6	社是、社訓制定される				○戦後最大の証券不況、物価問題の深刻化（40年不況）
	6	広島支店新社屋を広島市南観音町1425番地の2に落成移転				
	6	建設コンサルタント登録第40-303号				
	7	中安米蔵代表取締役副社長に就任				
	7	本社住居表示、東京都港区新橋1丁目6番5号に変更				
	9	本社に技術部をおく				
41	3	長野、鹿児島営業所、甲府出張所開設	7	国土開発幹線自動車道建設法公布	2	全日空ボーイング727型機が東京湾に墜落（死者133人）
	4	取締役巻下乙四郎、日本道路建設業協会北海道支部長に就任	7	中部圏開発整備法公布	3	カナダ航空DC8型機が羽田空港防潮堤に激突（死者64人）
	5	監査役木暮寛退任	7	新東京国際空港公団発足	3	BOACボーイング707型機が富士山付近で空中分解（死者124人）
	7	常務取締役鈴木欽吾、建設大臣より建設事業功労者表彰を受ける			6	国民祝日法改正を公布（敬老、体育、建国記念の日）
	8	神戸出張所開設			7	新東京国際空港の建設地を千葉県成田市（三里塚）に決定
					8	中国、文化大革命に関し16項目を決議、整風徹底を確認
					11	全日空YS11型機が松山空港で墜落（死者50人）
						○国債発行によって景気上昇、消費者物価問題の深刻化
42	1	本社技術部を廃止する、本社に高速道路部をおく	1	(財)首都高速道路協会設立	6	イスラエルとアラブ諸国戦争開始（第2次中東戦争）
	1	新潟営業所を北陸支店とし事務所を新潟市東大通1丁目12番地におく	3	第5次道路整備五箇年計画決定、投資額6兆6,000億円	6	自動車保有台数が1千万を突破
	1	日道建設（株）設立	8	公害対策基本法公布	10	吉田茂死去（戦後初の国葬）
	2	三多摩出張所開設	11	(社)日本建設業団体連合会発足	12	テレビ受信契約数2千万を突破（普及率83.1%）
			11	第13回PIARC（常設国		

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
42	3	常務取締役小林金太郎退任		際道路会議協会) 国際道路 会議、東京で開催		○国民総生産が資本主義国 第3位となる(1,140億ド ル)、農業就業人口が19.3% となる(フランスと同水準)
	3	土木工事を廃止する				
	4	道路工事を工務部と改称 する				
	4	文書規定、安全管理規定、 安全委員会規則、関係会社 管理規定を制定				
	4	教育訓練規定、教育委員会 規則を制定				
	5	取締役吉田進一就任				
	6	本社工事を廃止し、東京 支店とし事務所を東京都港 区新橋1丁目6番5号にお く				
	6	本社業務部を廃止し製品販 売部をおく				
	6	東京営業所開設				
	7	高知、福井出張所開設				
	10	工事安全表彰規則を制定 ・サルビアシム工法導入 ・東名高速道路静岡～薩埵舗 装工事受注				
43	1	堺、香川出張所開設	4	建設省、下請契約関係の適 正化を通達	4	アメリカと小笠原返還協定 に調印(23年振り復帰)
	2	受注額初めて100億円を突 破	5	砂利採取法公布	4	霞ヶ関ビル竣工、初の超高 層ビル
	4	社長室第1部を企画部と、 社長室第2部を技術部と改 称、社長室第3部と工務部 を廃止する	6	大気汚染防止法、騒音防止 規制法、都市計画法公布	7	郵便番号制度発足
	5	監査役野口愛次郎就任、監 査役岡田勲造退任			10	第19回オリンピックメキシ コ大会に参加
	10	大分営業所開設			10	川端康成氏ノーベル文学賞 受賞
	10	常務取締役鈴木欽吾、黄綬 褒章を受ける			12	府中市で3億円強奪事件発 生
	11	庶務部、人事部を廃止し総 務部をおく				
44	3	創立40周年を迎える	3	建設省、土木施工管理技士 制度の創設決定	6	昭和43年の国民総生産は51 兆円で資本主義国第2位と 経済企画庁が発表
	4	企画部、高速道路部、製品 販売部を廃止し、監査部と	5	東名高速道路全線開通		

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
44	5 5 10 10 10	業務部をおく 資本金7億2,000万円に増資 専務取締役斉藤芳治退任、 常務取締役鈴木欽吾専務取 締役就任、取締役横田幹三 郎常務取締役就任 日本道路瀝材（株）解散 九州支店社屋を福岡市堀川 町160番地に新築移転 青森出張所開設		(536.4km)	7 11	「アポロ11号」が人類初の 月面到着に成功 佐藤—ニクソン共同声明を 発表、72年中に沖縄返還決 まる
45	1 4 4 5 7 7 9 10 10	技術研究所にコンピューター — HITAC—10 を初めて導 入 和歌山出張所開設 取締役社長清水忠雄、日本 道路建設業協会副会長就任 代表取締役副社長額額忠行 就任、取締役若佐武造退任 取締役副社長額額忠行、常 務取締役横田幹三郎、取締 役宇都宮寿夫、建設大臣よ り建設事業功労者表彰を受 ける 本社監査部を廃止 徳島出張所開設 資本金12億円に増資 建設業退職金共済組合への 貢献により労働大臣表彰を 受ける	5 7 10 12	地方道路公社法公布 本州四国連絡橋公団発足 道路構造令公布、旧令廃止 水質汚濁防止法公布	2 3 3 7 10	東大宇宙航空研究所が初の 人工衛星打上げに成功、「お おすみ」と命名 日本万国博が大阪で開かれ る 赤軍派学生、日航機よど号 を乗取る 東京都が光化学スモッグ警 戒発令体制を発足させる 国勢調査を実施、戦後初め て沖縄を含む 人口1億466万人
46	2 4 5 5 6 7	長崎出張所開設 山口出張所開設 山形出張所開設 取締役巻下乙四郎、取締役 川上多計志、常務取締役就 任、専務取締役鈴木欽吾、 取締役高橋亘退任 本社に土木部をおく 高松営業所を四国支店とし 事務所を高松市郷東町宇新 開 587 番地の18におく	3 3	建設業法改正（登録制を許 可制に改正） 第6次道路整備五箇年計画 決定、投資額10兆3,500億 円	6 7 10 10 12	沖縄返還協定調印、26年振 り復帰なる 米国、ニクソン訪中計画を 発表（頭越し外交に衝撃を うける） 第一銀行と勧業銀行が合併、 第一勧業銀行発足 国連総会で中国招請、国府 追放のアルバニア案を可決 ワシントンでの10カ国蔵相 会議の決定にともない1ドル ＝308円の基準レートを

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
46	8	東京証券取引所市場第1部に指定替				告示
	10	資本金12億6,000万円に増資し、大阪証券取引所市場第1部に上場				○日本列島改造論提唱さる
	11	日本道路株式会社健康保険組合を設立				
	11	常務取締役横田幹三郎、黄綬褒章を受ける				
47	4	資本金20億円に増資	6	労働安全衛生法公布	2	第11回冬季オリンピック札幌大会の開催
	4	福山出張所開設	10	北陸自動車道、金沢～西小松間第1次開通	2	連合赤軍、軽井沢浅間山荘にこもり銃撃戦
	4	本社業務部を廃止	11	東北自動車道、宇都宮～岩槻間第1次開通	3	山陽新幹線、新大阪～岡山間開業
	5	取締役社長清水忠雄、日本道路建設業協会会長、日本道路協会および日本建設業団体連合会副会長に就任			5	沖縄施政権が返還され沖縄県が発足
	4	定款一部変更（事業目的に不動産取引を追加）			6	ウォーターゲイト事件発生
	5	取締役宇都宮寿夫常務取締役就任、取締役塚本明、土橋英夫、千賀良三就任			7	田中内閣成立
	7	取締役村松一男、建設大臣より建設事業功労者表彰を受ける			8	第20回オリンピックミュンヘン大会に参加
	7	北陸支店社屋を新潟市笹口2丁目12番7号に新築、移転			9	日中国交成立（日中共同声明に調印）
	11	技術研究所社屋を東京都大田区多摩川2丁目11番20号に新築			10	中国からパンダ贈られる
	11	取締役副社長額田忠行、藍綬褒章を受ける				
		・ 合材センター制度発足				
48	2	沖縄営業所開設	6	第7次道路整備五箇年計画決定、投資額19兆5,000億円	2	円の変動相場制に移行
	2	日本道路株式会社従業員持株制度発足			8	韓国元大統領候補金大中が東京のホテルから連行される
	3	取締役千賀良三死去（社葬）	11	石油緊急対策要綱を閣議決定	10	第4次中東戦争始まる
	4	資本金25億円に増資	11	総需要抑制のため本四架橋工事の延期を指示	10	アラブ石油輸出国機構O A P E C 10カ国、石油生産削減を決定
	5	宅地建物取引業の建設大臣免許を取得、(1)第1516号				

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
48	5	取締役田中昭三、岡上忠夫就任			10	江崎玲於奈博士ノーベル物理学賞受賞
	7	福島営業所開設			11	関門橋（つり橋）の開通（全長1,068メートル 東洋一）
	9	元社長清水毅死去				
	10	本社に不動産事業部をおく				
	11	取締役村松一男、黄綬褒章を受ける				○第4次中東戦争勃発により、石油ショックを迎え、物価は狂乱状態となり、売惜み買占め等行われ、原材料の異常高騰また不況をきたし、混乱下に越年
	12	緊急対策本部設置				
49	2	三重営業所開設	1	建設省スライド制に新規準	3	小野田寛郎元少尉、ルパン島より30年振り帰国
	4	資本金30億円に増資	6	国土庁発足	8	三菱重工業本社で爆破事件おこる、10月三井物産、12月大成建設など続発
	4	大阪支店社屋を大阪市東区南新町1丁目40番に新築、移転	6	全国道路交通情勢調査実施		
	4	札幌、苫小牧、道南、道北、道東営業所開設	6	国土利用計画法公布	10	米、国鉄、地下鉄、バス、医療、郵便小包などの公共料金の一斉値上げ 10/25 東京の消費者物価は対前年25.8%上昇と発表
	4	岐阜、浜松、京都、奈良、姫路、小浜出張所開設	7	セメント5社、大幅値上げを通産省に申請	11	フォード米大統領の来日（現職として初めて）
	5	相談役鈴木欽吾、勲五等双光旭日章を授与される			12	三木内閣成立
	7	常務取締役横田幹三郎死去（社葬）			12	佐藤栄作元首相がノーベル平和賞受賞
	8	本社に企画調査部をおく				
	9	元専務取締役斉藤芳治死去				
	9	丸亀出張所開設				
	11	取締役会規定改正、常務会規定制定				
50	2	本社に営業本部を、営業本部に営業企画部、営業第1部、営業第2部をおく 本社の営業第1部、第2部第3部を廃止する	3	建設省、中小業者救済に大型工事分割発注を決定	3	山陽新幹線、岡山～博多間が開通（東京～博多間6時間56分）
	4	資本金33億円に増資	4	総需要抑制のため、公共事業費前年度より減	5	英国エリザベス女王夫妻の来日
	4	名古屋営業所開設	8	日本下水道事業団発足	6	佐藤栄作元首相の死去（国民葬）
	5	開発会議および開発委員会設置	9	宅地開発公団発足	7	沖縄国際海洋博開く
	5	取締役横山士朗、荒井道男、後藤博就任、監査役林秀雄			9	天皇・皇后がアメリカを訪問

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
50		就任、取締役吉田進一、監査役清水友雄退任			11	パリ郊外ランブイエ城で主要先進国首脳会議開く
	5	商法改正により定款の大幅改正			12	財政特例法案が成立（2兆3千億円の赤字国債発行） ○49年からスタグフレーション続く
	6	本社に人事部をおく				
	6	一宮出張所開設				
	8	本社に合材部をおく				
	10	安全衛生管理規定、安全衛生委員会規定、災害防止協議会規則の改正				
51	1	企画調査部に電算室をおく FACOM230-15型コンピューター導入	3	低入札価格調査制度新設	1	民間信用調査機関が前年の企業倒産は史上最高と発表（12,606件、負債総額1兆9,146億円）
	1	当社株式、東京市場にて貸借銘柄に指定される	6	振動規制法公布	2	米国上院公聴会でロッキード事件明るみにでる
	3	帯広出張所開設	6	建設省、6月末の許可業者数40万突破と発表	2	宇宙開発事業団が初の実用衛星「うめ」の打上げに成功
	6	職制・機構の改正、事務・営業・技術3本部制実施 本社合材部を業務部と改称 支店に事務・営業・工事・業務の4部制実施、東京・大阪の各支店に製販部をおく	10	建設労働者の雇用改善法公布	5	新幹線乗客が10億人に達する
	6	職制規程、業務分掌規程、職務権限規程の改正	11	大蔵省、景気浮揚のため公共事業促進等を発表	7	第21回オリンピックモントリオール大会に参加
	7	取締役土橋英夫常務取締役就任			9	ソ連のミグ25戦闘機が函館空港に強行着陸、ベレンコ中尉亡命望む
	7	津島出張所開設			11	天皇在位50年式典
	7	常務取締役巻下乙四郎、建設大臣より建設事業功労者表彰を受ける			12	ソ連200カイリ水域設定を宣言、日本の漁業に大打撃
	9	元日本道路公団理事栗田武英顧問として入社			12	福田内閣成立
52	4	三多摩出張所再開設	4	建設省、52年度事業の前倒し発注を通達（9月末契約率74.1%）	5	日本、200カイリの漁業水域宣言、200カイリ時代を迎える
	5	仙台支店社屋を仙台市八幡1丁目3番14号に新築、落成	9	建設省、指名停止・回避要領を公表	9	日本赤軍、インドで日航機をハイジャック
	6	常務取締役栗田武英就任、取締役山路秀夫、川合肇就任、取締役塚本明退任	10	第8回IRF（国際道路連盟）世界道路会議を東京で開催	10	ルフトハンザ機ハイジャック、西独ゲリラ特別部隊が救出作戦強行（10/17）
	7	常務取締役川上多計志、建				

昭和年	月	当 社	月	道 路 関 連	月	一 般
52		設大臣より建設事業功労者表彰を受ける	10	景気浮揚のための52年度補正予算成立	11	サダト大統領、イスラエル訪問
			11	第3次全国総合開発計画決定	11	外国為替市場で円急騰し1ドル240円となる
53	3	松本出張所開設	1	建設省、公共事業施行対策本部を設置	5	新東京国際空港開港(成田)
	4	製品販売表彰規則制定			7	沖縄県が新交通方式実施(本土並みの車は左にの新方式)
	4	取締役社長清水忠雄、勲三等旭日中綬章を授与される	1	景気浮揚のための52年度2次補正予算成立		
	6	大阪営業所開設	4	建設省、53年度事業の前倒し発注を通達(9月末契約率76%)	8	日中平和友好条約調印
	6	常務取締役土橋英夫死去(社葬)	5	第8次道路整備五箇年計画決定、投資額28兆5,000億円	9	東京外国為替市場で円相場180円に
	6	取締役社長清水忠雄取締役会長就任 取締役副社長頼瀬忠行取締役社長就任 常務取締役栗田武英、常務取締役巻下乙四郎、常務取締役川上多計志専務取締役就任 取締役清水弘就任 取締役恩田博退任	10	景気刺激のための53年度補正予算成立	12	大平内閣成立
	7	本社に社長室をおく				
	7	志摩出張所開設				
	11	富士出張所開設				
54	3	創立50周年を迎える				

各企業から出されている社史の類は大変多く、そしてその形態は千差万別であります。会社の宣伝を意図した華麗大冊のものもありますし、極めて質実な記録的形式にとどめているものも少なくありません。

私共の50年史は、トップの意向にそって、どちらかといえば後者に属するような方針で編纂いたしております。社外への頒布は考えず、専らわが社の歴史をまとめて、将来への踏み台としての記録を残すことを心がけたものであります。

50年の史実を、出来る限り洩れなくとどめておこうと考えた私共にとって、いかようにも手の届かなかったことは、戦中戦後の動乱期に属するものかと思うように集められなかったことで、まことに残念に思っているのであります。

編纂にあたって、多くの先輩や社友の方々に、お話を伺ったり資料の提供をいただいたり、いろいろお力添えを受けまして、心からお礼を申し上げなければなりません。

そして、それらの折角の材料を、より良く調理し上手に味つけすることが、私共の役目ではありましたけれど、力不足のため、お目障りの点が少なくないことと反省いたしております。

なにとぞ、皆様方のご寛恕を乞う次第でございます。

宇都宮 寿 夫
天 羽 孝司郎
門 田 正 彦
平 賀 靖 夫
岩 本 朗
松 田 宏
星 野 恭 宏
金 子 房 寿

この道 この歩み ―50年史―

昭和54年 3 月 1 日 印刷

昭和54年 3 月10日 発行

編集 日本道路株式会社
発行 東京都港区新橋1丁目6番5号

印刷所 株式会社 横 林 社
